

しが統計ハンドブック 2020

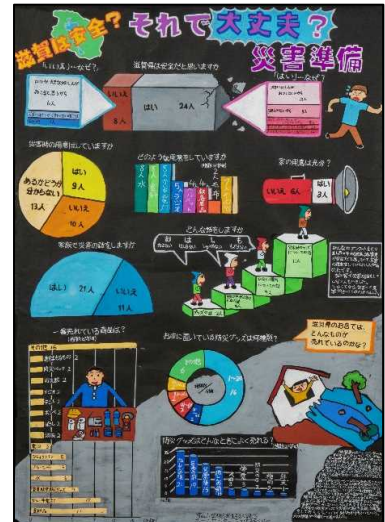
数字でわかる！滋賀県



竜王町立竜王西小学校
2年 齊内 光優さん



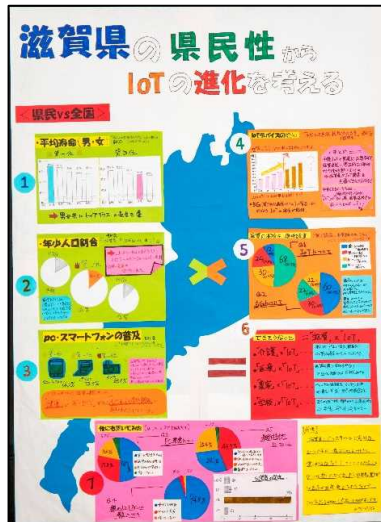
竜王町立竜王西小学校
4年 齊内 心透さん



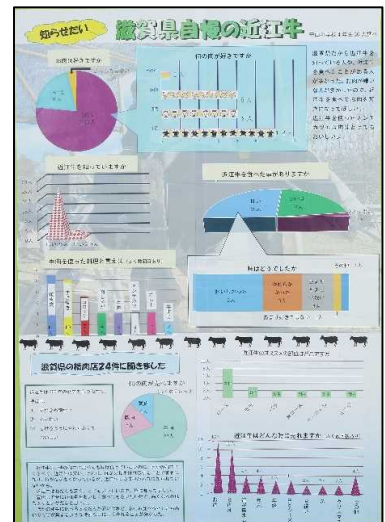
守山市立守山小学校
5年 青木 翠海さん



滋賀大学教育学部附属中学校
3年 山口 莉歩さん



滋賀県立玉川高等学校
2年 井上 陽介さん



守山市立守山小学校
4年 青木 煌桜さん

第69回滋賀県統計グラフコンクール各部最優秀作品

令和3年(2021年)2月発行
滋賀県総合企画部統計課

目次

利用に当たっての注意事項	
統計でみるしが	1
滋賀県なんでも一番	2
全国の中の滋賀県	4
滋賀県の1日	6
図で見る滋賀県の姿2020	
①自然	7
②人口	10
③農林水産業	14
④工業	17
⑤商業	19
⑥事業所・労働	21
⑦生活・環境	24
⑧物価・家計	29
⑨健康・福祉	31
⑩教育・文化・観光	35
⑪交通	41
⑫財政	43
地図で見る滋賀県市町の姿	44
市町編	48
都道府県編	56

利用に当たっての注意事項

- 特に断りのない限り、資料中「年」とあるのは暦年（1月～12月）、年度とあるのは会計年度（4月～翌3月）を示しています。
- 数字の単位は四捨五入を原則としています。従って、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 同じ内容の数値でも出典により若干異なることがあります。
- 県内市町の名称・区域および地名は平成31年4月1日現在で記載しています。ただし、調査基準日が合併前の調査および調査結果が旧市町別もあわせて公表されているものについては、合併前の市町別のデータを掲載しています。
- 統計表で用いられている符号は次のとおりです。なお、注釈が別途つけられている場合はこの限りではありません。
 - 「-」 … 該当数字なし
 - 「…」 … 資料なし
 - 「0」、「0.0」 … 単位に満たないもの
 - 「△」 … 負数

滋賀県ってどんなところ？

統計でみるしが



「滋賀県ってどんなところ？」 そんな疑問に答えます！！

琵琶湖

日本最大で最古の湖、琵琶湖。
面積は669.26km²で滋賀県全体の面積の約6分の1を占めています。貯水量はおよそ275億m³で、近畿約1,450万人の水道水源であり、その他農業用水・工業用水などにも利用されています。

琵琶湖には約600種の動物と約500種の植物が生息し、ビワマスやセタジミなど60種を超える固有種が存在します。

「ラムサール条約(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)」の登録湿地であり、登録湿地面積は65,984haと国内最大です。



(滋賀の環境2019／県環境政策課)

滋賀県は全国有数の内陸工業県です。

昭和30年代の高速交通網の整備等により工業立地が急速に進みました。

新幹線、JR琵琶湖線・湖西線などの鉄道網や名神高速道路、新名神高速道路、北陸自動車道、国道1号線といった主要道路が整備され、交通の利便性はますます高まっています。

県内総生産に占める第2次産業の割合は46.6%で全国1位です。

(平成28年度県民経済計算／内閣府)

1事業所当たりの付加価値額(従業者4人以上の事業所)は10億5,263万円で全国2位、従業者1人当たり付加価値額(従業者4人以上の事業所)は1,791万円で全国2位です。

(平成30年工業統計調査／経済産業省)

経済

人口

平成29年10月から平成30年9月の人口自然増減率は△0.13%で全国4位です。

年少人口割合(15歳未満総人口割合)は14.0%で全国2位。

老年人口割合(65歳以上総人口割合)は25.7%で全国43位です。

(平成30年人口推計／総務省統計局)

また平均寿命は男性は81.78年で全国1位、女性は87.57年で全国4位です。

(平成27年都道府県別生命表／厚生労働省)

平成29年度の公立図書館での図書貸出数は県民一人当たり7.75冊で全国2位です。

(「日本の図書館統計と名簿2018」／(公社)日本図書館協会)

くらし



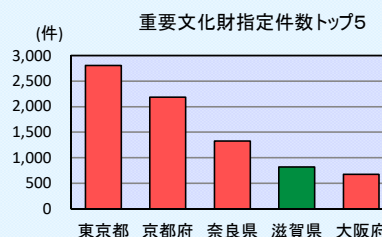
歴史

滋賀県は、東海道、中山道などの主要街道が通り、交通の要所として栄えてきました。

また歴史の節目において、重要な場所としてたびたび登場してきました。

重要文化財(国宝含む。)指定件数は823件で全国4位、そのうち建造物は186件で全国3位です。

(令和2年2月1日現在／文化庁)



滋賀県なんでも一番

絶対数、人口当たり、パーセントなど比較できるもので
滋賀県が「全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めました！

湖の面積	
1位 琵琶湖 (滋賀県)	669.26km ²
2位 霞ヶ浦 (茨城県)	168.10km ²
3位 サロマ湖 (北海道)	151.59km ²
(平成30年10月1日 全国都道府県市区町村別面積調／国土地理院)	

自然公園面積割合 (県土総面積に対する割合)	
1位 滋賀県	37.3%
2位 東京都	36.4%
3位 三重県	36.1%
全国平均	14.8%
(平成31年3月31日現在 ／環境省)	

県内総生産に占める 第2次産業の割合	
1位 滋賀県	46.6%
2位 静岡県	44.2%
3位 栃木県	43.8%
全国平均	27.2%
(平成28年度県民経済計算 ／内閣府)	

1事業所当たりの 付加価値額 (製造業、従業者4人以上の事業所)	
1位 山口県	11億2,643万円
2位 滋賀県	10億5,263万円
3位 三重県	9億8,861万円
全国平均	5億4,932万円
(平成30年工業統計調査 ／経済産業省)	

集落営農数 ※1	
1位 兵庫県	918集落営農
2位 宮城県	855集落営農
3位 滋賀県	790集落営農
全国平均	318集落営農
(平成31年集落営農実態調査 ／農林水産省)	

肉用牛の飼養農家 1戸当たり頭数	
1位 滋賀県	222.7頭
2位 北海道	200.3頭
3位 三重県	166.7頭
全国平均	54.1頭
(平成31年畜産統計 ／農林水産省)	

年少人口割合 (15歳未満の総人口に占める割合)	
1位 沖縄県	17.0%
2位 滋賀県	14.0%
3位 佐賀県	13.6%
全国平均	12.2%
(平成30年10月1日 人口推計 ／総務省統計局)	

平均年齢	
1位 沖縄県	42.1歳
2位 愛知県	44.3歳
3位 滋賀県	44.5歳
全国平均	47.3歳
(平成27年国勢調査 ／総務省統計局)	

FTTH(光回線)の 世帯普及率	
1位 滋賀県	68.3%
2位 静岡県	64.8%
3位 愛知県	63.8%
全国平均	54.6%
(平成31年3月末現在 ／総務省近畿総合通信局)	

汚水処理人口普及率 ※2	
1位 東京都	99.8%
2位 兵庫県	98.9%
3位 滋賀県	98.7%
全国平均 ※3	91.4%
(平成30年度末都道府県別汚水処理人口普及状況／国土交通省、農林水産省、環境省)	

1人1日当たりの ごみ総排出量	
1位 長野県	817g
2位 滋賀県	830g
3位 京都府	843g
全国平均	920g
(平成29年度一般廃棄物処理事業実態調査結果／県循環社会推進課、環境省)	



※1 集落営農…「集落」を単位として農業生産過程における一部または全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農。

※2 汚水処理人口普及率…下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティ・プラントの汚水処理施設による処理人口の総人口に対する割合。

※3 福島県の一部市町村を除く。

図書貸出冊数
(公立図書館の1人当たり貸出冊数)

1位 東京都	8.31冊
2位 滋賀県	7.75冊
3位 岡山県	6.68冊
全国平均	5.36冊

(「日本の図書館統計と名簿2018」
／(公社)日本図書館協会)

**公立図書館の専任職員
の司書有資格者率**

1位 滋賀県	82.9%
2位 大阪府	76.6%
3位 岡山県	75.2%
全国平均	53.0%

(「日本の図書館統計と名簿2018」
／(公社)日本図書館協会)

蔵書冊数
(公立図書館の1人当たり蔵書冊数)

1位 福井県	7.43冊
2位 滋賀県	7.01冊
3位 鳥取県	6.65冊
全国平均	3.50冊

(「日本の図書館統計と名簿2018」
／(公社)日本図書館協会)

**ボランティア活動の
年間行動者率 (10歳以上)**

1位 滋賀県	33.9%
2位 岐阜県	33.4%
3位 島根県	33.1%
全国平均	26.0%

(平成28年社会生活基本調査
／総務省統計局)

男性の平均寿命

1位 滋賀県	81.78歳
2位 長野県	81.75歳
3位 京都府	81.40歳
全国平均	80.77歳

(平成27年都道府県別生命表
／厚生労働省)

**成人1人当たりの酒類
販売(消費)数量 (少量順)**

1位 滋賀県	58.0L
2位 岐阜県	60.9L
3位 奈良県	64.3L
全国平均	79.6L

(平成30年度 酒税 都道府県別の販売(消費)数量／国税庁・平成30年10月1日
人口推計／総務省統計局)

1世帯当たりの年間消費支出金額(大津市)

全国1位の品目

他の穀類のその他 3,867円 例)パン粉、そば粉等	魚介のつくだ煮 2,406円	こんぶつくだ煮 2,154円	キャンデー 2,678円
----------------------------------	-------------------	-------------------	-----------------

全国2位の品目

小麦粉 810円	他の調味料 13,866円 例)こしょう・味りん・ミートソース	コーヒー 8,155円
-------------	---------------------------------------	----------------

※家計調査は、サンプル数が少ないため、支出金額が全国1位から2位の品目のうち、比較的継続して上位になっている品目のみ掲載。

<平成28~30年平均>(家計調査(二人以上の世帯)都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング(大津市)／総務省統計局)

出荷額が全国1位の製造品

プレスフェルト生地(ニードルを含む)、不織布(乾式)	45,592 百万円
とっ版印刷物(紙に対するもの)	66,339 百万円
セルローズ系接着剤、プラスチック系接着剤	39,050 百万円
プラスチック雨どい・同附属品	21,660 百万円
その他の軟質プラスチックフィルム(厚さ0.2mm未満で軟質のもの)	98,818 百万円
強化プラスチック製板・棒・管・継手	11,898 百万円
その他のガラス製加工素材	89,138 百万円
はん用内燃機関の部分品・取付具・附属品	41,316 百万円
コンベヤ	97,551 百万円
その他の物流運搬設備	90,509 百万円
ガラス工業用特殊機械	23,140 百万円
はかり	74,979 百万円
はかりの部分品・取付具・附属品	1,554 百万円
他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	199,289 百万円
理容用電気器具	44,663 百万円
かるた、すごろく、トランプ、花札、囲碁、将棋、チェス、麻雀ばい、ゲーム盤等	10,280 百万円

(平成30年工業統計調査／経済産業省)

全国の中の滋賀県

☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

自然・環境

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総面積	km ²	4,017.38	377,974.17	38	H30.10.1	全国都道府県市区町村別面積調： 国土交通省国土地理院	8, 56
自然公園面積の割合	%	37.3	14.8	1	H31.3.31	環境省	2

人口

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総人口	人	1,412,430	126,443,180	26	H30.10.1	人口推計：総務省統計局	56
人口増減率	%	△ 0.1	△ 2.1	8	H30/H29	人口推計：総務省統計局	56
年少人口割合(15歳未満)	%	14.0	12.2	2	H30.10.1	人口推計：総務省統計局	1, 56
生産年齢人口割合(15～64歳)	%	60.3	59.7	8	H30.10.1	人口推計：総務省統計局	57
老年人口割合(65歳以上)	%	25.7	28.1	43	H30.10.1	人口推計：総務省統計局	1, 57
1世帯当たり人員(一般世帯)	人	2.59	2.33	7	H27.10.1	国勢調査：総務省統計局	57
平均寿命(男性)	年	81.78	80.77	1	H27年	都道府県別生命表：厚生労働省	1, 3, 34
平均寿命(女性)	年	87.57	87.01	4	H27年	都道府県別生命表：厚生労働省	1, 34
出生率(人口千対)	-	8.2	7.4	5	H30年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	
死亡率(人口千対)	-	9.5	11.0	42	H30年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	
合計特殊出生率	-	1.55	1.42	14	H30年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	

農業・工業・商業

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
農業産出額	億円	641	91,283	41	H30年	生産農業所得統計：農林水産省	14, 58
耕地面積	ha	51,500	4,397,000	28	R1.7.15	作物統計調査：農林水産省	
製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	百万円	7,793,596	319,035,840	14	H29年	平成30年工業統計調査：経済産業省	17, 58
1事業所当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	百万円	1,052.6	549.3	2	H29年	平成30年工業統計調査：経済産業省	1, 2
従業者1人当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	百万円	17.9	13.4	2	H29年	平成30年工業統計調査：経済産業省	1
年間商品販売額	百万円	2,682,280	581,626,347	35	H27年	平成28年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	19, 59
売場面積	m ²	1,779,010	135,343,693	26	H28.6.1	平成28年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	
正規就業者の就業割合	%	59.4	61.8	42	H29.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	22
非正規就業者の就業割合	%	40.6	38.2	6	H29.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	22

県民経済計算・財政

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
県内総生産(名目)	百万円	6,381,694	549,866,191	23	H28年度	内閣府経済社会総合研究所	59
県内総生産に占める第2次産業の割合(名目)	%	46.6	27.2	1	H28年度	内閣府経済社会総合研究所	59
1人当たり県民所得	千円	3,181	3,217	6	H28年度	内閣府経済社会総合研究所	23, 60
都道府県普通会計歳出決算額	億円	5,082	494,485	37	H29年度	地方財政統計年報(全国：合計値)：総務省	63
経常収支比率 ☆	%	95.5	94.2	22	H29年度	全都道府県の主要財政指標(全国：平均値)： 総務省	

福祉・健康

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
保育所待機児童数 ☆	人	459	16,772	37	H31.4.1	保育所等関連状況取りまとめ：厚生労働省	31
小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合	%	22.4	20.4	30	R1.5.1	放課後児童健全育成事業の実施状況：厚生労働省／学校基本調査：文部科学省	31
老人クラブ会員割合(65歳以上人口当たり)	%	21.2	14.7	13	H31.3.31／H30.10.1	福祉行政報告例：厚生労働省／人口推計：総務省統計局	32
老人ホーム数(65歳以上人口千人当たり)	所	22.5	31.4	45	H29年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	32, 61
生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり) ☆	人	8.07	16.77	8	H29年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	33, 61
1人当たり国民医療費 ☆	千円	307.7	339.9	5	H29年度	国民医療費：厚生労働省	34
病院の一般病床数(人口10万人当たり)	床	646.4	704.4	38	H30.10.1	医療施設調査：厚生労働省	62
医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	227.6	246.7	33	H30.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	62
医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	人	54.9	80.5	47	H30.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	
薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人当たり)	人	182.0	190.1	21	H30.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	
生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり) ☆	人	506.1	570.9	6	H29年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	62

教育・文化

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
小学校児童数(教員1人当たり) ☆	人	14.7	15.1	34	R1.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
中学校生徒数(教員1人当たり) ☆	人	13.1	13.0	36	R1.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
図書館数(人口100万人当たり)	館	35.4	26.2	15	H27.10.1	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	63
公立図書館の1人当たり図書貸出冊数	冊	7.75	5.36	2	H29年度	日本の図書館統計と名簿2018：(公社)日本図書館協会	1, 3, 38
重要文化財指定件数(国宝含む)	件	823	13,244	4	R2.2.1	文化庁	1, 39
登録博物館数(人口100万人当たり)	館	9.9	7.0	17	H27.10.1	社会教育調査：文部科学省／人口推計：総務省統計局	39
スポーツの年間行動者率(10歳以上)	%	71.6	68.8	4	H28年	社会生活基本調査：総務省統計局	38
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	%	33.9	26.0	1	H28年	社会生活基本調査：総務省統計局	3

くらし(居住・安全)

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
一般世帯の持ち家率	%	72.6	62.3	10	H27.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
一般世帯の一戸建の割合	%	68.4	55.2	27	H27.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
汚水処理人口普及率	%	98.7	91.4	3	H31.3.31	国土交通省、農林水産省、環境省	2, 28
消費者物価地域差指数	-	99.4	100.0	14	H30年平均	小売物価統計調査(構造編)：総務省統計局	29, 60
貯蓄現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり)	千円	13,728	11,790	9	H26年	全国消費実態調査：総務省統計局	29, 60
負債現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり)	千円	7,514	7,003	5	H26年	全国消費実態調査：総務省統計局	29
一般道路実延長(総面積1km ² 当たり)	km	3.08	3.22	29	H30.4.1	道路統計年報：国土交通省／全国都道府県市区町村別面積調：国土交通省国土地理院	63
千世帯当たりの自動車保有数量(二人以上の全世帯)	台	1,750	1,377	23	H26年	全国消費実態調査：総務省統計局	42
建物火災出火件数(人口10万人当たり) ☆	件	14.8	16.9	8	H29年	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	25
交通事故発生件数(人口10万人当たり) ☆	件	298.2	340.5	22	H30年	滋賀の交通：県警察本部	42, 61
免許保有率	%	68.2	65.1	24	H30.12.31	滋賀の交通：県警察本部	
刑法犯認知件数(人口1万人当たり) ☆	件	56.4	64.6	30	H30年／H30.10.1	警察白書：警察庁／人口推計：総務省統計局	25, 61

滋賀県の1日

出生 31.1人
死亡 36.3人



「人口動態統計」厚生労働省(平成30年)

婚姻 17.7件
離婚 5.6件



「人口動態統計」厚生労働省(平成30年)

転入(県外) 103.7人
転出(県外) 94.7人



「県推計人口年報」県統計課
(平成30年10月～令和元年9月)

1世帯当たりの消費支出 10,546円



二人以上の世帯のうち
勤労者世帯

「家計調査」総務省統計局
(2019年1か月平均・大津市)

ゴミ排出量 1,178t



「一般廃棄物処理事業実態調査結果」
環境省(平成29年度)

コンビニエンスストア売上高 2億1,652万円



「経済センサス-活動調査」
総務省・経済産業省(平成28年)

新設住宅着工戸数 23.9戸



「建築着工統計調査」県建築課(平成31年)

公立図書館貸出冊数 30,173冊



※団体貸出冊数除く

「日本の図書館統計と名簿2018」
(公社)日本図書館協会(平成29年度)

延観光客数 143,935人



「滋賀県観光入込客統計調査」
県観光振興局(平成30年)

旅券発行件数 139.5件



「旅券発行状況」県国際課(平成30年)

JR乗車人員(新幹線除く) 312,306人



東海旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱(平成30年度)

新規求人数 322.3人
新規求職申込件数 158.9件



「職業安定業務月報」
厚生労働省滋賀労働局(平成30年度)

交通事故発生件数 10.0件



県警察本部(2019年)

火災発生件数 1.0件
(概数値)



県防災危機管理局(2019年)

救急出動件数 179.7件



「消防白書」総務省消防庁(平成30年)

刑法犯罪認知件数 18.6件



県警察本部(令和元年)

琵琶湖流出量 17,038,944m³



(平成30年)

近畿地方整備局琵琶湖河川事務所

※数値は、年・年度数を年間日数で
除した、または、日数に満たない
ものを1日当たりとなるよう乗じた
単純平均です。

図で見る滋賀県の姿2020

自然

■ 滋賀県の位置

【図1】



	地名	経度	緯度
東端	東近江市茨川町	136° 27' 19"	35° 09' 10"
西端	高島市朽木生杉	135° 45' 50"	35° 20' 43"
南端	甲賀市信楽町多羅尾	136° 01' 37"	34° 47' 27"
北端	長浜市余呉町中河内	136° 10' 29"	35° 42' 13"

国土交通省国土地理院

■ 地勢図

滋賀県の北緯でみると

- ①テヘラン(イラン)
- ②ベイルート(レバノン)
- ③メンフィス(アメリカ)

東経では

- ④ハハロフスク(ロシア)
- とほぼ同じ位置にあります。

【図3】



【図2】

● 琵琶湖	
面積	669.26km ²
周囲	235.20km
貯水量	275億m ³
最大幅	22.8km
最小幅	1.35km
最大水深	103.58m
南北の延長	63.49km
滋賀の環境2019	
水面標高	大阪湾最低潮位 (O.P.B.) +85.614m
水資源機構 琵琶湖開発総合管理所	

● 琵琶湖八景	
①	夕陽・瀬田石山の清流
②	煙雨・比叡の樹林
③	涼風・雄松崎の白汀
④	暁霧・海津大崎の岩礁
⑤	新雪・賤ヶ岳の大観
⑥	深緑・竹生島の沈影
⑦	月明・彦根の古城
⑧	春色・安土八幡の水郷

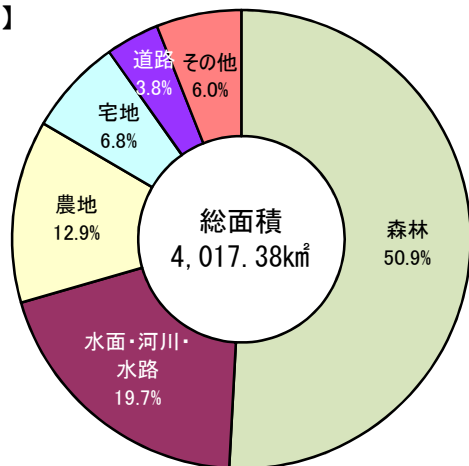
・滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置し、北は福井県、東は岐阜県、南東は三重県、西は京都府と接している。

・伊吹山地、鈴鹿山脈、比良山地など 1,000mを超える高い山々に囲まれた盆地で、中央には県総面積の約6分の1を占める、日本最大で最古の湖、琵琶湖がある。

・琵琶湖には大小約450本の河川が流れこみ、瀬田川と人工の琵琶湖疏水から流れ出している。計算上、湖の水が全部入れ替わるには約19年かかる。滋賀県をはじめ近畿約1,450万人の水道水源であり、農業用水、工業用水などにも利用されている。

■土地利用状況

【図4】



県 県民活動生活課 (平成30年度)

くらしの数字

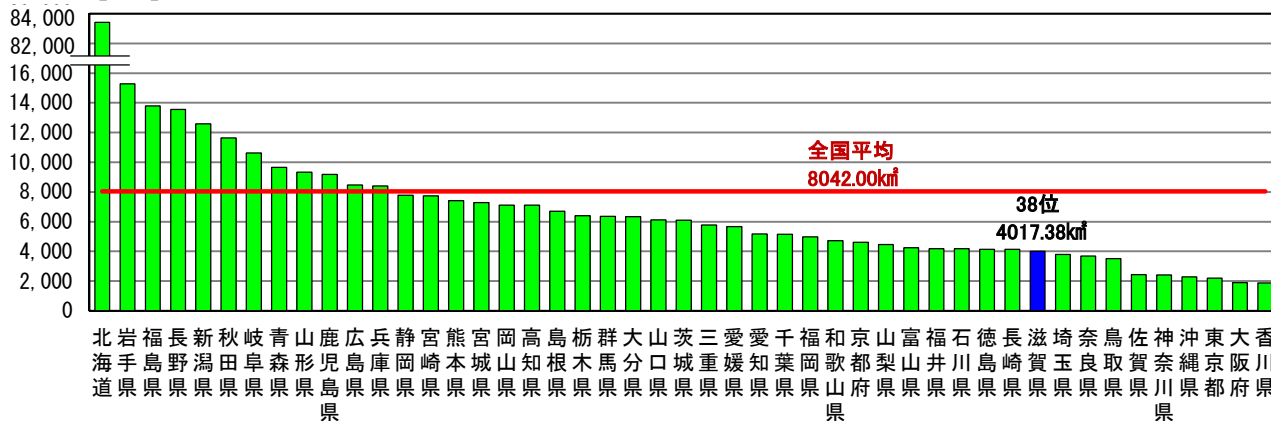
年平均相対湿度*1
75% 全国7位

*1 蒸気圧と飽和蒸気圧との比を百分率(%)で表したものの。

「統計でみる都道府県のすがた2020」
総務省統計局 (平成30年度)

■都道府県別の面積

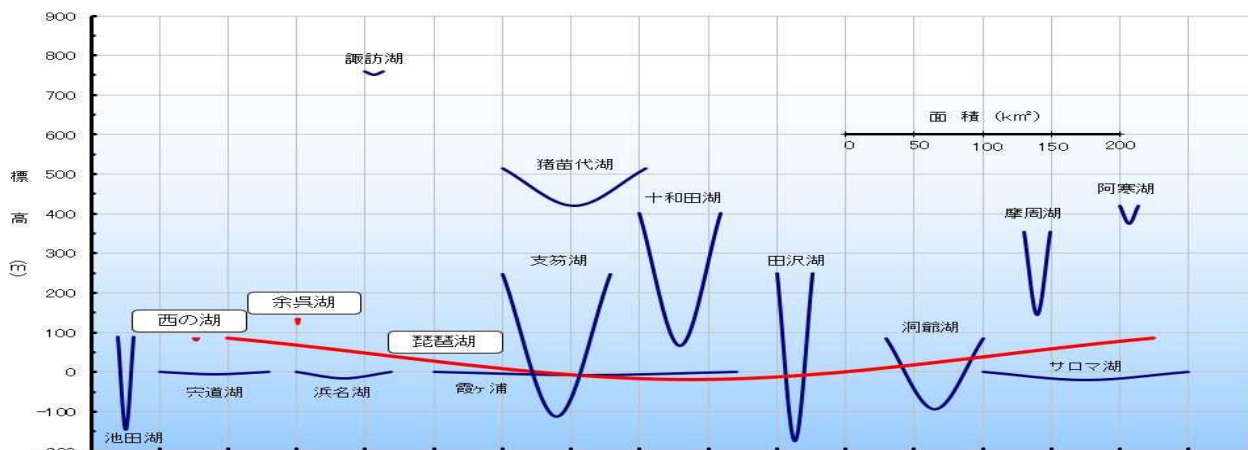
(km²) 【図5】



※1 都道府県にまたがる境界未定地域がある都道府県は、参考値です。
「平成30年全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院 (平成30年10月1日現在)

■国内主要湖沼の比較

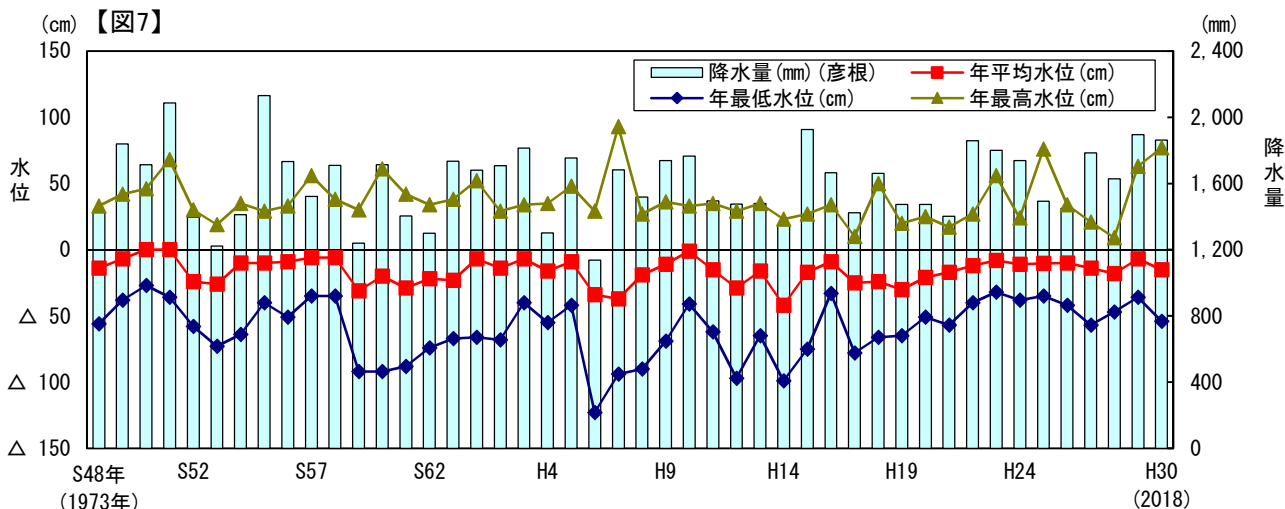
【図6】 国内の主な湖沼の特徴(面積、深さ、標高)の比較



「滋賀の環境2019」県環境政策課

・滋賀県の総面積は4,017.38km²で、約2分の1が森林、約5分の1が水面・河川・水路、約10分の1が農地である。国土全体(377,974.17km²)の約1%を占め、全国38位。(図4)(図5)

■ 降水量と琵琶湖の水位の変化

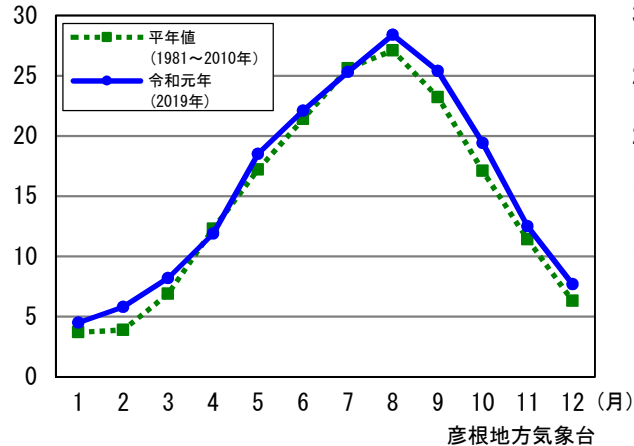


※2 年平均水位は、片山、堅田、大溝、彦根、三保ヶ崎の5カ所(平成4年3月以前は鳥居川観測所)の午前6時の平均値の合計を年間日数で除した値。
 ※3 降水量は彦根の合計

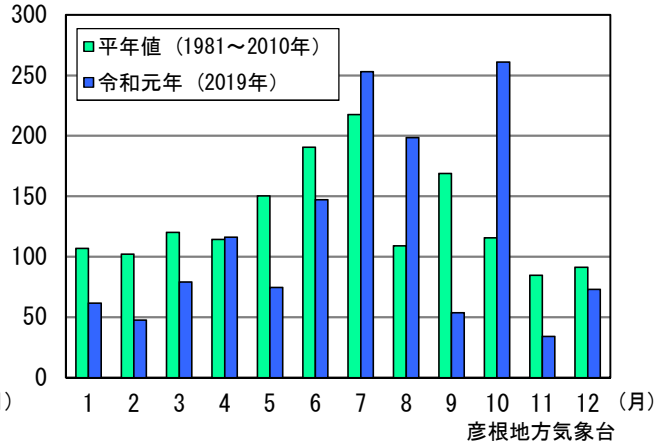
近畿地方整備局琵琶湖河川事務所、彦根地方気象台

■ 気温と降水量

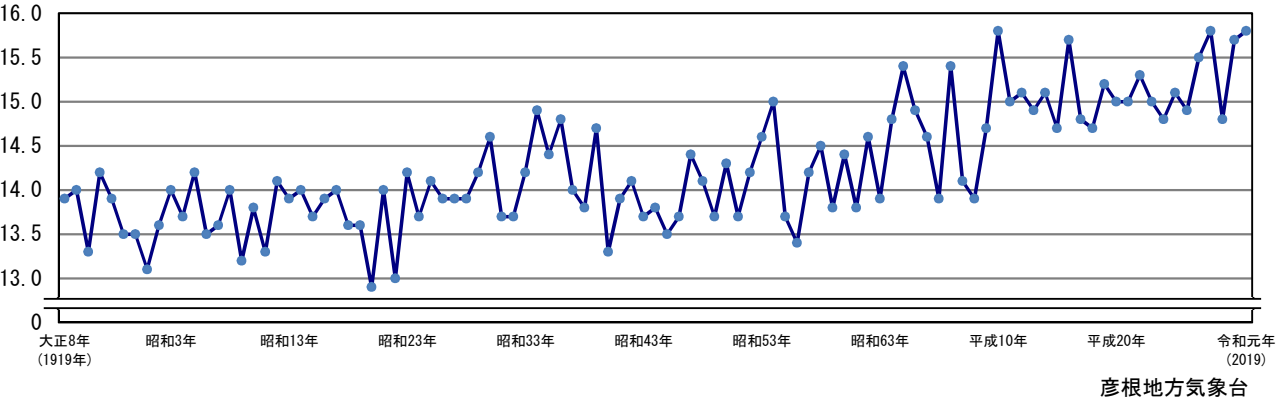
(°C) 【図8】平均気温の平年値との比較(彦根)



(mm) 【図9】降水量の平年値との比較(彦根)



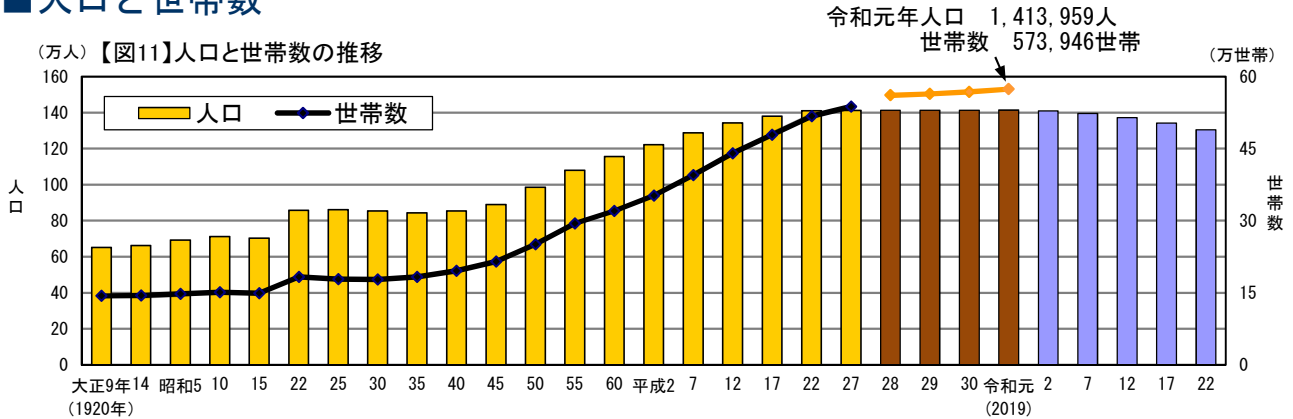
(°C) 【図10】年平均気温の推移(彦根)



- ・昭和48年以降の琵琶湖の平均水位をみると、昭和52年以降マイナスが続いている。降水量は大きな変動があるものの、全体としては横ばいである。(図7)
- ・令和元年の平均気温を平年値と比較すると、特に10月が高くなっている。また、降水量を平年値と比較すると、特に、10月が多く、9月が少なくなっている。(図8)(図9)
- ・大正8年からの年平均気温の推移をみると、上昇傾向を示している。(図10)

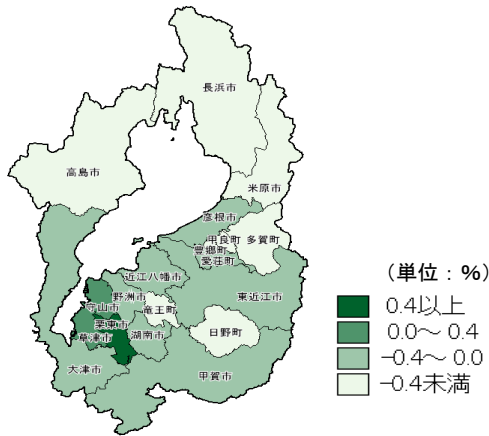
人口

人口と世帯数



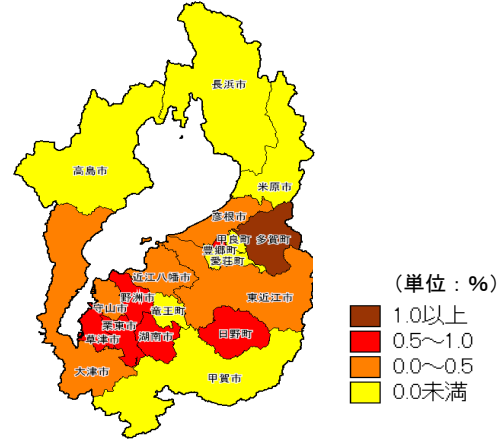
人口増減率

【図12】自然増減率
(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

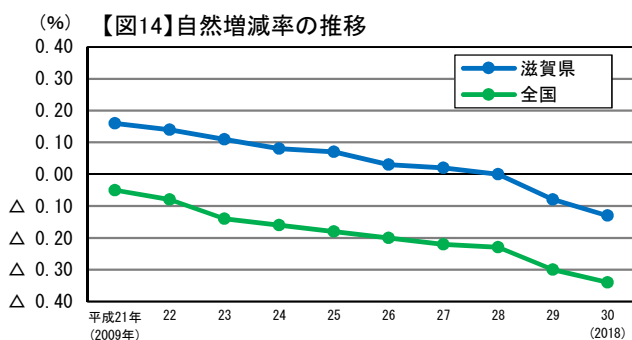


「県推計人口年報」県統計課

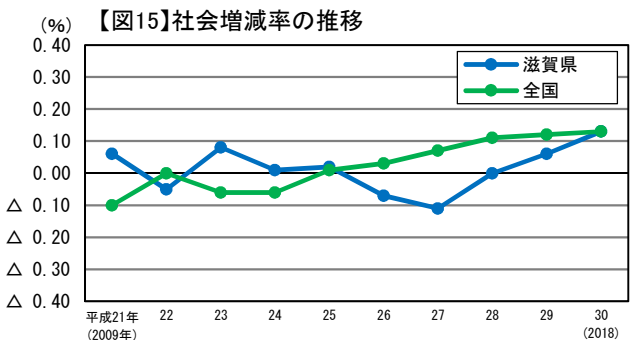
【図13】社会増減率
(平成30年10月1日～令和元年9月30日)



「県推計人口年報」県統計課



※1 各年10月1日の前1年間の増減率
「人口推計」総務省統計局



※2 各年10月1日の前1年間の増減率
「人口推計」総務省統計局

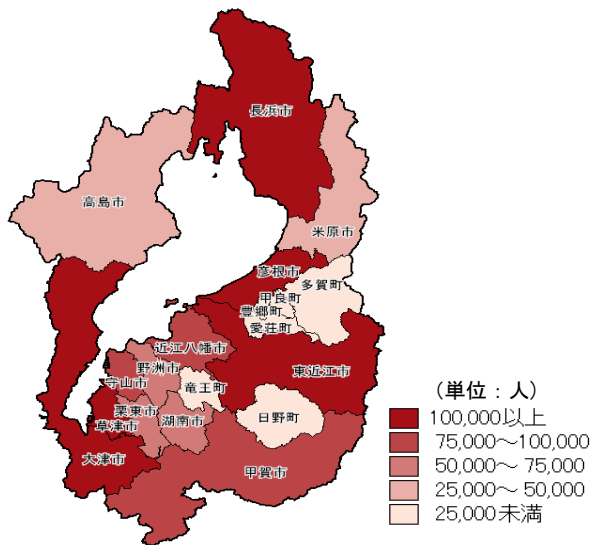
・令和元年10月1日現在の滋賀県推計人口は、1,413,959人となり、平成30年と比べると、1,078人の増加となった。(図11)

・自然増減率が最も高いのは栗東市(0.59%)、最も低いのは甲良町(△0.95%)、社会増減率が最も高いのは多賀町(1.41%)、最も低いのは高島市(△0.94%)となっている。(図12)(図13)

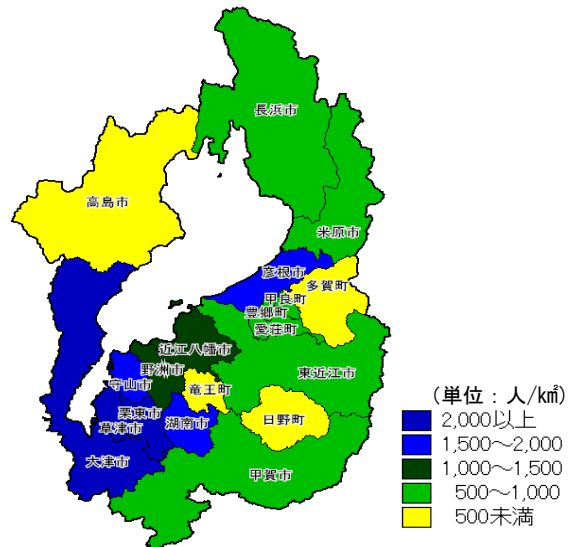
・平成30年10月1日現在の総務省統計局人口推計では、滋賀県の人口増減率は△0.01%で全国8位であった。自然増減率は△0.13%(全国4位)、社会増減率は0.13%(全国8位)であった。(図14)(図15)

■市町別人口と人口密度

【図16】市町の人口



【図17】可住地面積1km²当たりの人口密度



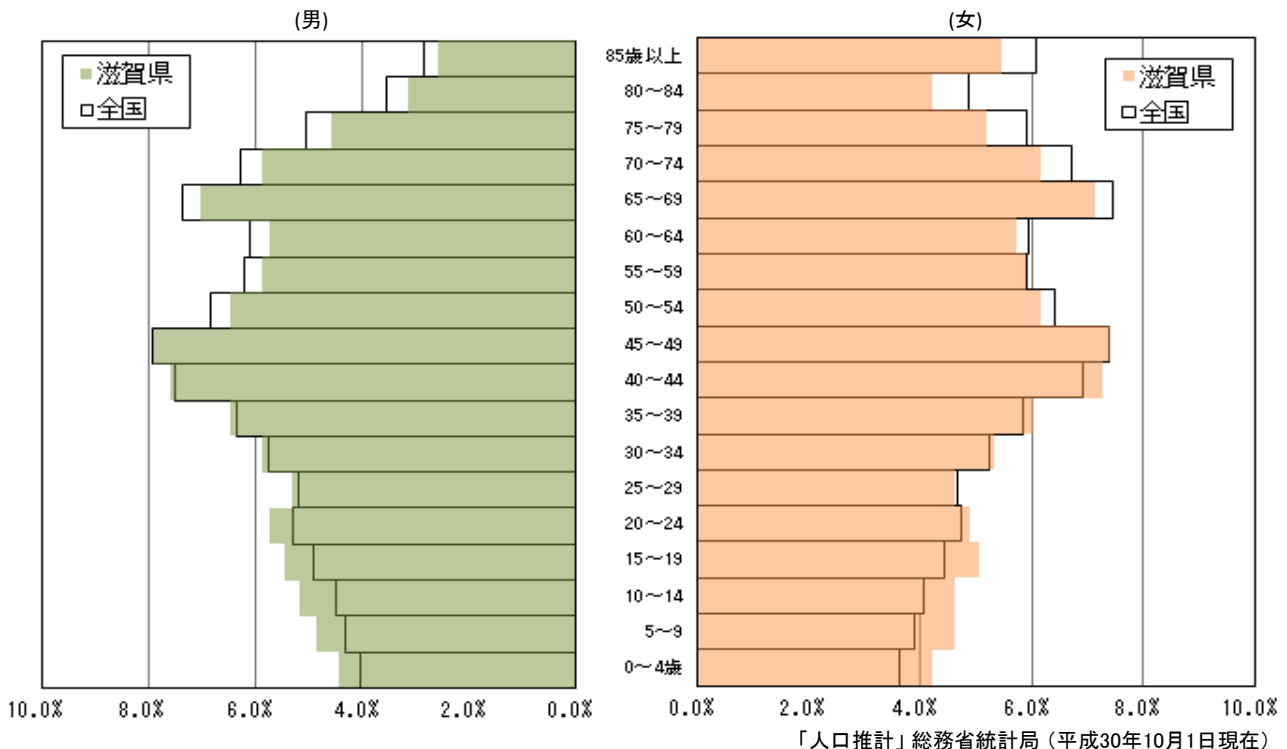
人口：「県推計人口年報」県統計課（令和元年10月1日）

可住地面積：「統計でみる市区町村のすがた2019」総務省統計局（平成29年度）

■人口ピラミッド*1

*1 人口の男女、年齢構成を表すグラフ

【図18】男女別・5歳階級別人口の割合



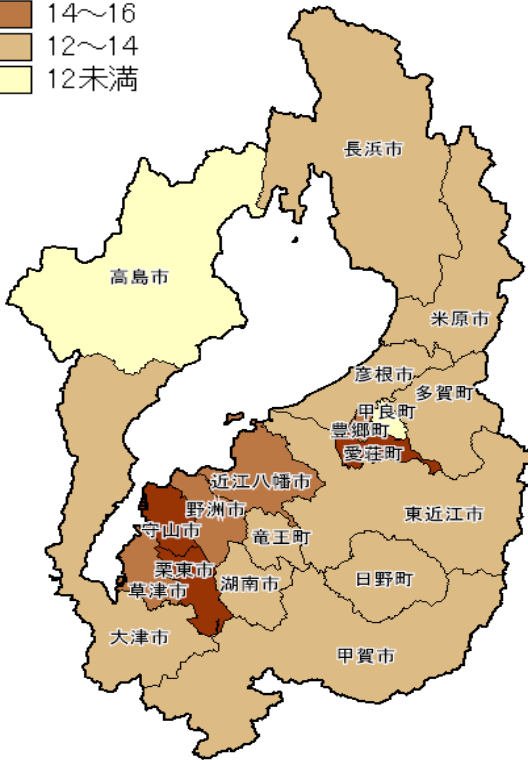
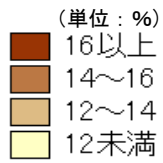
・令和元年10月1日現在の県の総人口（推計）は、1,413,959人で、市町別にみると、大津市の342,175人が最も多く、次いで草津市（141,928人）、長浜市（115,069人）の順で多い。（図16）

・可住地面積（平成29年度）1km²当たり市町別人口密度は、草津市が最も高く、次いで大津市、栗東市の順で高い。（図17）

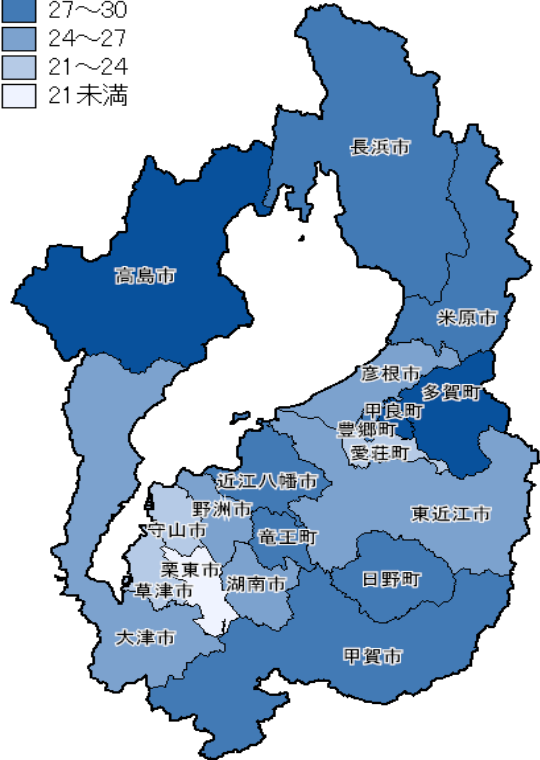
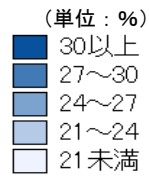
・県内の15歳未満の年少人口は約19万7千人で全人口の14.0%、15～64歳の生産年齢人口は約85万2千人で総人口の60.3%、65歳以上の老年人口は約36万4千人で総人口の25.8%である。（図18）

■年齢3区分別人口構成比（市町別）

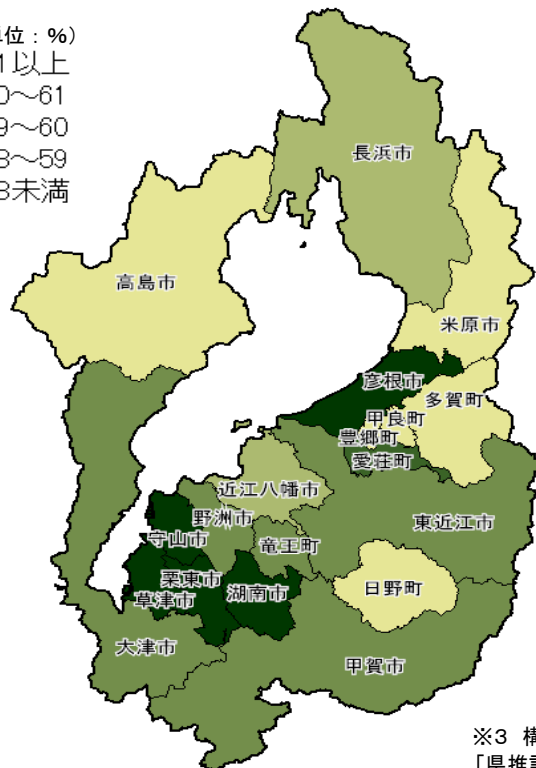
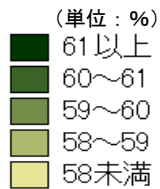
【図19】年少人口(15歳未満)



【図20】老年人口(65歳以上)



【図21】生産年齢人口(15～64歳)

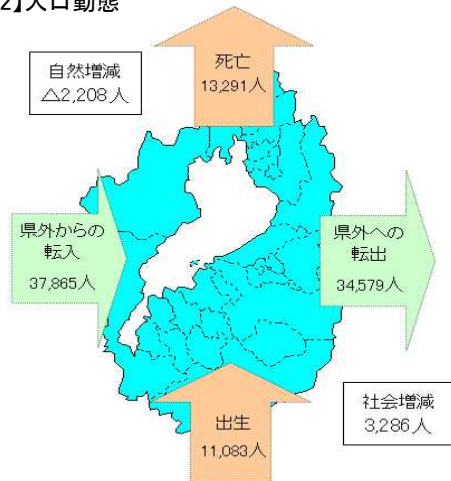


※3 構成比は年齢不詳を除いて算出しています。
「県推計人口年報」県統計課（令和元年10月1日現在）

- ・年少人口割合を市町別にみると、栗東市が16.8%で最も高く、高島市が11.1%で最も低い。（図19）
- ・老年人口割合は高島市が35.4%で最も高く、栗東市が18.7%で最も低い。（図20）
- ・生産年齢人口割合は栗東市が64.5%で最も高く、多賀町が51.7%で最も低い。（図21）

■人口の動き（人口動態）

【図22】人口動態



「県推計人口年報」県統計課（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

くらしの数字

滋賀県の1日（全国の1日）

出生数 31.1人（2,516.2人）

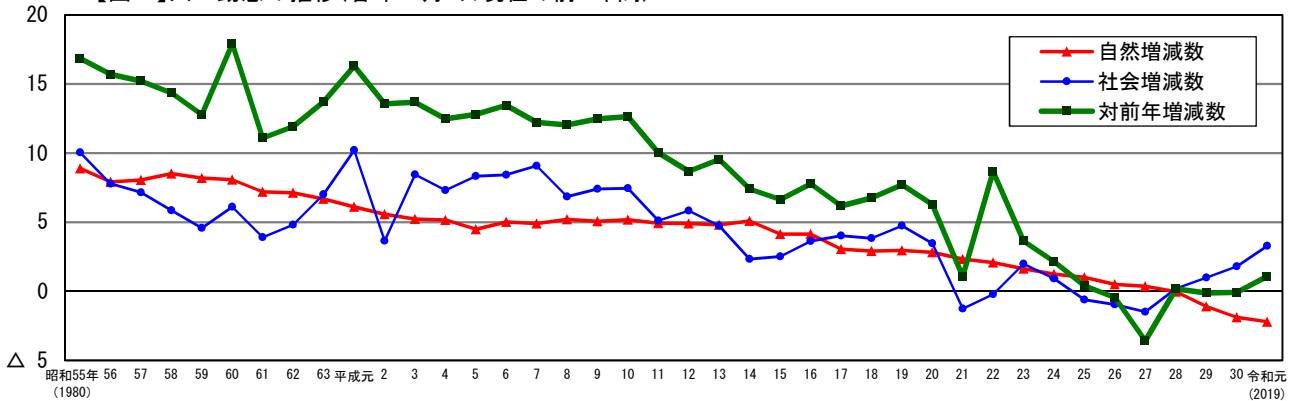
死亡数 36.3人（3,732.8人）

婚姻件数 17.7件（1,606.8件）

離婚件数 5.6件（570.8件）

「人口動態統計」厚生労働省
（平成30年1月1日～12月31日）

（千人）【図23】人口動態の推移（各年10月1日現在の前1年間）

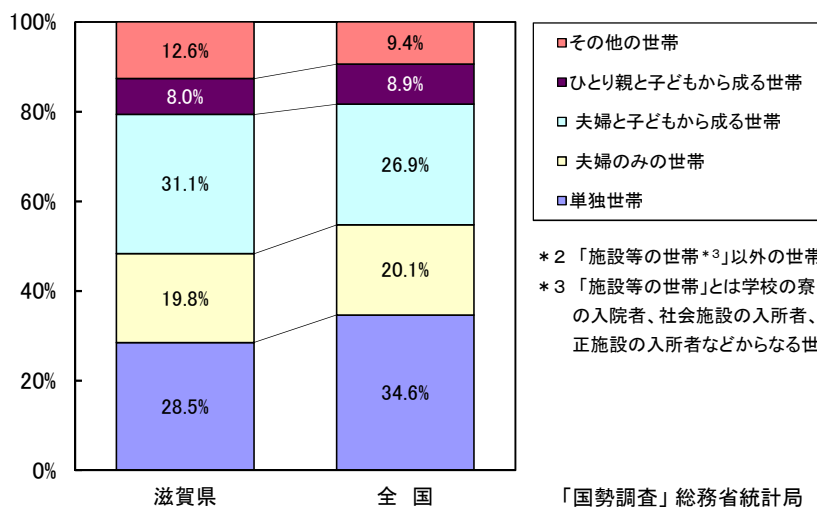


※4 国勢調査年は、同調査の人口を用いるため、対前年増減数は、自然増減数と社会増減数の合計とは一致しない。

「県推計人口年報」県統計課

■世帯の家族類型

【図24】一般世帯*2の家族類型別割合（平成27年10月1日現在）

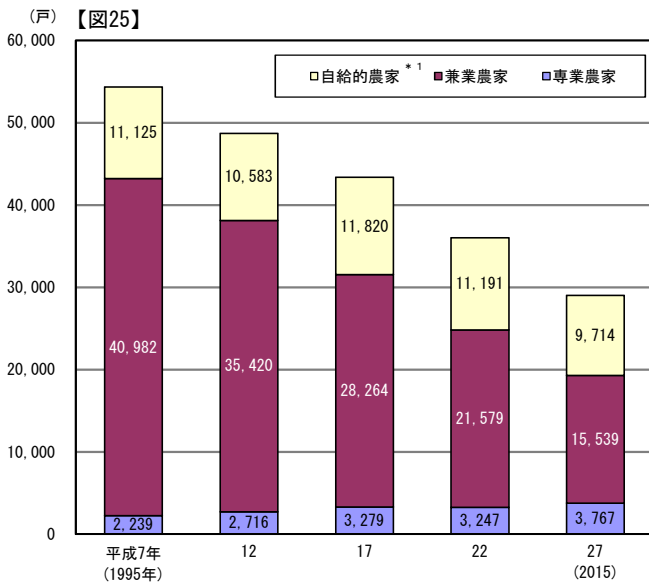


・平成30年10月1日～令和元年9月30日の出生数は死亡数を下回り、自然増減数は△2,208人となった。県外からの転入人口が県外への転出人口を上回り、社会増減数は3,286人となった。（図22）（図23）

・平成27年国勢調査では、一般世帯のうち28.5%（全国34.6%）が単独世帯となっている。（図24）

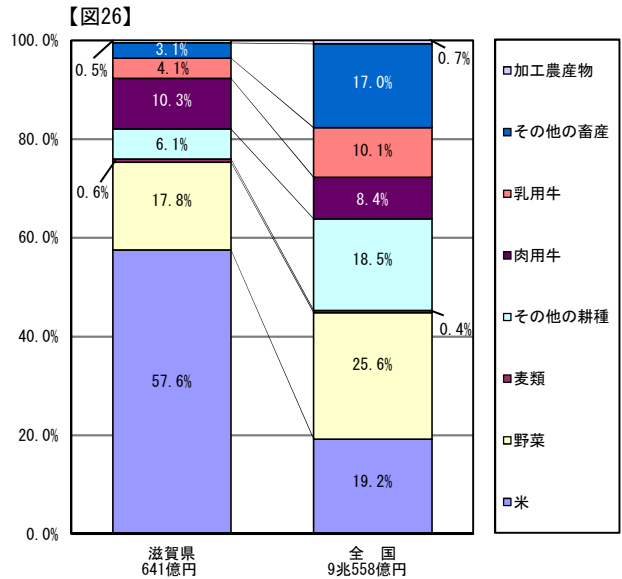
農林水産業

■ 農家数の推移



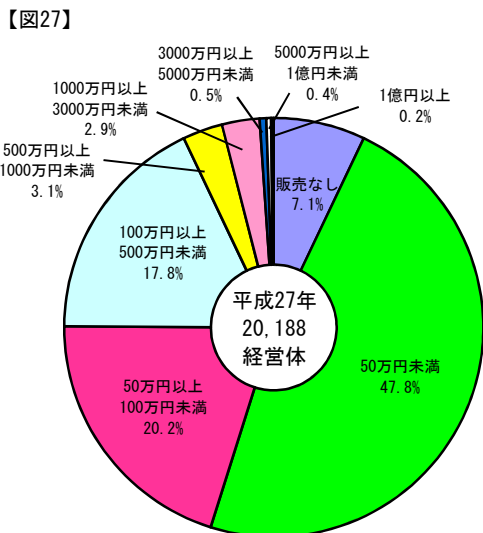
* 1 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家
「農林業センサス」 農林水産省 (各年2月1日現在)

■ 農業産出額の品目別構成比



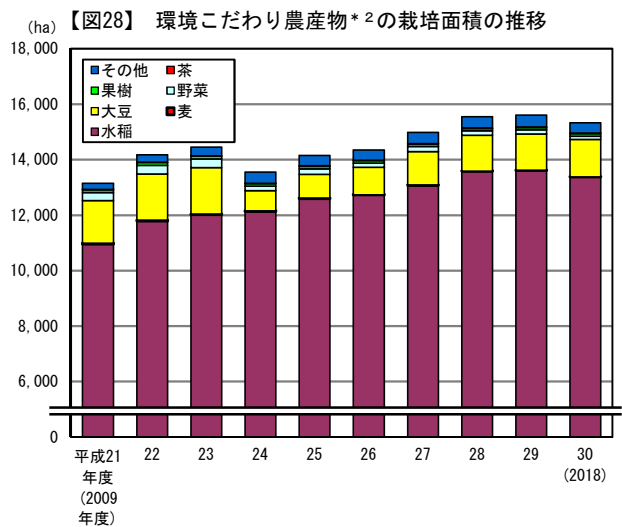
「生産農業所得統計」<第1報> 農林水産省 (平成30年)

■ 農産物販売金額規模別農業経営体数



「2015年農林業センサス」 農林水産省

■ 環境こだわり農産物



* 2 農薬や化学肥料の使用量を通常の半分以下に減らし、環境への影響を小さくして生産した農産物
※ 1 「面積」とは、生産計画認定面積を指します。

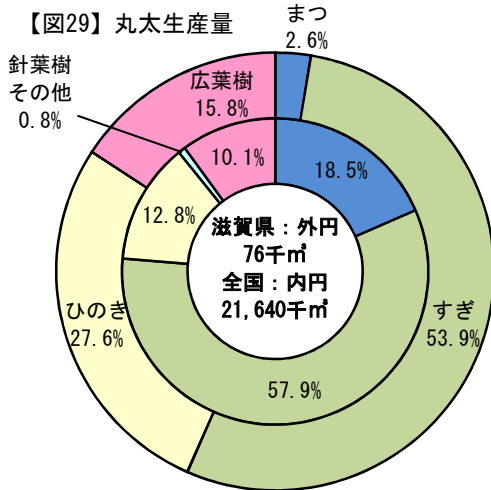
食のブランド推進課

くらしの数字

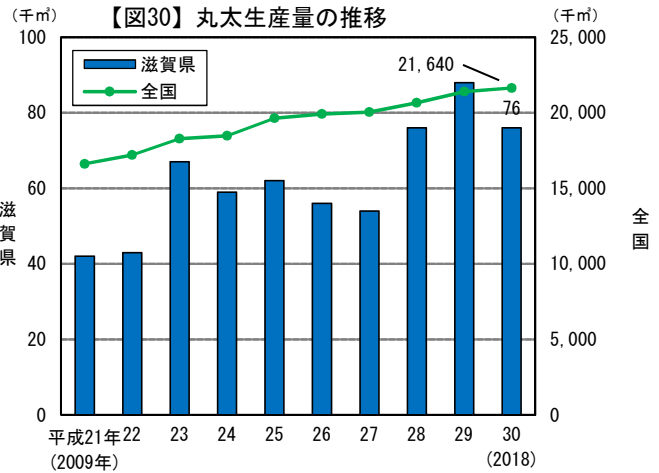
農業用機械所有台数 (100農業経営体当たり)
 動力田植機 103.6台 全国18位
 コンバイン 108.6台 全国8位
 「2015年農林業センサス」 農林水産省

- ・平成27年2月1日現在の農家数は29,020戸で5年前より6,997戸減少した。(図25)
- ・平成30年の農業産出額は641億円で、このうち米の割合が57.6%を占めている。米の割合は、全国の約3倍である。(図26)
- ・農業経営体のうち、農産物販売金額が50万円未満(販売なしを含む)の経営体は全体の54.9%である。(図27)
- ・環境こだわり農産物の栽培面積は、平成30年には15,334.6haとなった。(図28)

■丸太生産量

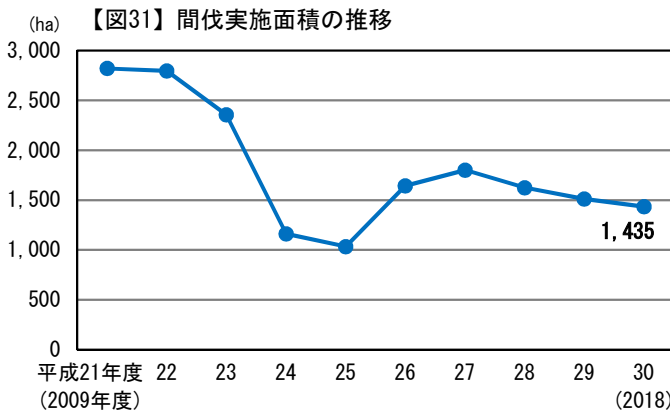


「木材統計調査」農林水産省（平成30年）



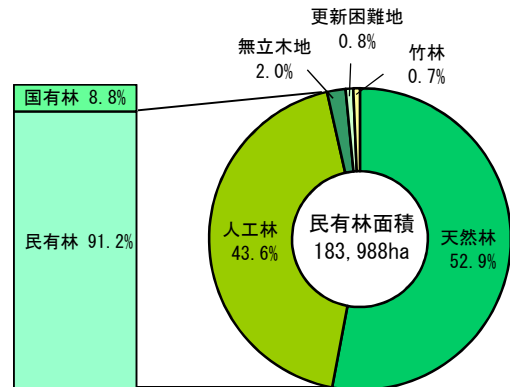
「木材統計調査」農林水産省

■森林面積



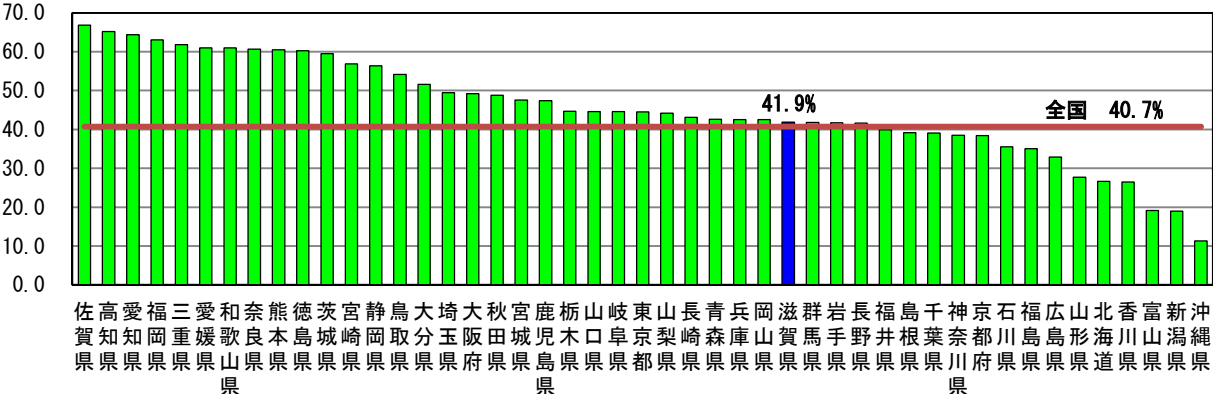
「滋賀県森林・林業統計要覧」県森林政策課

【図32】森林面積の割合



「滋賀県森林・林業統計要覧」県森林政策課（平成30年度）

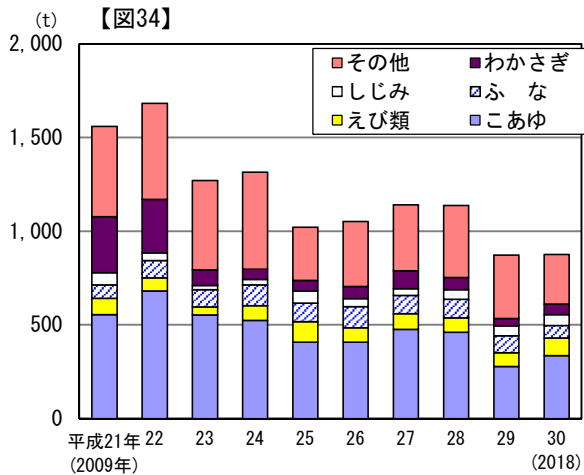
【図33】人工林率（森林面積に対する人工林面積の割合）



林野庁（平成29年3月31日現在）

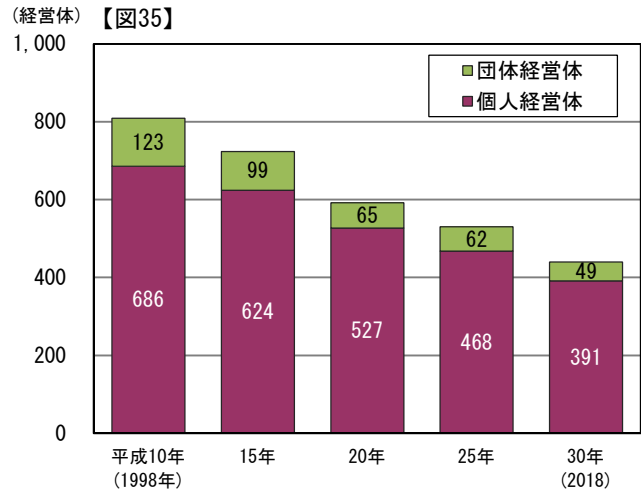
- ・丸太生産量のうち、すぎが53.9%を占めている。（図29）
- ・丸太生産量の推移をみると、3年ぶりに減少した。（図30）
- ・県内の森林のうち91.2%が民有林で、そのうち52.9%が天然林である。（図32）
- ・平成29年3月31日現在の人工林率（森林面積に対する人工林面積の割合）は41.9%で、全国30位である。（図33）

琵琶湖の漁獲量の推移（魚種別）



「内水面漁業生産統計調査」 農林水産省

琵琶湖の漁業経営体数の推移

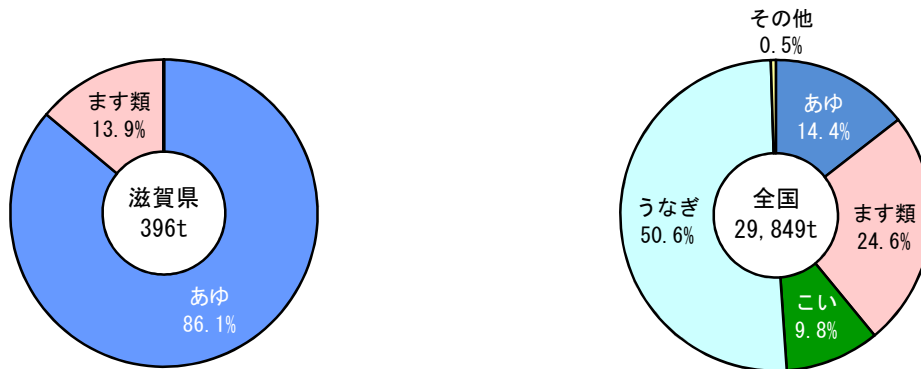


※2 団体経営体および年間湖上作業従事日数30日以上の個人経営体に関する数値。

「漁業センサス」 農林水産省

内水面養殖業の収穫量

【図36】



※3 琵琶湖養殖を含む。

※4 秘匿数（統計法の秘密保護に基づく）は含みません。

「漁業・養殖業生産統計」 農林水産省（平成30年）

くらしの数字

就業者1人当たり農業産出額（販売農家）（平成29年度）
全国41位 260.3万円

土地生産性（耕地面積1ha当たり）（平成29年度）
全国43位 124.2万円

「統計でみる都道府県のすがた2020」 総務省統計局

・平成30年の琵琶湖での漁獲量は、876tで前年より0.3%増加した。魚種別にみると、こあゆ336t(38.4%)、えび類95t(10.8%)、ふな67t(7.6%)、しじみ58t(6.6%)、わかさぎ56t(6.4%)などとなっている。(図34)

・平成30年の琵琶湖漁業経営体の総数は440で、このうち団体経営体が49、個人経営体は391となっており、9割近くを個人経営体が占めている。(図35)

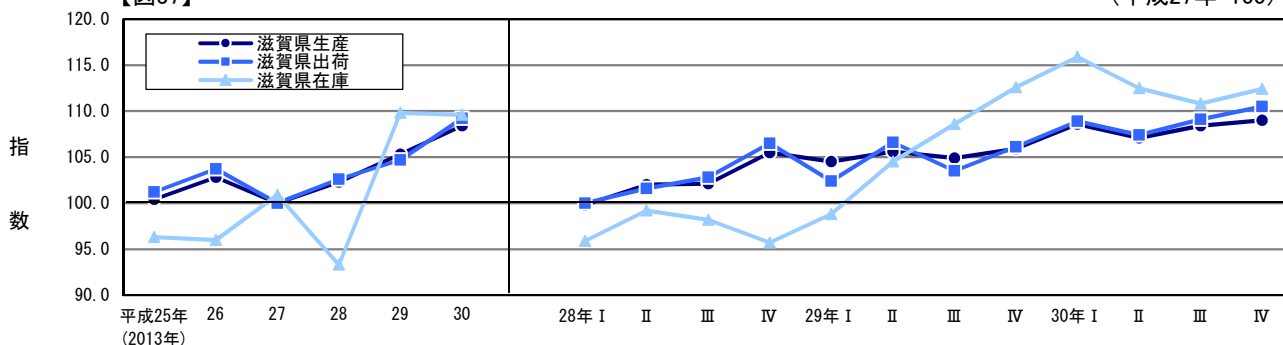
・平成30年の滋賀県の内水面養殖業（琵琶湖養殖を含む）の収穫量は433tであった。収穫量のうちあゆが341tで78.8%を占める。(図36)

工業

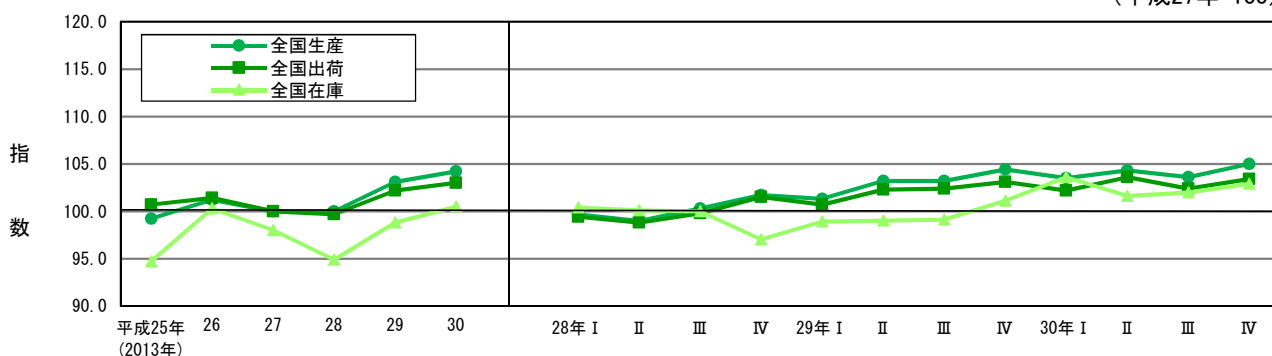
■ 鉱工業生産・出荷・在庫指数の動向

【図37】

(平成27年=100)



(平成27年=100)



※1 生産、出荷の両指数は年(期)平均値、在庫指数は年(期)末値

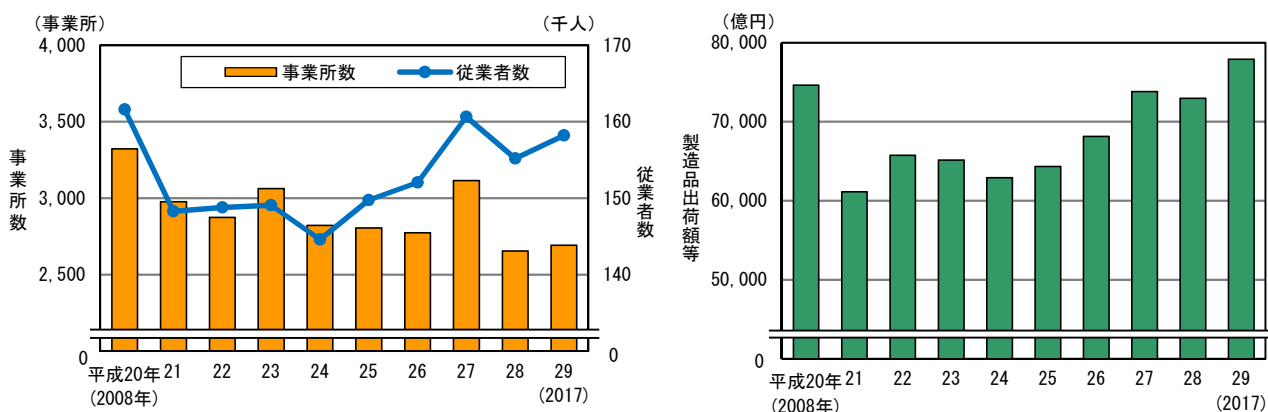
※2 年指数は原指数、四半期指数は季節調整指数

※3 I:1月~3月、II:4月~6月、III:7月~9月、IV:10月~12月

「鉱工業指数」県統計課、経済産業省

■ 事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

【図38】(従業員4人以上の事業所)



※4 平成23年の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成27年の数値は「平成28年経済センサス-活動調査」の結果を時系列に比較するため集計したもの

「工業統計調査」県統計課

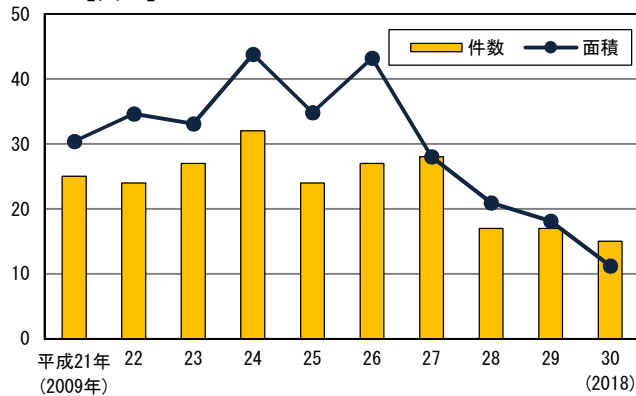
「経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

・平成30年の滋賀県鉱工業指数は生産指数108.4(前年比2.9%増)、出荷指数109.2(前年比4.3%増)、在庫指数109.6(前年比0.2%減)となった。(図37)

・平成30年工業統計調査(平成29年実績)では、従業員4人以上の製造事業所で、事業所数2,691事業所、従業員数158,175人、製造品出荷額等7兆7,936億円となっている。(図38)

工場立地の推移

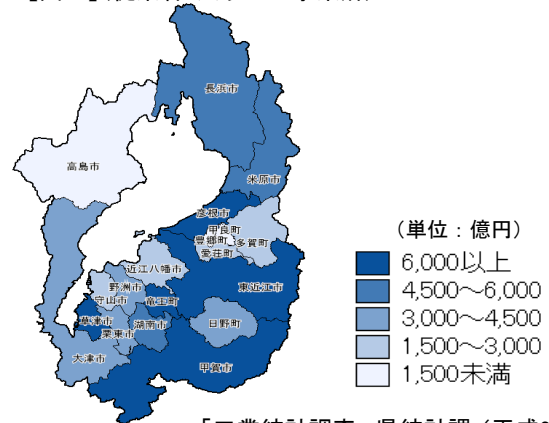
【図39】



「工場立地動向調査」県企業誘致推進室

市町別製造品出荷額等

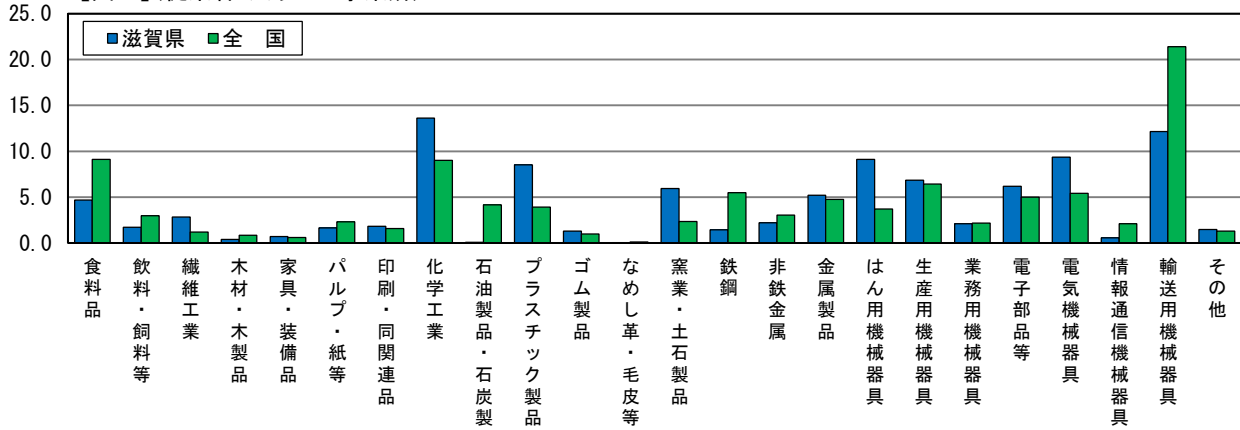
【図40】(従業者4人以上の事業所)



「工業統計調査」県統計課 (平成29年)

業種別製造品出荷額等構成比

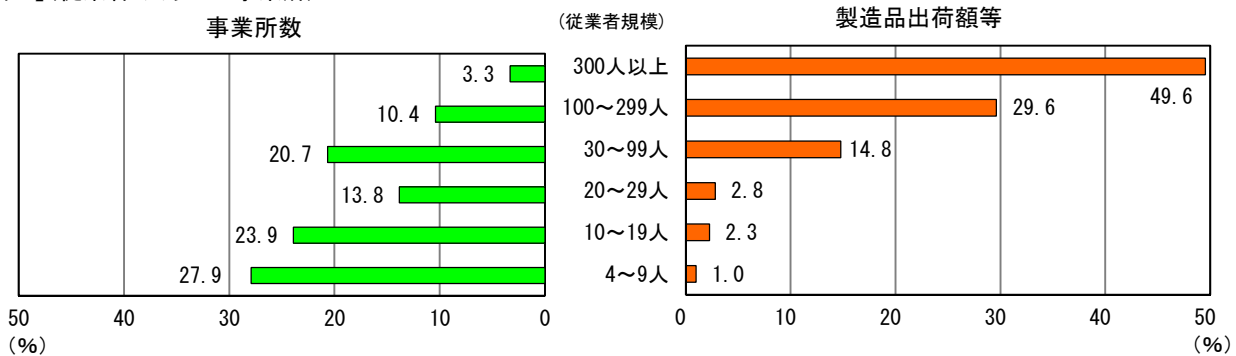
【図41】(従業者4人以上の事業所)



「工業統計調査」経済産業省 (平成29年)

事業所数・製造品出荷額等の割合 (従業者規模別)

【図42】(従業者4人以上の事業所)



「工業統計調査」経済産業省 (平成29年)

・工場立地の推移をみると、平成30年の立地件数は15件、敷地面積は11.2haで、前年に比べ、立地件数、敷地面積ともに減少した。(図39)

・製造品出荷額等が6,000億円を超えるのは彦根市、草津市、甲賀市、東近江市、竜王町で、4,500億円を超えるのは長浜市、湖南市、米原市である。(図40)

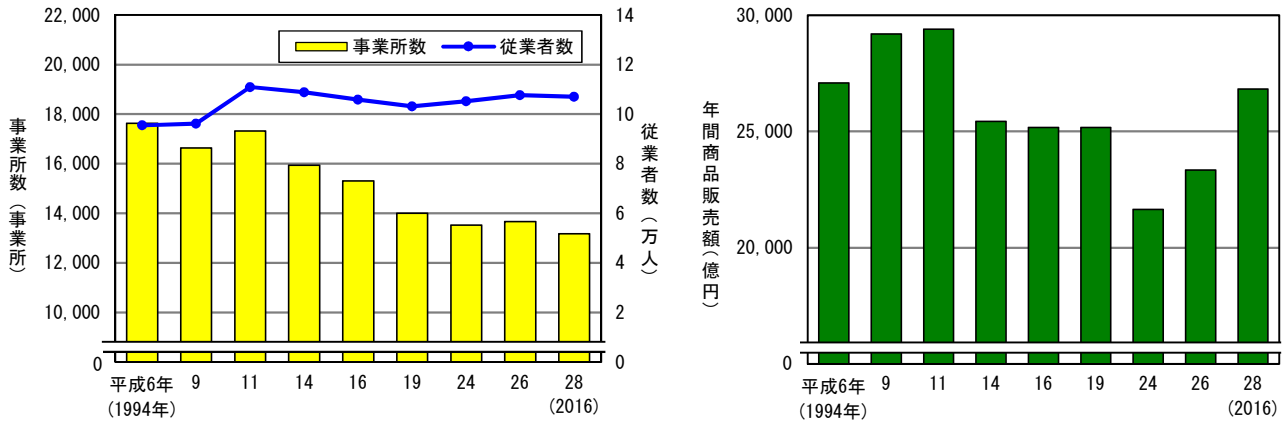
・製造品出荷額等を業種別構成比でみると、化学工業製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、はん用機械器具、電気機械器具など13業種の割合が全国を上回っている。(図41)

・従業者の規模別にみると、300人以上の大規模事業所数は全体の3.3%にすぎないが、製造品出荷額等は49.6%を占める。(図42)

商業

商業

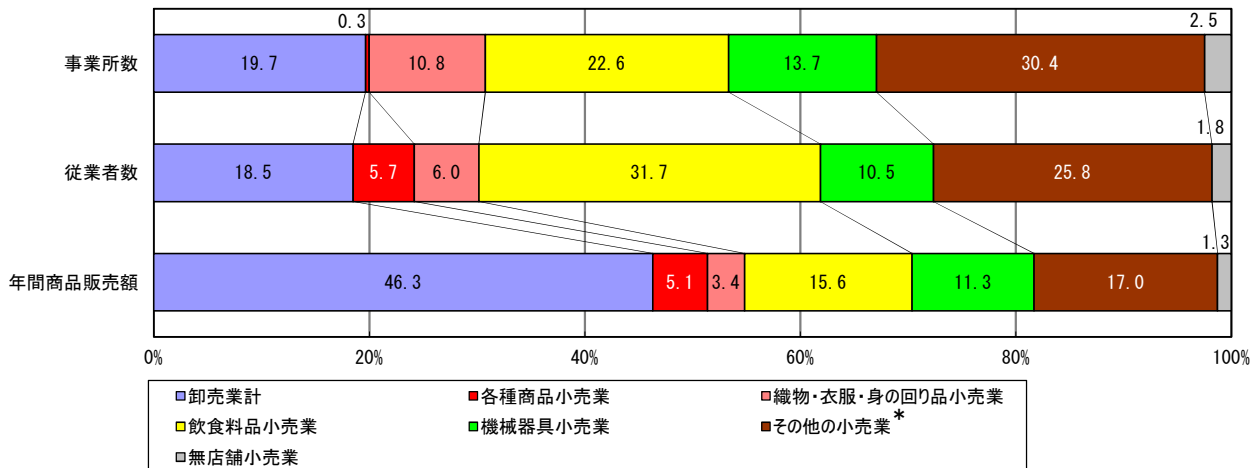
【図43】事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移



- ※1 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていません。
- ※2 平成24年以降の数値は、管理補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲介手数料を除く)、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含みます。
- ※3 調査の期日や集計期間が異なるため、単純比較はできません。

平成19年以前、平成26年：「商業統計調査」経済産業省
 平成24年、平成28年：「経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

【図44】事業所数・従業者数・年間商品販売額の割合(業種別)



* 家具、建具、畳、じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、スポーツ用品、がん具、娯楽用品、楽器、写真機、時計、眼鏡等を販売する事業

※4 年間商品販売額は平成27年1年間、事業所数・従業者数は平成28年6月1日現在の数値です。

「平成28年経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

くらしの数字

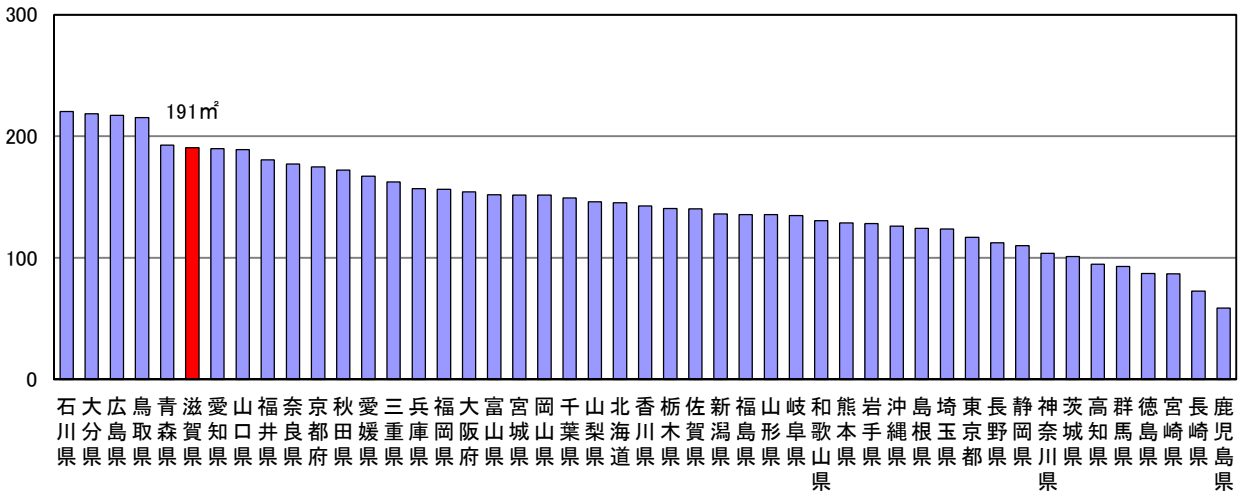
従業者1人当たり年間商品販売額(卸売業+小売業)
 2,506万円 全国46位

「平成28年経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

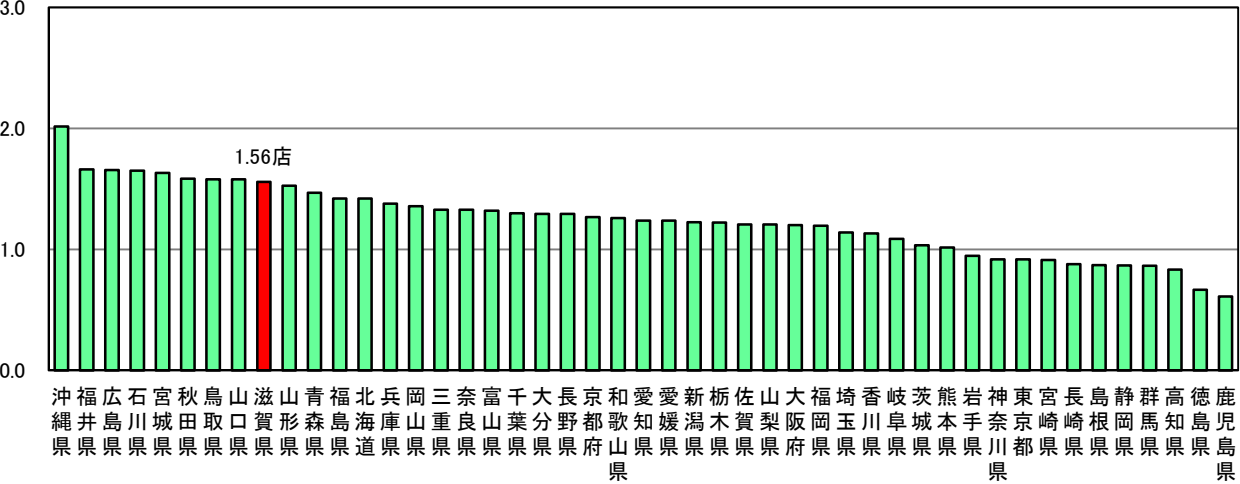
・平成28年6月1日現在の商業事業所数は13,178事業所、従業者数は107,015人、平成27年の年間商品販売額は2兆6,823億円となっている。(図43)

・小売業を業種別にみると、従業者数は飲食料品小売業が最も多く、事業所数および年間商品販売額はその他の小売業が、最も多くなっている。(図44)

【図45】人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積



【図46】人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数



※ 5 売場面積・店舗数は平成28年6月1日現在、人口は平成28年10月1日現在の数値です。

売場面積・店舗数：「平成28年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省
 人口：「人口推計」 総務省統計局

くらしの数字

コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）

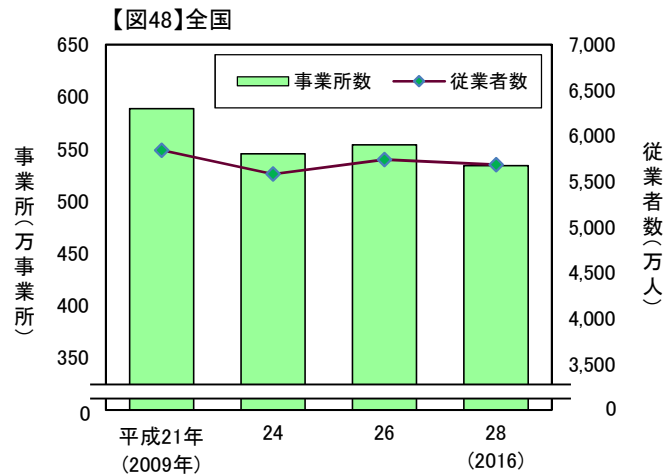
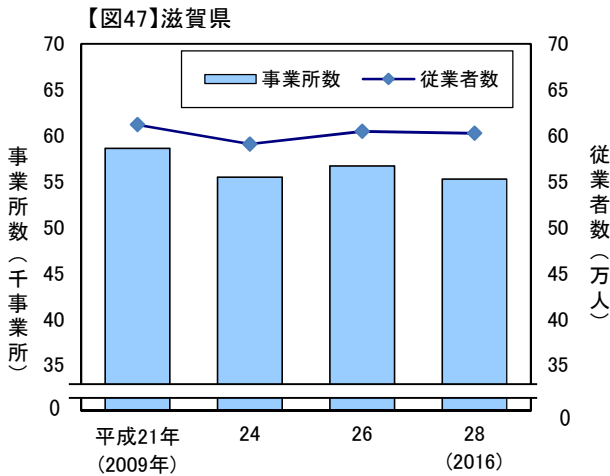
店舗数	429店	全国29位
人口1万人当たり	3.0店	全国34位
1店舗当たり年間商品販売額	184百万円	全国19位

「平成28年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

- ・人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積は191㎡で全国6位である。(図45)
- ・人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数は1.56店で全国9位である。(図46)

事業所・労働

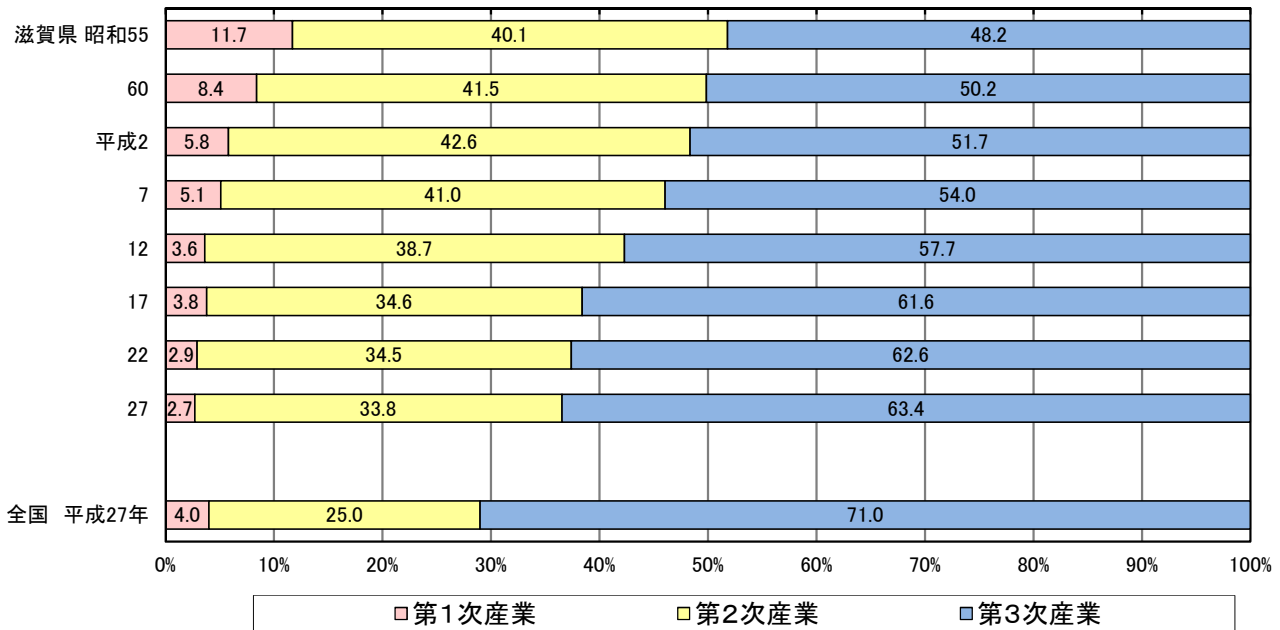
■ 事業所数と従業者数の推移（民営事業所）



平成21年、26年:「経済センサス-基礎調査」総務省
平成24年、28年:「経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

■ 就業者割合の推移（産業別）

【図49】



※1 割合の計算は、分母から「分類不能の産業」を除いています。

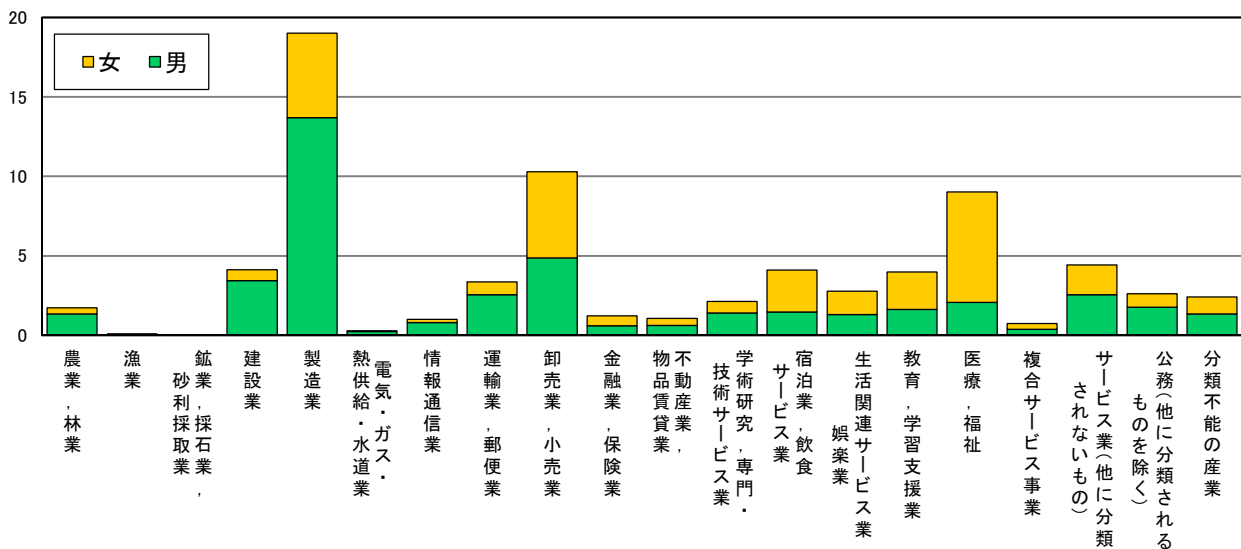
「国勢調査」総務省統計局

・平成28年6月1日現在で実施された経済センサス-活動調査によると、滋賀県の民営事業所は5万5,262事業所、従業者数は60万2,600人である(事業内容不詳を除く)。平成26年経済センサス-基礎調査と比べ、事業所数・従業者数は減少している。(図47) (図48)

・平成27年国勢調査による滋賀県の就業者(仕事に就いている人)の割合を産業別にみると、第1次産業2.7%、第2次産業33.8%であり、第3次産業は63.4%で半数以上を占める。全国の割合と比較すると、第2次産業は8.8ポイント高いが、第3次産業は7.6ポイント低い。(図49)

■有業者の状況

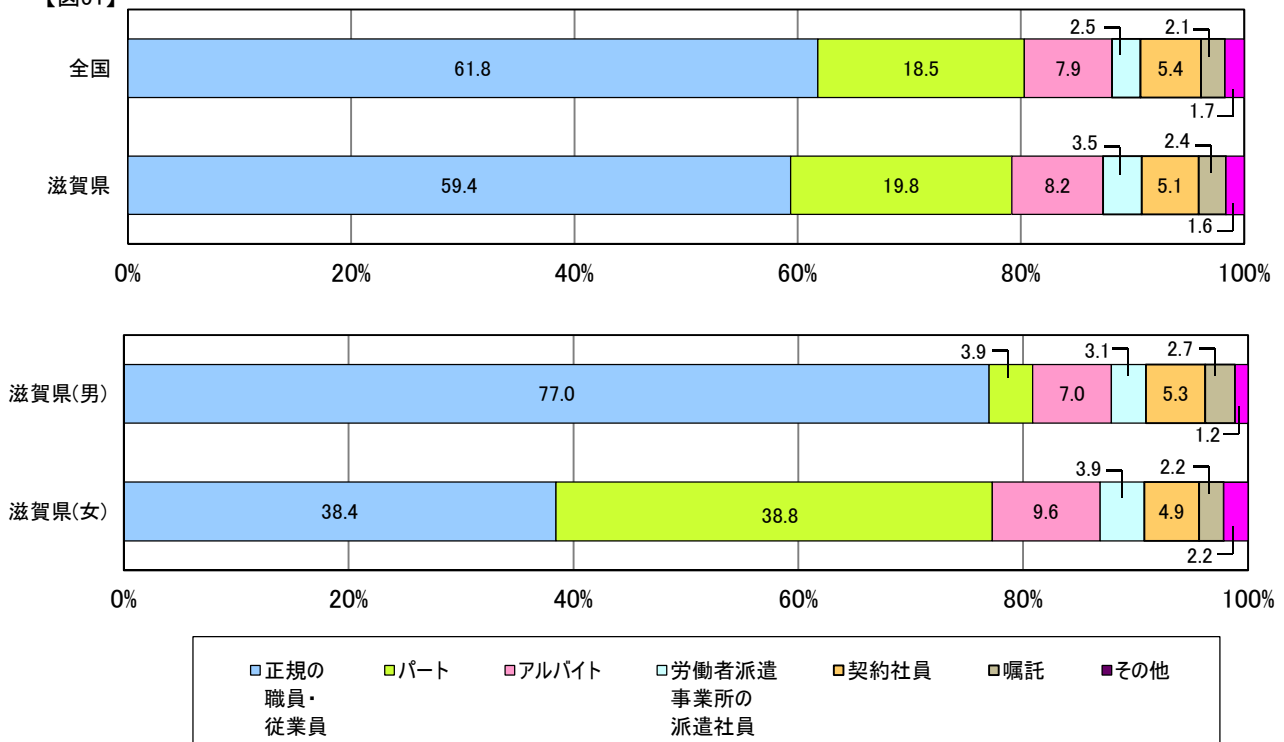
(万人) 【図50】産業別有業者数



「平成29年就業構造基本調査」総務省統計局（平成29年10月1日現在）

■雇用者の割合(雇用形態別)(会社などの役員を除く)

【図51】

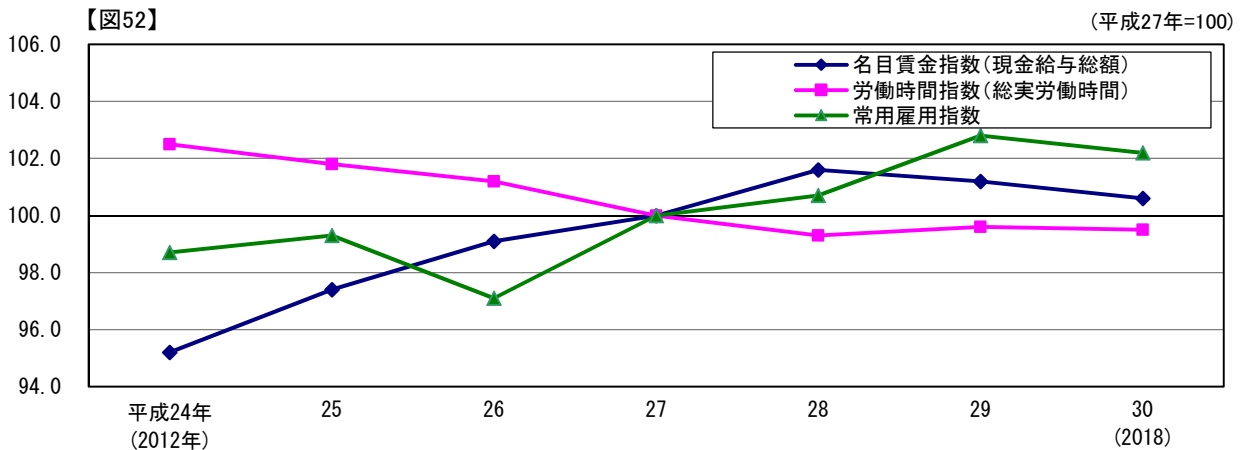


「平成29年就業構造基本調査」総務省統計局（平成29年10月1日現在）

・平成29年就業構造基本調査では、県内有業者74万3,800人のうち製造業が26%近くを占め19万人、以下、卸売業、小売業10万2,800人、医療、福祉9万200人と続く。(図50)

・雇用形態別に雇用者の割合をみると、正規の職員・従業員は男性が77%、女性が38.4%で、パートは男性が3.9%、女性が38.8%となっている。(図51)

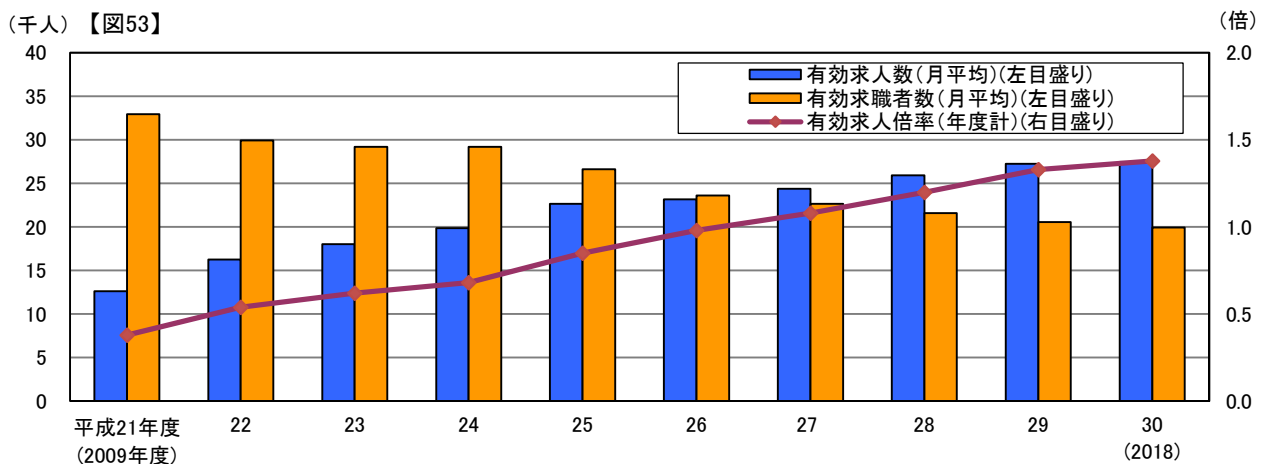
■賃金・労働時間・雇用の指数の推移



※2 事業所規模30人以上

「毎月勤労統計調査」県統計課

■有効求人倍率*と求人・求職者数の推移(パートを含む)



* 月間有効求職者に対する月間有効求人数の割合

「職業安定業務月報」厚生労働省滋賀労働局

くらしの数字

・一人当たり県民所得(平成28年度) 318万1千円 全国6位
 ※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。一人当たり県民所得は、個人の所得水準ではなく、企業利潤などを含む県の経済全体の所得水準を表すものである。
 「平成28年度県民経済計算」内閣府経済社会総合研究所

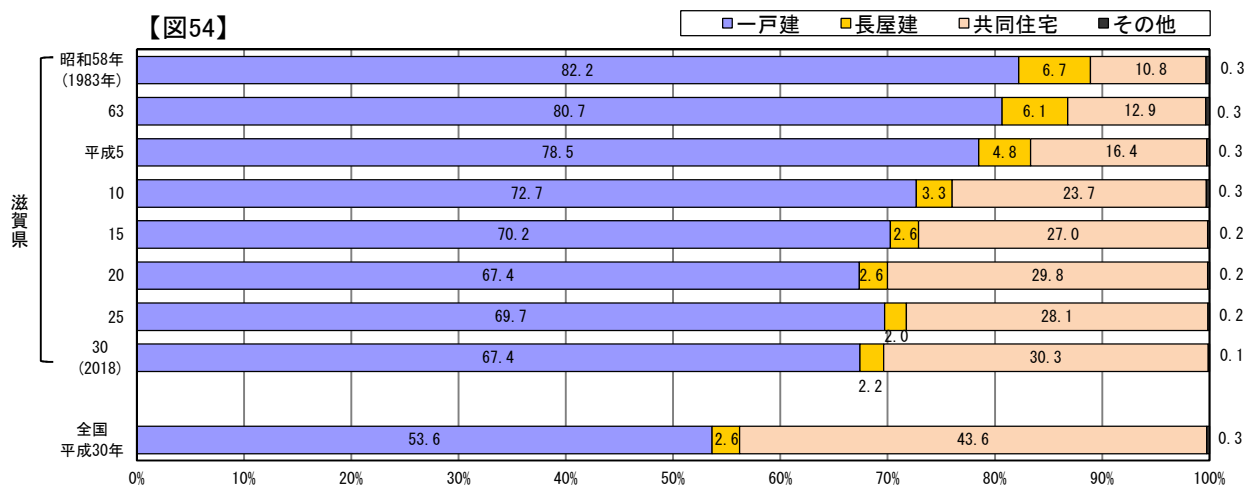
・従業者100人以上の事業所割合(対民営事業所数) 1.30% 全国4位
 ・従業者100人以上の事業所で働く従業者割合(対民営事業所従業者数) 29.93% 全国4位
 「平成28年経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

・平成30年の毎月勤労統計調査によると、名目賃金指数は100.6で前年より減少、労働時間指数は99.5で前年より減少、常用雇用者指数は102.2で前年より減少した。(平成27年を100として各年平均を指数化したもの)(図52)

・平成30年度の求職状況を見ると月平均の有効求職者数は19,920人、有効求人数は27,493人で有効求職者数が有効求人数を下回っている。
 有効求人倍率は1.38倍で、4年連続で1.0倍を上回った。(図53)

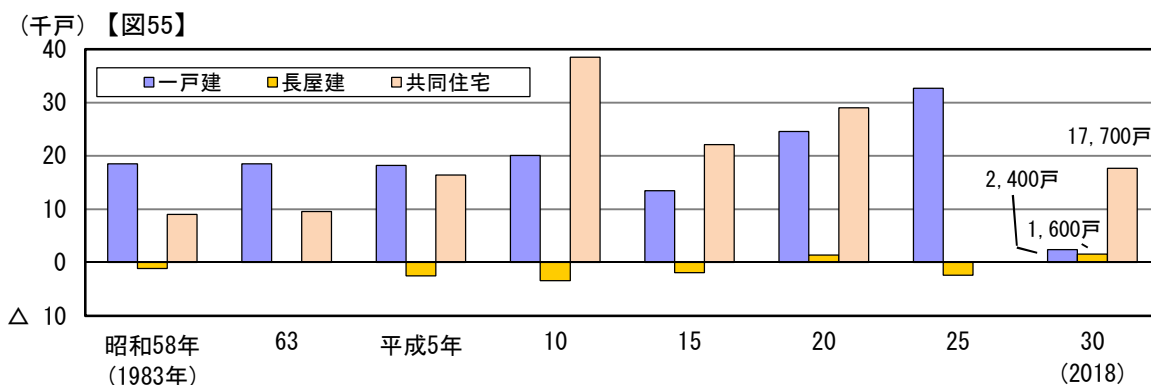
生活・環境

■住宅の建て方別割合の推移



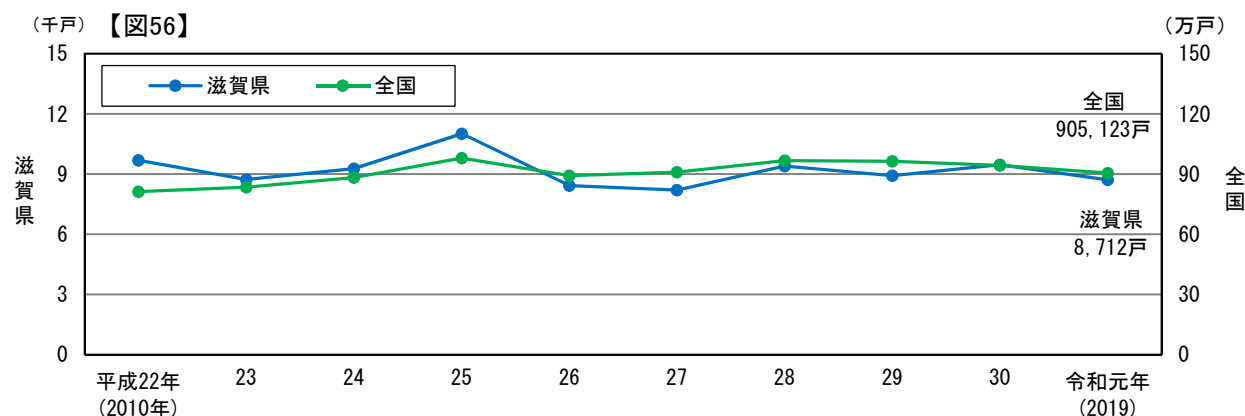
「住宅・土地統計調査」総務省統計局

■住宅の建て方別増加数の推移



「住宅・土地統計調査」総務省統計局

■住宅着工戸数の推移



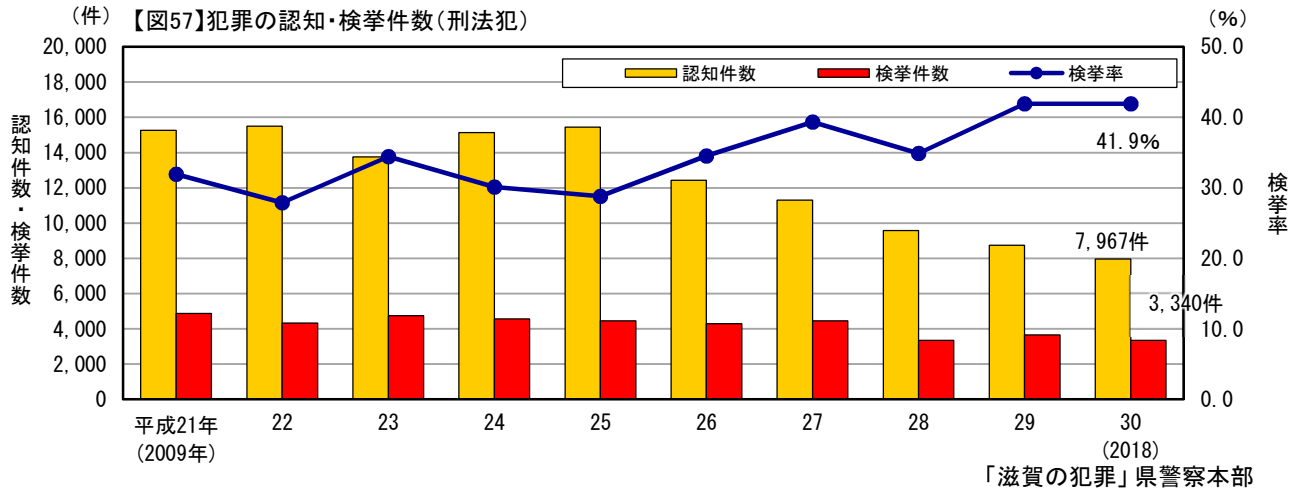
「建築着工統計調査」県建築課、国土交通省

・住宅を建て方別にみると、平成30年の居住世帯のある住宅543,000戸のうち、一戸建は67.4% (366,100戸)を占め、共同住宅は30.3% (164,300戸)となっている。(図54)

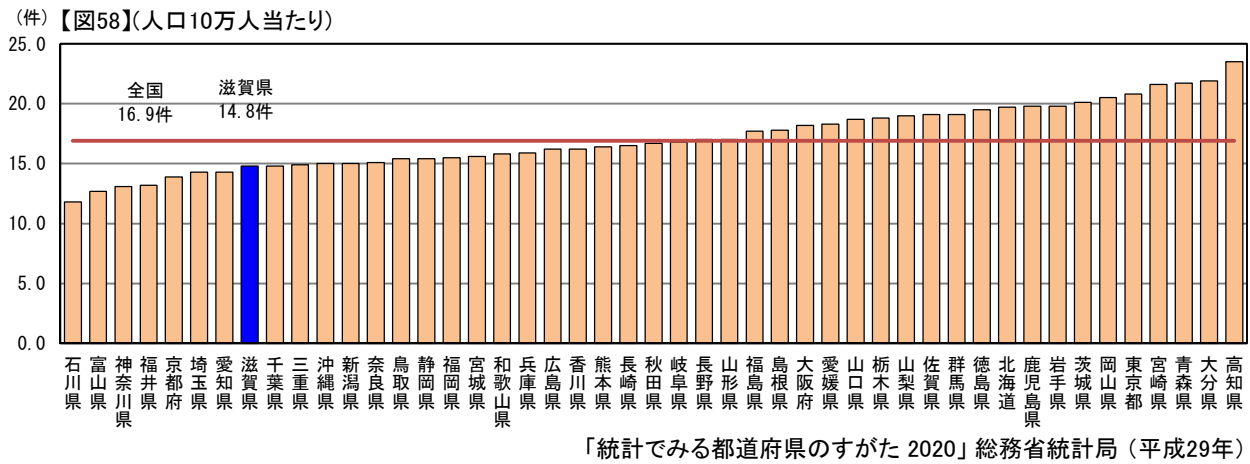
・建て方別増加数の推移をみると、平成25年には一戸建が大きく増加したものの、平成10年以降、概ね共同住宅が一戸建を上回った。(図55)

・令和元年の住宅着工戸数は8,712戸で、前年より747戸減少した。(図56)

■ 犯罪件数



■ 建物火災出火件数



くらしの数字

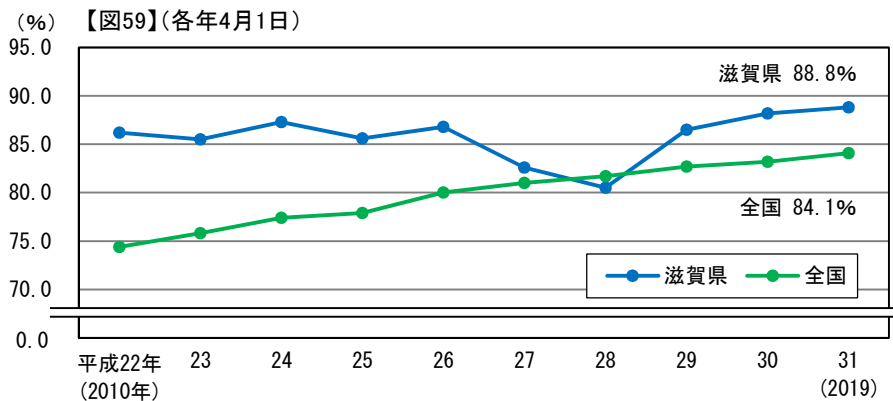
震度1以上を観測した地震
29回
(平成30年)

「滋賀県の地震」
彦根地方気象台

救急活動
『出動件数』65,578件
『搬送人員』61,271人

「令和元年版 消防白書」
総務省消防庁
(平成30年)

■ 自主防災組織率の推移



・犯罪認知件数は近年は減少傾向にあり、平成30年は7,967件と減少した。検挙率は41.9%で前年と同率である。(図57)

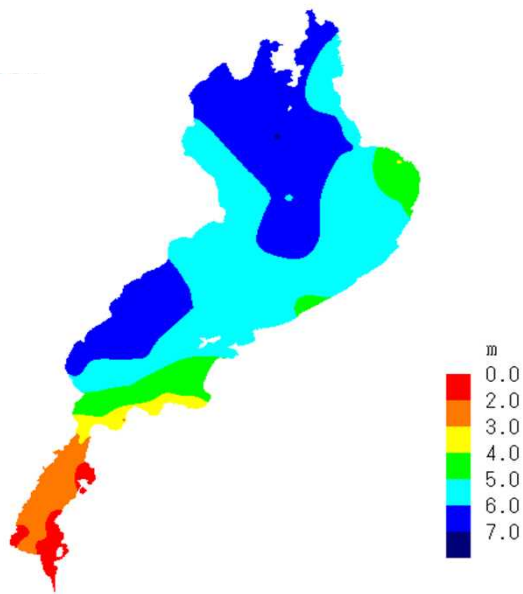
・平成29年の人口10万人当たり建物火災出火件数は14.8件で、全国平均(16.9件)を下回っている。(図58)

・平成31年4月1日現在の自主防災組織の組織率は88.8%となり、全国平均(84.1%)を上回っている。(図59)

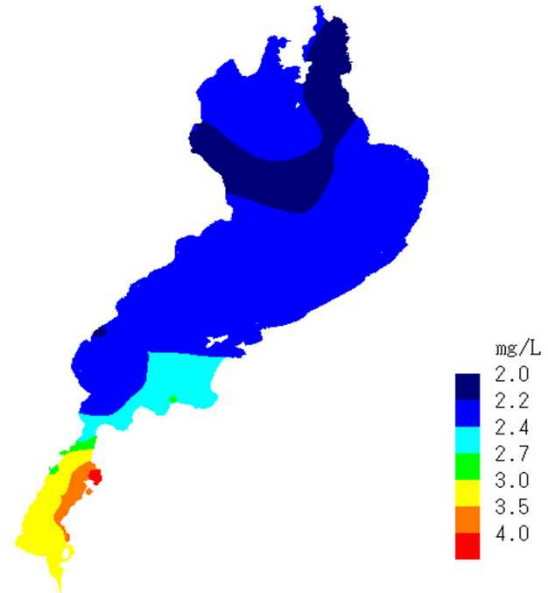
琵琶湖の水質状況

透明度、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の平面分布(平成30年度の年度平均値)

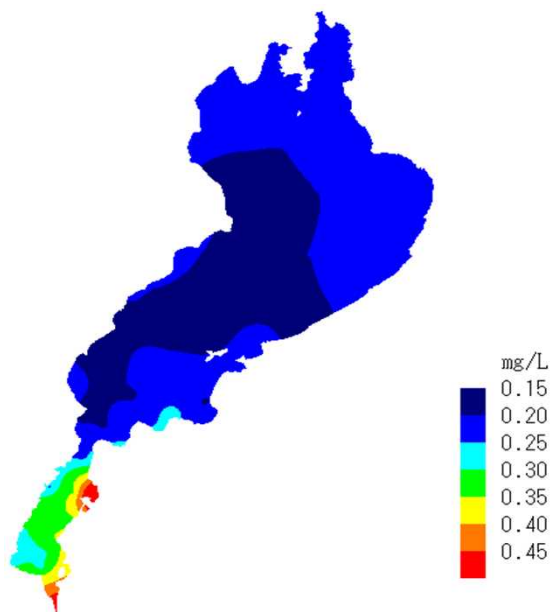
【図60】 透明度



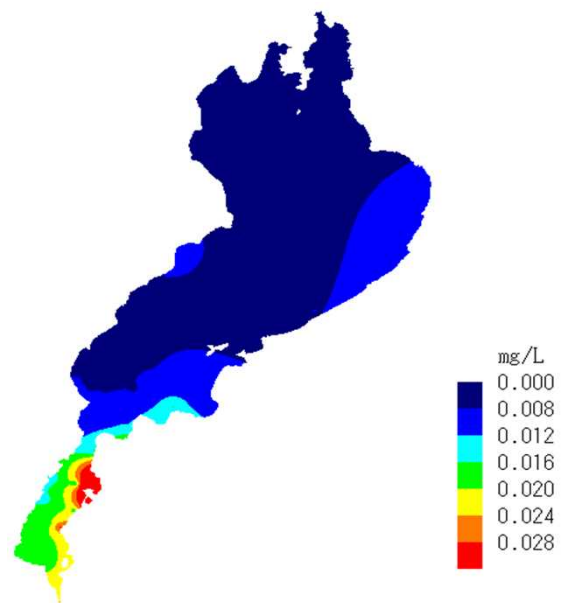
【図61】 COD(化学的酸素要求量)



【図62】 全窒素(T-N)



【図63】 全りん(T-P)

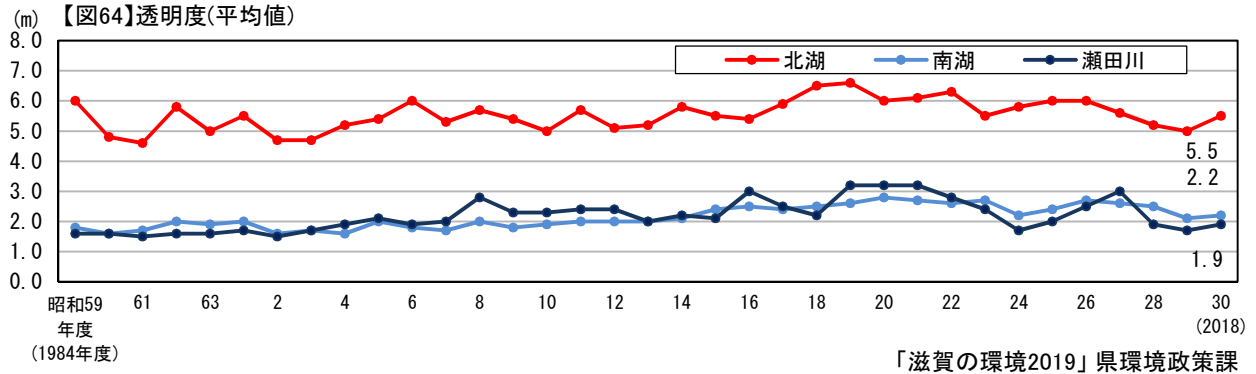


「滋賀の環境2019」県環境政策課

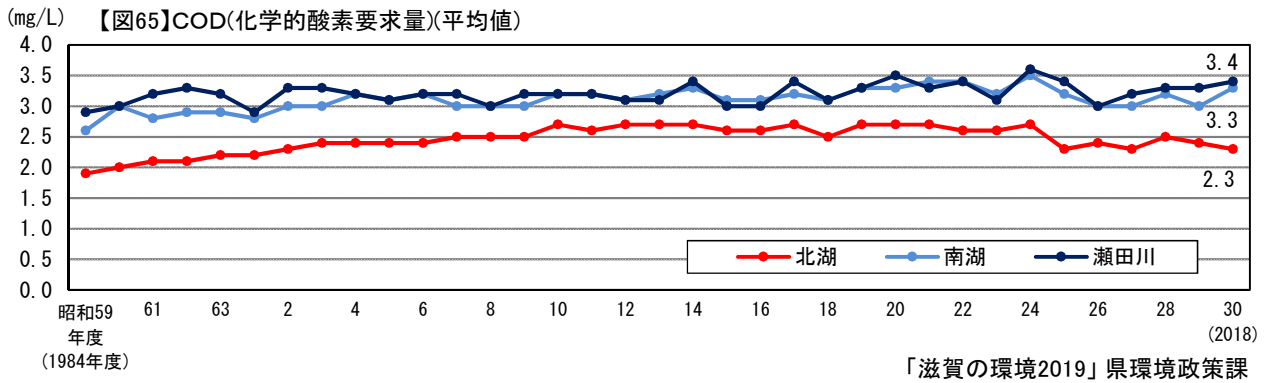
・琵琶湖水質の平面分布をみると、北湖中央部から北西部は他の水域に比べ、透明度が高く、COD(化学的酸素要求量)、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の値が低くなっている。
一方、南湖(特に東部)では透明度が低く、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の値が高くなっている。(図60)(図61)(図62)(図63)

透明度、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の経年変化

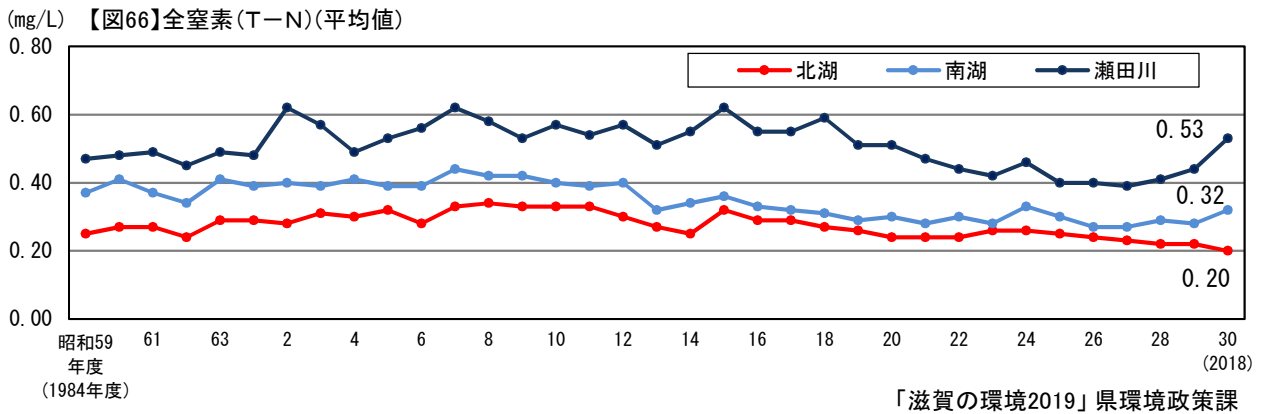
【図64】透明度(平均値)



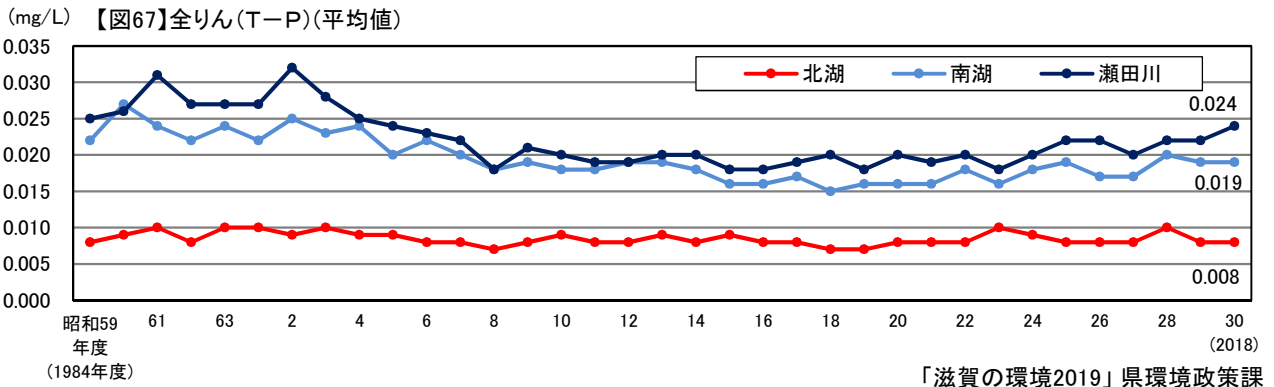
【図65】COD(化学的酸素要求量)(平均値)



【図66】全窒素(T-N)(平均値)



【図67】全りん(T-P)(平均値)

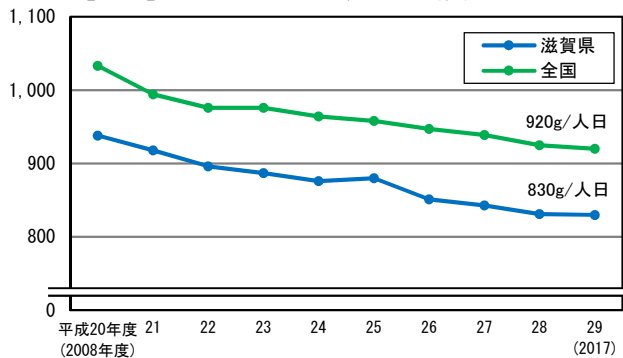


・平成30年度の琵琶湖の透明度は、北湖、南湖、瀬田川のいずれにおいても前年より高い値である。(図64)

・平成30年度のCOD、全窒素、全りんの値は、北湖では改善の傾向が見られるが、南湖および瀬田川ではおおむね前年度並みまたは前年度より高い値となっている。(図65) (図66) (図67)

■ ゴミ排出量と最終処分量

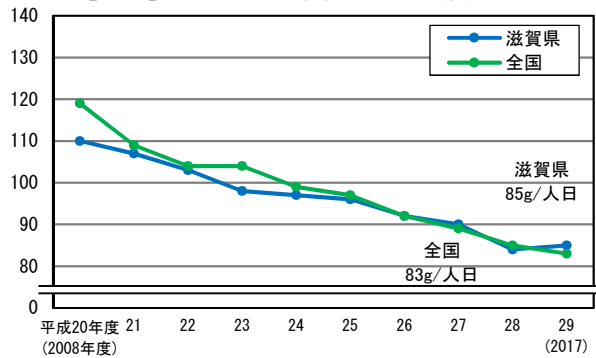
(g/人日) 【図68】1人1日当たりゴミ排出量の推移



※1 平成24年度以降は、外国人人口を含めて1人当たりの排出量を計算しています。

県循環社会推進課
「一般廃棄物処理事業実態調査結果」環境省

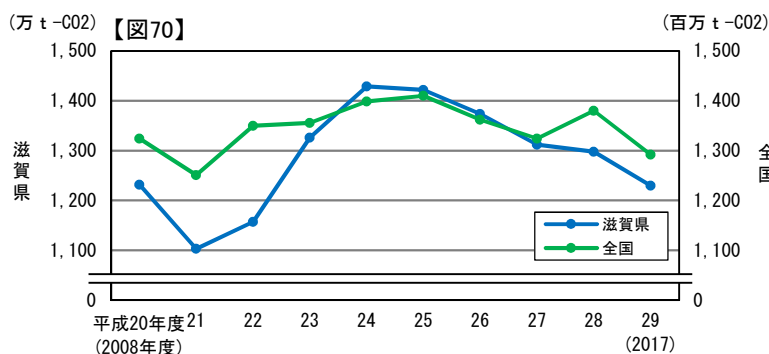
(g/人日) 【図69】1人1日当たり最終処分量の推移



※2 平成24年度以降は、外国人人口を含めて1人当たりの排出量を計算しています。

県循環社会推進課
「一般廃棄物処理事業実態調査結果」環境省

■ 温室効果ガス総排出量の推移



※3 各年度の温室効果ガス総排出量については、各温室効果ガスの排出量に各ガスの地球温暖化係数を乗じ、それらを合算している(二酸化炭素換算)。「2017年度(平成29年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について」環境省「滋賀県域からの温室効果ガス排出実態(2017年度)について」県温暖化対策課

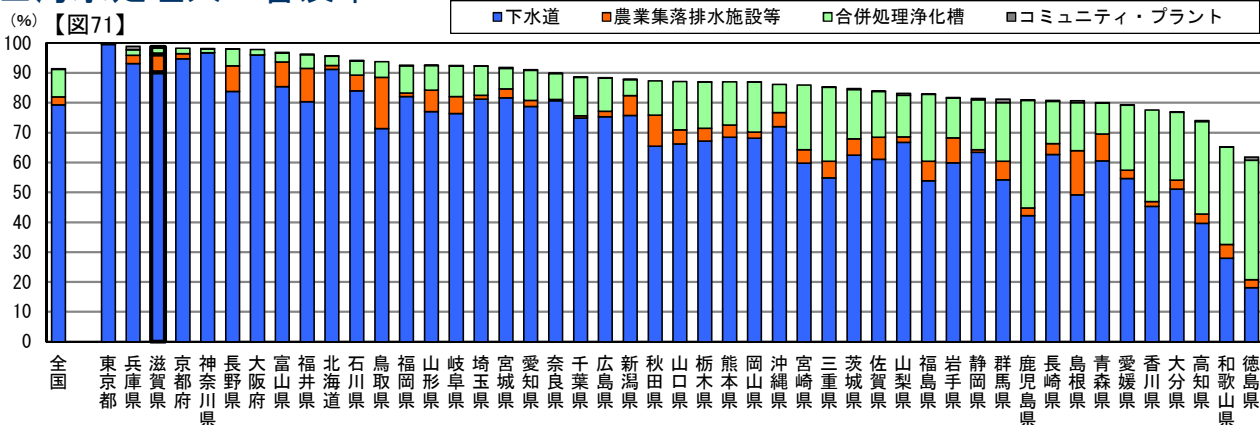
くらしの数字

一人当たりの
都市公園等面積

9.2㎡/人
(全国平均 12.1㎡/人)
(※政令市および特別区除く)

「都道府県別一人当たり都市公園
等整備現況」国土交通省
(平成29年度末)

■ 汚水処理人口普及率*



* 国土交通省、農林水産省、環境省が各々所管する下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設の普及状況を合同で調査し、総人口に対する割合で表した統一した指標

※4 福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた値を公表している。

国土交通省、農林水産省、環境省 (平成30年度末)

・平成29年度のごみの1人1日当たり排出量は830g、1人1日当たり最終処分量は85gとなっている。(図68)(図69)

・平成29年度の温室効果ガス総排出量は、1,230万トン(二酸化炭素換算)で、前年度と比べると5.2%減となっている。(図70)

・平成30年度末の汚水処理人口普及率は、98.7%(うち下水道90.2%、農業集落排水施設等6.0%、合併処理浄化槽2.5%、コミュニティ・プラント0.0%)で、全国平均(91.4%)を上回っている。(図71)

物価・家計

くらしの数字

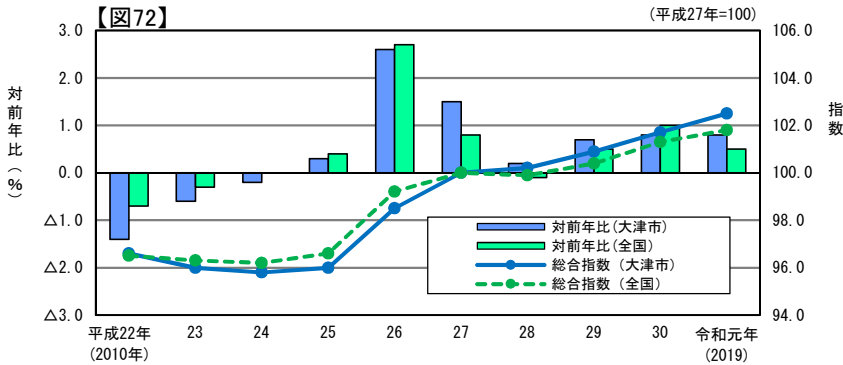
主要耐久消費財に関する結果
(二人以上の世帯)

千世帯当たり所有数量(台) 全国1位
で、普及率(%) も全国1位のもの

- スマートフォン 1,281台 66.2%
- パソコン(ノート型(PC・サーバ・タブレットを含む)) 1,072台 73.3%
- カメラ 1,529台 89.8%
- 食器洗い機 482台 46.6%
- 家庭用コージェネレーションシステム 25台 2.5%

「平成26年全国消費実態調査」
総務省統計局

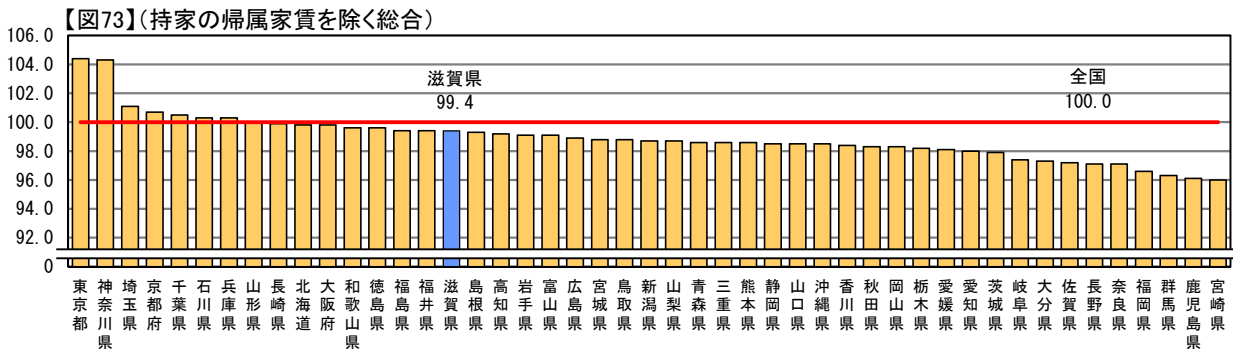
消費者物価指数*1の推移



*1 世帯が購入する商品・サービスの価格の動きを月または年別に測って、基準となる時点の物価と比べたもの

「消費者物価指数」総務省統計局

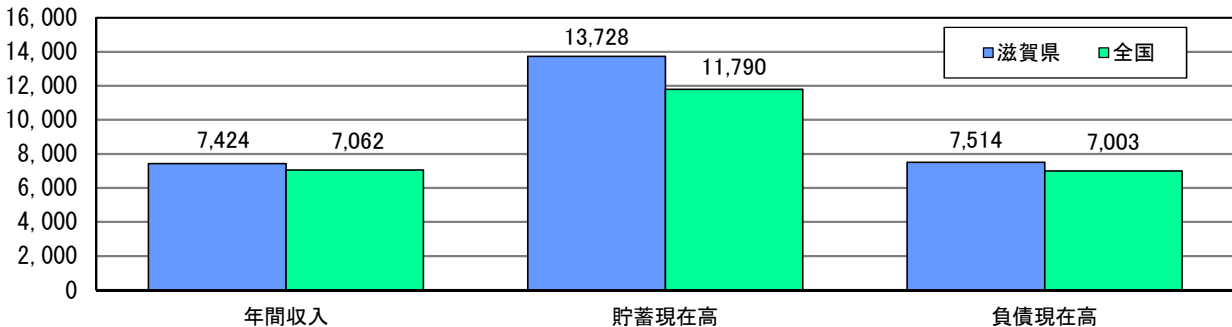
消費者物価地域差指数



「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局(平成30年平均)

1世帯当たり年間収入・貯蓄・負債額

(千円) 【図74】(二人以上の世帯のうち勤労者世帯*2)



*2 世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯
ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は含まない

「平成26年全国消費実態調査」総務省統計局

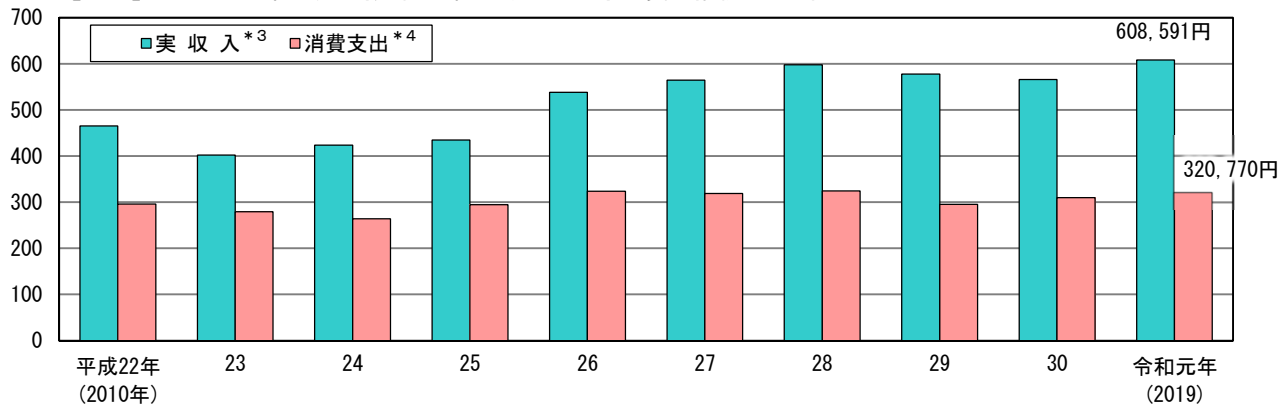
・大津市の令和元年の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で102.5となり、前年より0.8%上昇した(全国は101.8で、前年より0.5%上昇した)。(図72)

・滋賀県の平成30年平均消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、99.4で全国(=100.0)より0.6ポイント下回っている。(図73)

・平成26年全国消費実態調査によると、滋賀県の二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たりの1年間の収入は742万4千円、貯蓄額は1,372万8千円、負債額は751万4千円となっている。(図74)

■1世帯当たりの家計費の推移

(千円) 【図75】二人以上世帯のうち勤労者世帯1か月当たり家計費の推移(大津市)

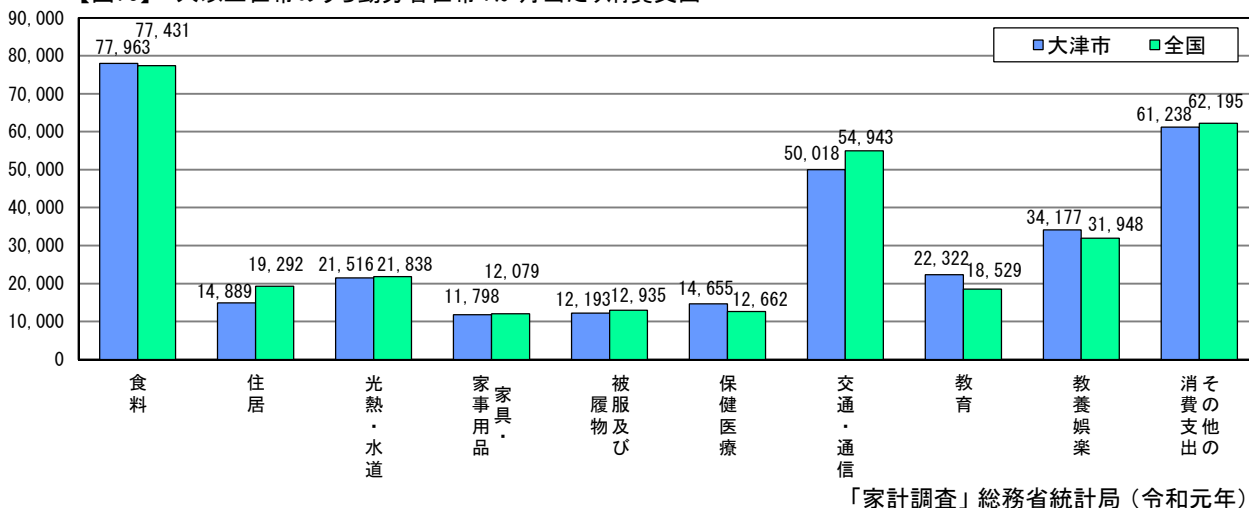


*3 いわゆる税込み収入であり、世帯全員の税込現金収入を合計した額

*4 いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った額
「家計調査」総務省統計局

■1世帯当たりの消費支出

(円) 【図76】二人以上世帯のうち勤労者世帯1か月当たり消費支出



「家計調査」総務省統計局 (令和元年)

くらしの数字

1世帯当たりの年間消費支出金額が全国1位から3位の品目<平成27~29年平均> (大津市)

●全国1位

- ・キャンデー 2,642円
- ・コーヒー 8,101円
- ・他の穀類のその他 3,671円
(例：パン粉、そば粉、ホットケーキの素)

○全国3位

- ・コロッケ 2,806円
- ・うなぎのかば焼き 4,182円
- ・他の調味料 13,491円
(例：こしょう・味りん・ミートソース)

●全国2位

- ・小麦粉 817円
- ・他の大豆製品 1,493円
(例：おから・凍み豆腐・湯葉・きな粉)

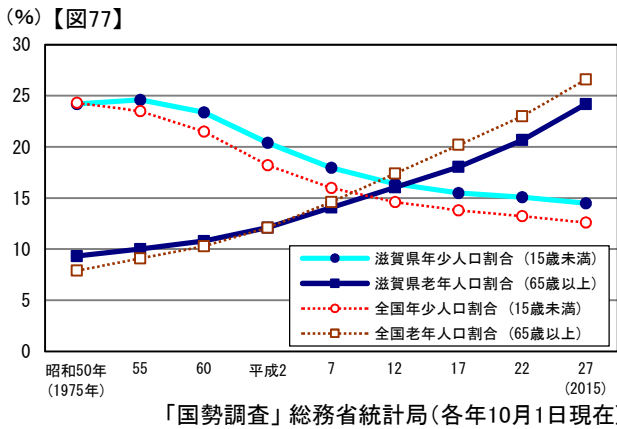
「家計調査(二人以上の世帯)都道府県庁所在地及び政令指定都市ランキング」総務省統計局

・令和元年の家計調査によると、大津市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.48人、有業人員1.81人、世帯主の平均年齢49.4歳)の1か月の実収入は608,591円、消費支出は320,770円で、前年と比べ実収入、消費支出ともに増加した。(図75)

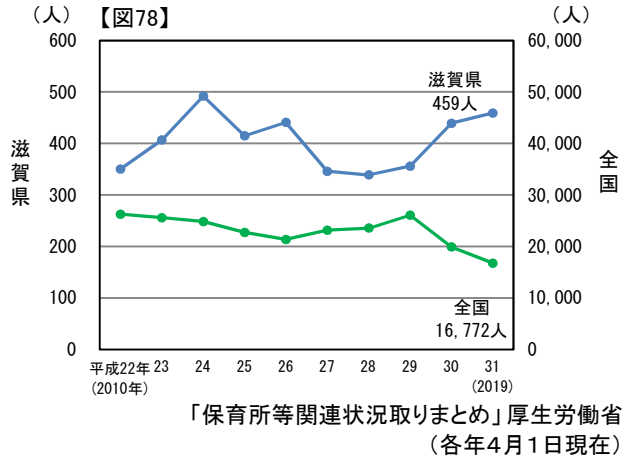
・令和元年の大津市の1世帯当たりの消費支出の費用内訳を全国と比べると、食料、保健医療など10品目のうち4品目で上回っている。(図76)

健康・福祉

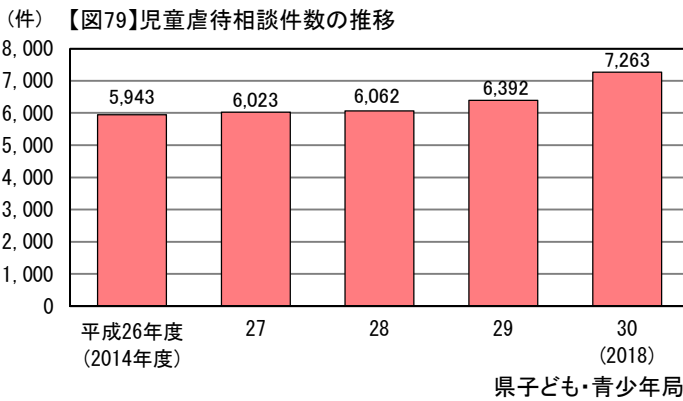
■年少人口と老年人口割合の推移



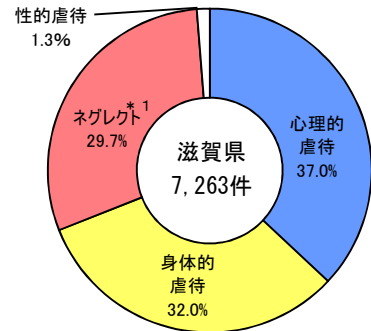
■保育所待機児童数の推移



■児童虐待相談件数

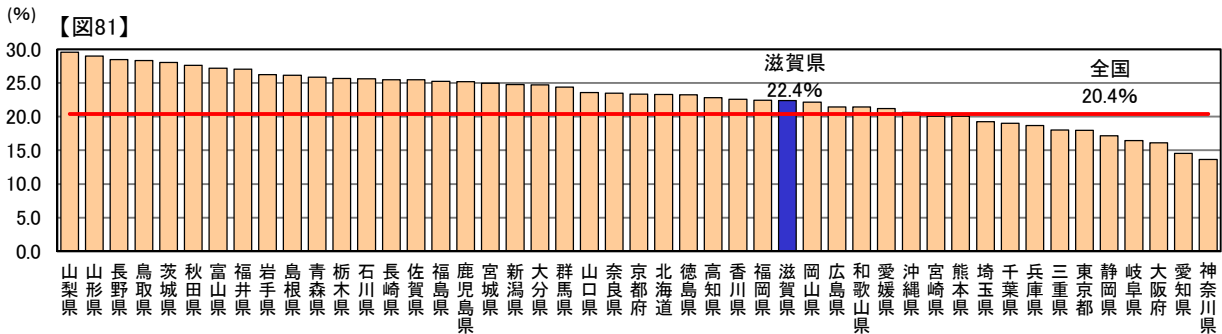


【図80】児童虐待相談件数の割合



* 1 保護者の怠慢ないし拒否
県子ども・青少年局(平成30年度)

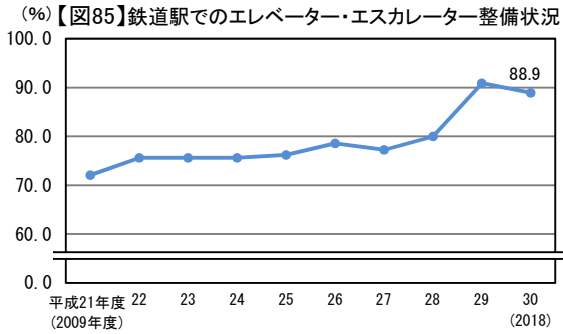
■小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合



放課後児童クラブ登録児童数:「令和元年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」厚生労働省(令和元年5月1日現在)
児童数:「学校基本調査」文部科学省(令和元年5月1日現在)

- ・平成27年10月1日現在の年少人口割合(15歳未満)は14.5%(全国平均12.6%)、老年人口割合(65歳以上)は24.2%(全国平均26.6%)である。(図77)
- ・平成31年4月1日現在の保育所待機児童数は、全国は16,772人で前年より3,123人減少したが、滋賀県は459人で20人増加した。(図78)
- ・児童虐待相談件数は増加傾向にある。平成30年度に寄せられた相談では、心理的虐待の割合が37.0%と最も高い。(図79)(図80)
- ・令和元年5月1日現在の小学校児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合は22.4%(全国平均20.4%)で、全国30位である。(図81)

■ バリアフリー化 (福祉のまちづくりの推進)

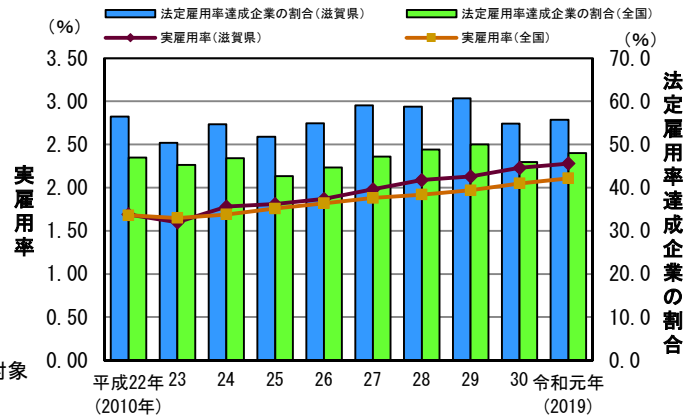


※3 3,000人/日以上乗降客がある駅を対象としているため、対象となる駅数の増加により進捗率が下がる場合があります。

県交通戦略課

■ 障害者雇用

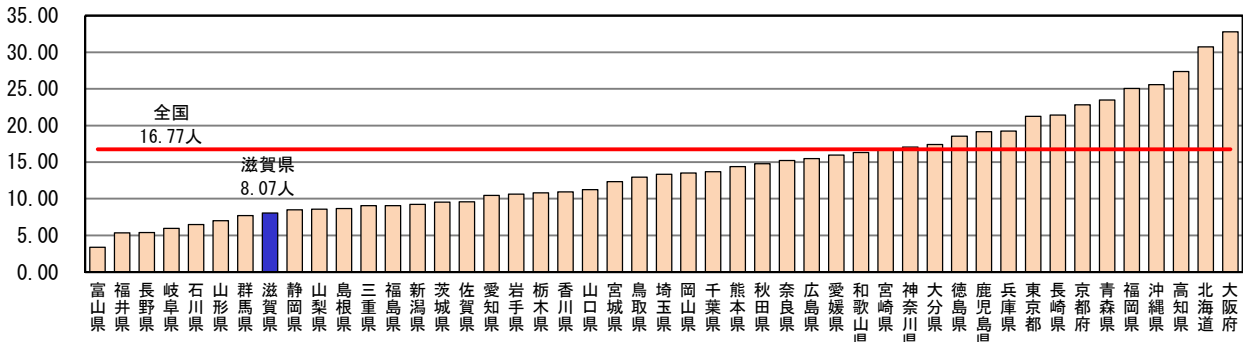
【図86】一般の民間企業における実雇用率の推移



「障害者雇用状況報告の集計結果」厚生労働省滋賀労働局 (各年6月1日)

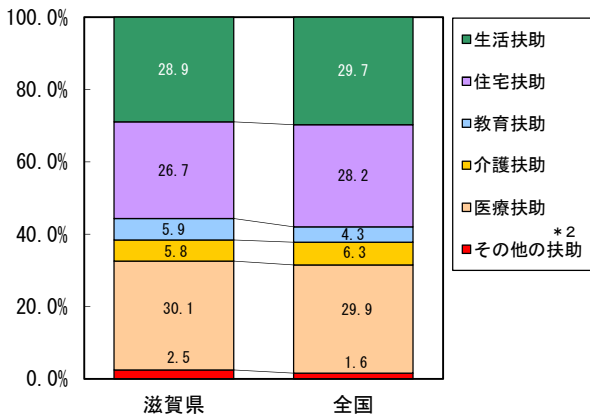
■ 生活保護

【図87】生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)



「統計でみる都道府県のすがた 2020」総務省統計局 (平成29年度)

【図88】生活保護扶助の種類別人員割合*1



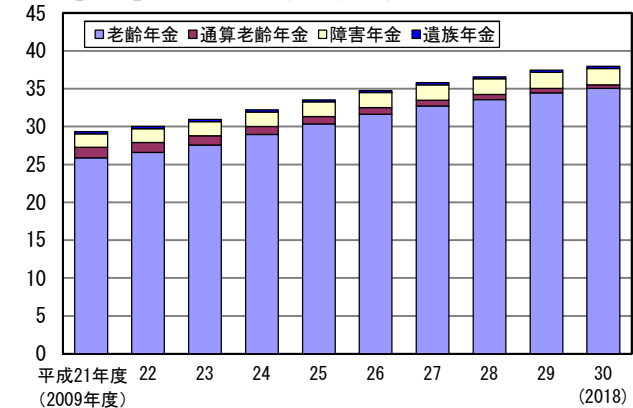
*1 扶助の種類別延人員(滋賀県 34,331人、全国6,391,864)に対する割合(被保護実人員は滋賀県11,191人、全国2,096,029人)

*2 「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計

「被保護者調査(年次調査/個別調査)」厚生労働省 (平成29年7月31日現在)

■ 国民年金

【図89】国民年金の受給件数の推移

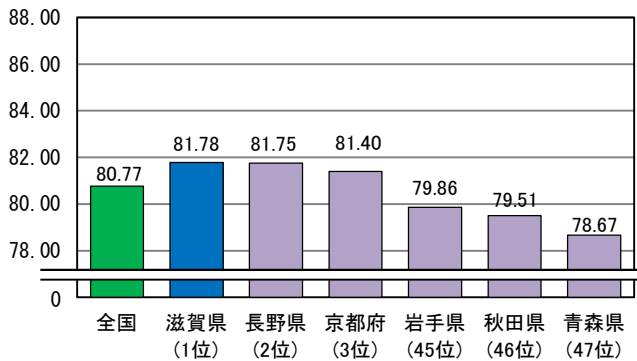


日本年金機構大津年金事務所

- ・平成30年度の鉄道駅におけるエレベーター・エスカレーターの整備状況は88.9%であった。(図85)
- ・令和元年6月1日現在の障害者実雇用率は2.28%(全国平均2.11%)、法定雇用率達成企業の割合は55.7%(全国平均48.0%)であった。(図86)
- ・平成29年度の生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)は8.07人(全国平均16.77人)で全国で8番目に低い。(図87)(図88)
- ・平成30年度末現在の国民年金の受給件数は379,564件であった。(図89)

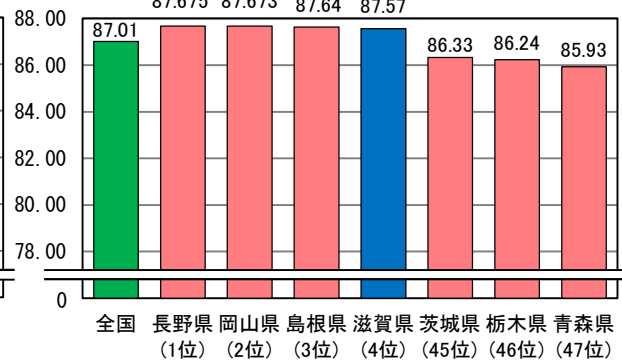
■ 平均寿命

(年)【図90】男性



「平成27年都道府県別生命表」厚生労働省

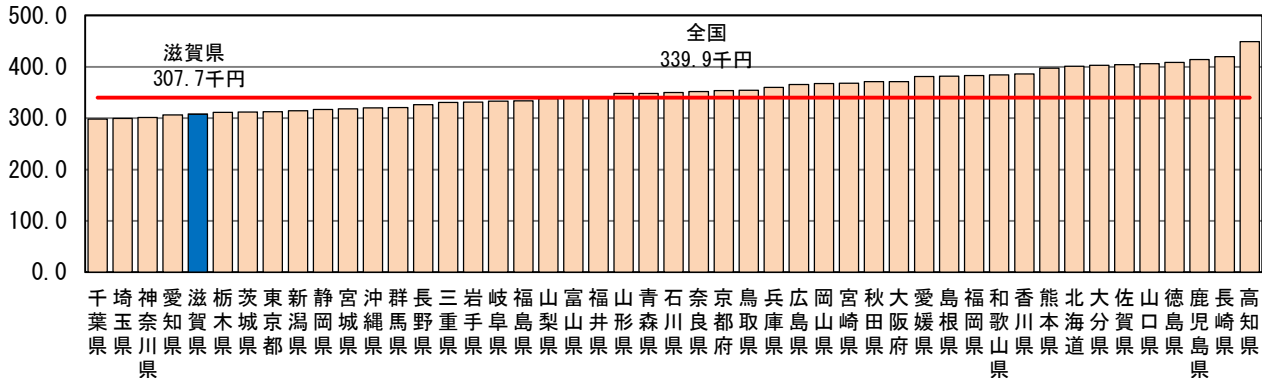
(年)【図91】女性



「平成27年都道府県別生命表」厚生労働省

■ 国民医療費

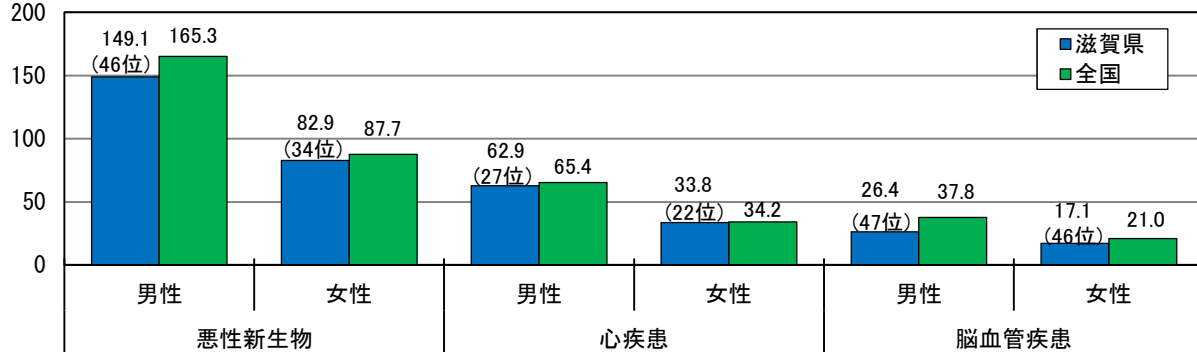
(千円)【図92】1人当たり国民医療費



「平成29年度国民医療費」厚生労働省

■ 3大死因による死亡率

(人)【図93】年齢調整死亡率*3(人口10万対)



*3 都道府県別に死亡数を人口で除した死亡率を比較すると、各都道府県の年齢構成の差により、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向があるため、異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率

「平成27年都道府県別年齢調整死亡率の概況」厚生労働省

・平成27年都道府県別生命表によると、男性の平均寿命は81.78年で全国1位、女性の平均寿命は87.57年で全国4位である。(図90)(図91)

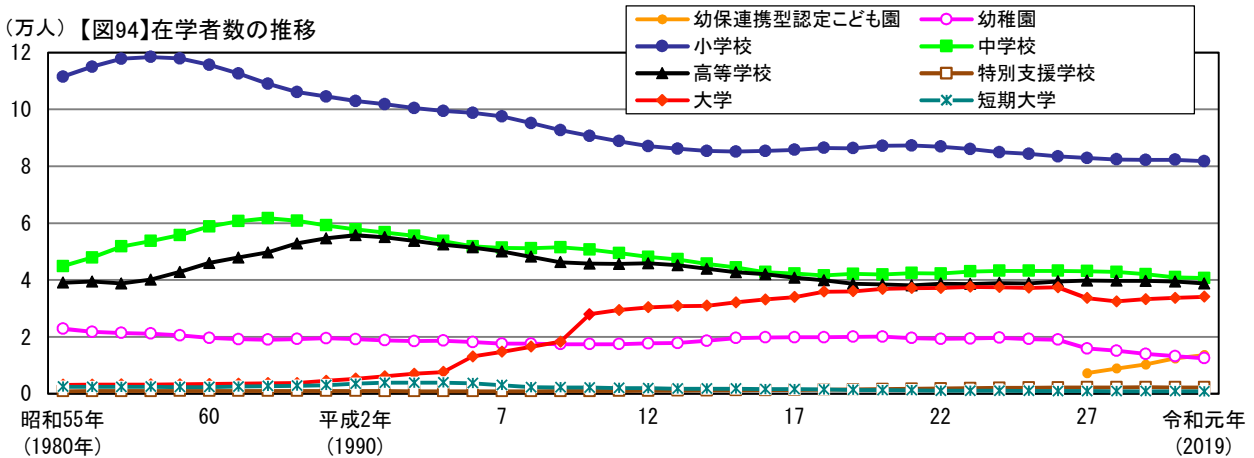
・平成29年度の1人当たりの国民医療費は、307,700円で全国で5番目に少ない(全国平均339,900円)。(図92)

・平成27年の3大死因での死亡率を全国と比較すると、「悪性新生物」、「心疾患」、「脳血管疾患」のいずれも全国値を下回っている。(図93)

教育・文化・観光

園児・児童・生徒・学生数の推移

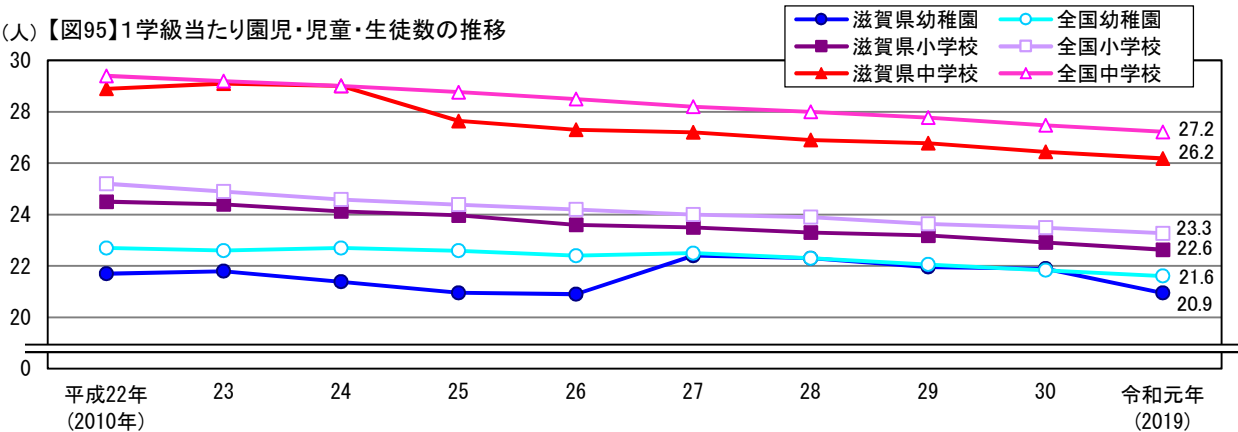
(万人) 【図94】在学者数の推移



※1 高等学校生徒数は全日制・定時制在学者

「学校基本調査」文部科学省 (各年5月1日現在)

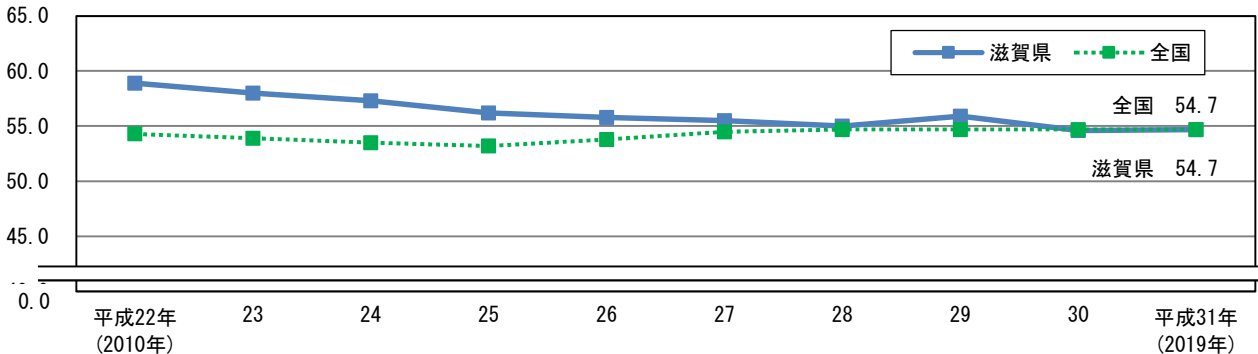
(人) 【図95】1学級当たり園児・児童・生徒数の推移



「学校基本調査」文部科学省 (各年5月1日現在)

高等学校 (全日制・定時制) 卒業者の大学・短大への進学率の推移

(%) 【図96】



「学校基本調査」文部科学省

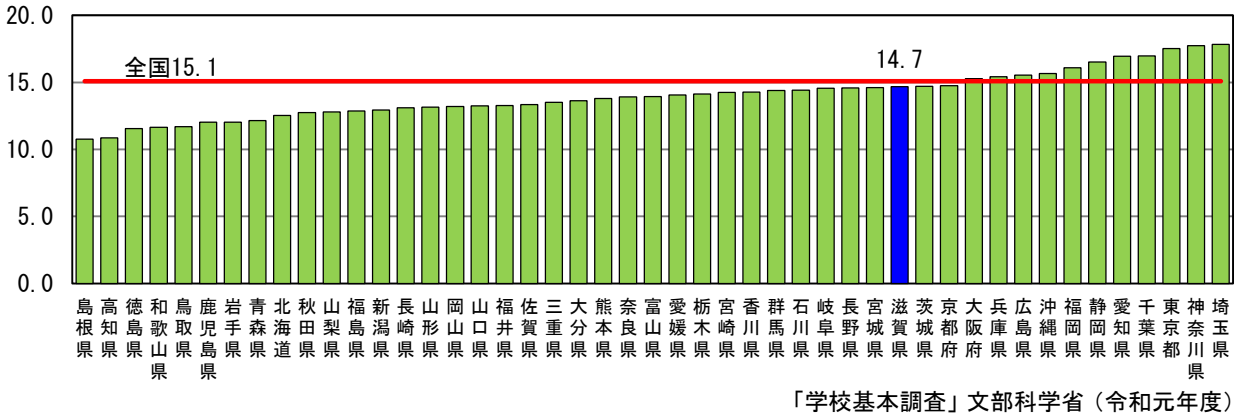
・令和元年5月1日現在の県内教育機関の在学者数は、幼稚園12,486人、幼保連携型認定こども園13,608人、小学校81,817人、中学校40,716人、高等学校38,792人、特別支援学校2,225人、短期大学825人、大学34,104人である。(図94)

・滋賀県の1学級当たりの園児・児童・生徒数は、5年前と比較すると、幼稚園はほぼ変化なし、小学校は1.0人減、中学校は1.1人減となっている。(図95)

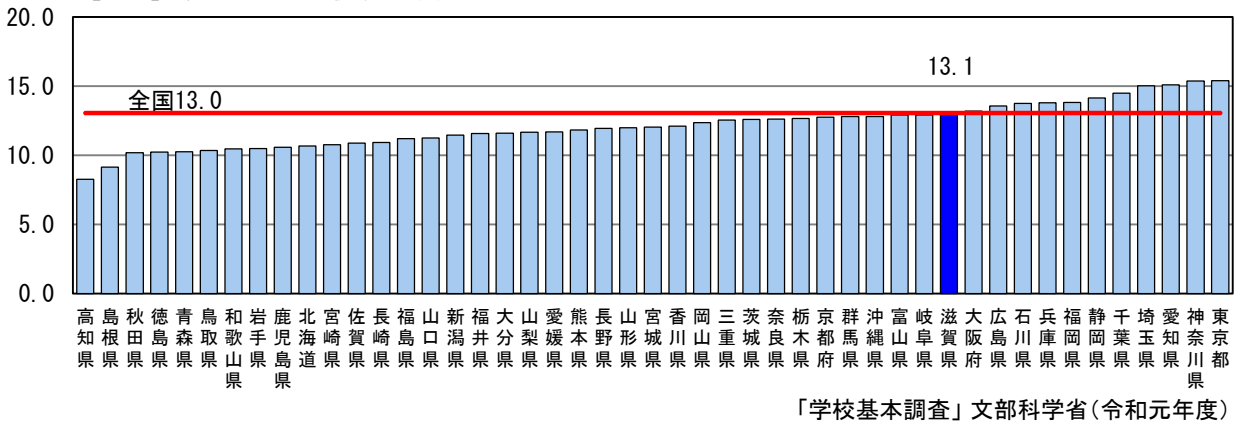
・平成31年3月の高等学校の卒業者12,688人のうち、大学等への進学者は6,946人で進学率は54.7%である(全国平均54.7%)。(図96)

■ 小学校の児童数・中学校の生徒数

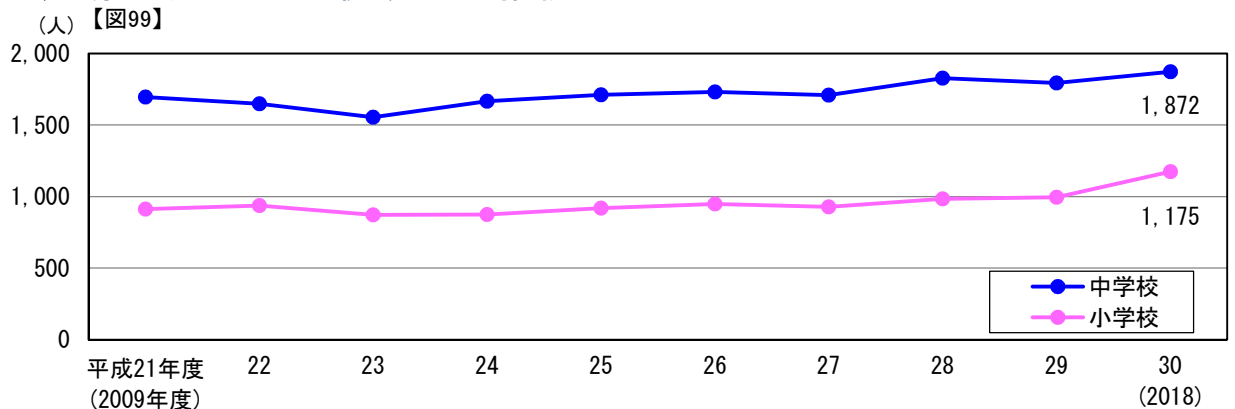
(人) 【図97】教員1人当たり児童数(小学校)



(人) 【図98】教員1人当たり生徒数(中学校)



■ 長期欠席児童・生徒数^{*1}の推移



※2 平成27年度からは、公立学校のみを対象としています。

*1 病気、経済的理由、不登校、その他の理由により、30日以上欠席した児童・生徒数

平成21～26年度「学校基本調査」文部科学省

平成27年度「平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」県教育委員会事務局幼小中教育課

平成28～30年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」県教育委員会事務局幼小中教育課

くらしの数字

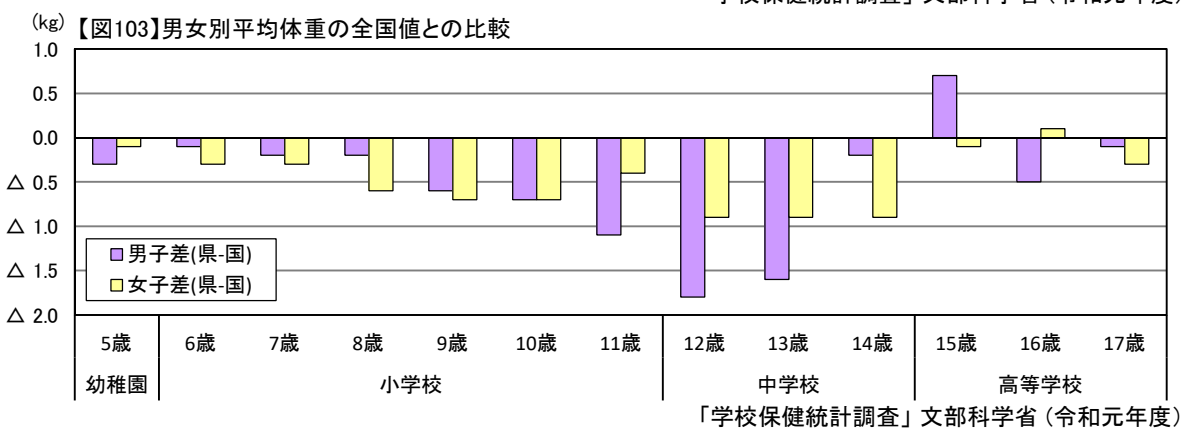
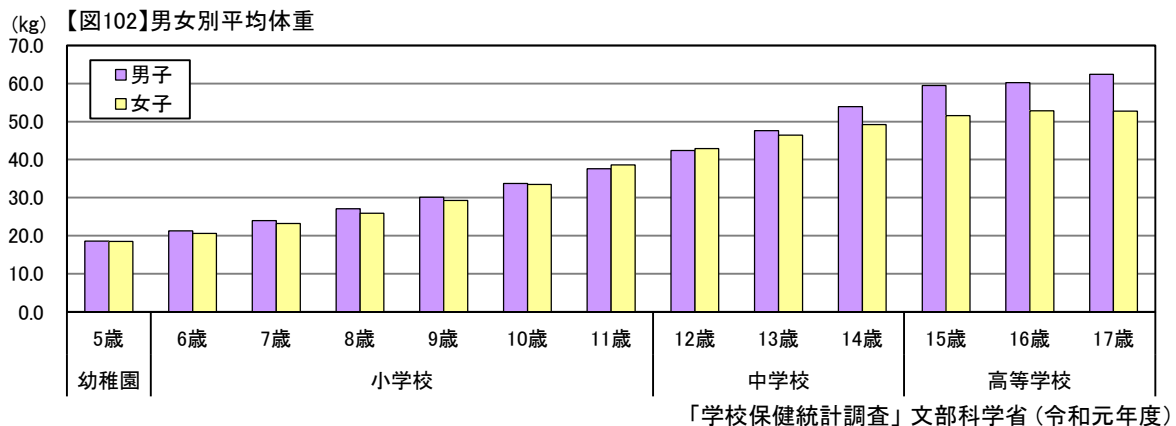
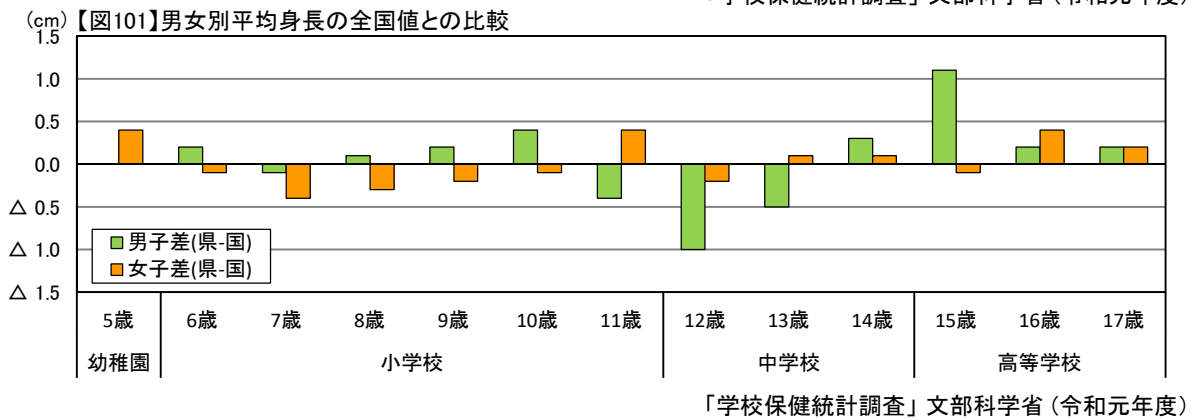
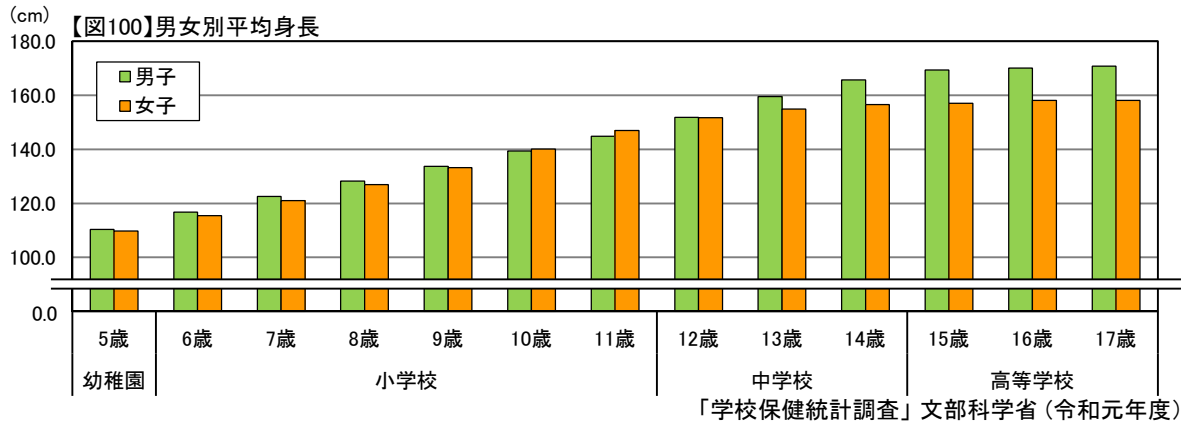
1校当たりの教育用コンピュータ
平均設置台数

小学校 74.2台、中学校 80.3台
高等学校 109.7台、特別支援学校 27.4台
県教育委員会事務局幼小中教育課(平成30年度末)

・令和元年度の小・中学校の教員1人当たりの児童・生徒数をみると、滋賀県は小学校が14.7人で全国の少ない順から34位、中学校が13.1人で全国の少ない順から36位である。(図97)(図98)

・平成30年度の長期欠席者(連続または断続して30日以上欠席した児童・生徒)は、小学校が1,175人、中学校が1,872人であった。(図99)

■ 幼児・児童・生徒の体格

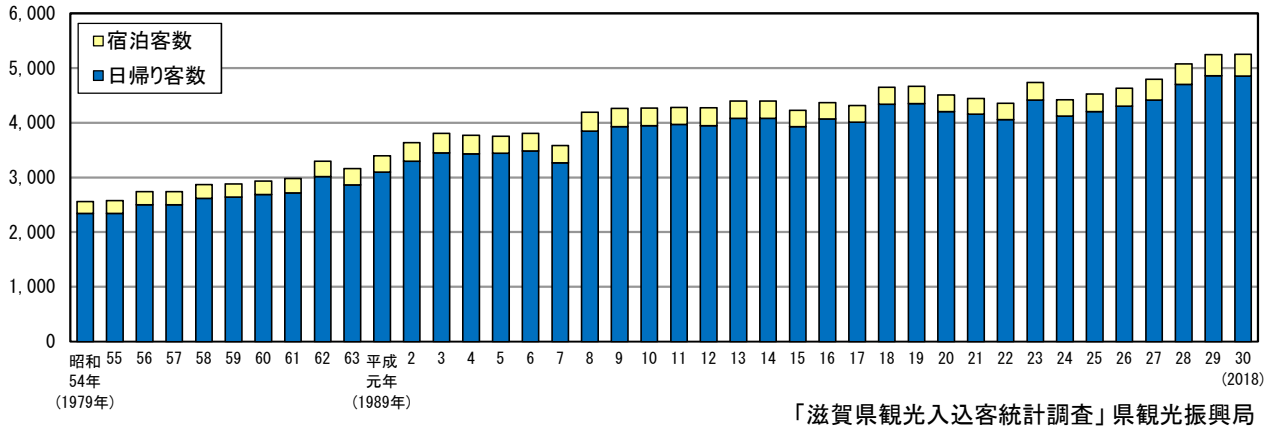


・身長は、男子は6歳、8歳～10歳および14歳～17歳で、女子は5歳、11歳、13歳、14歳、16歳および17歳で全国平均値を上回った。(図100)(図101)

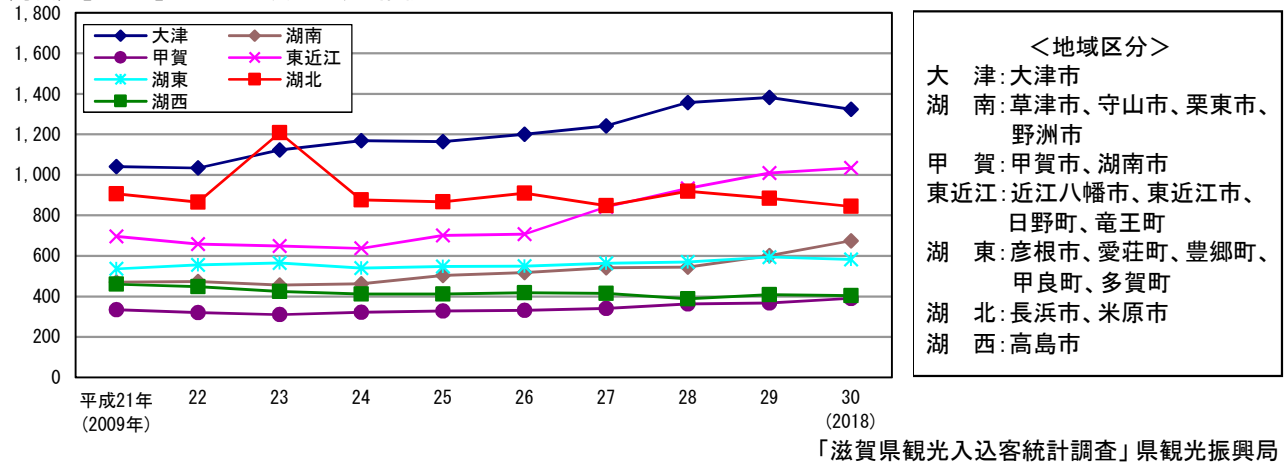
・体重は、男子は5歳～14歳、16歳および17歳で、女子は5歳～15歳および17歳で全国平均値を下回った。(図102)(図103)

■観光客数

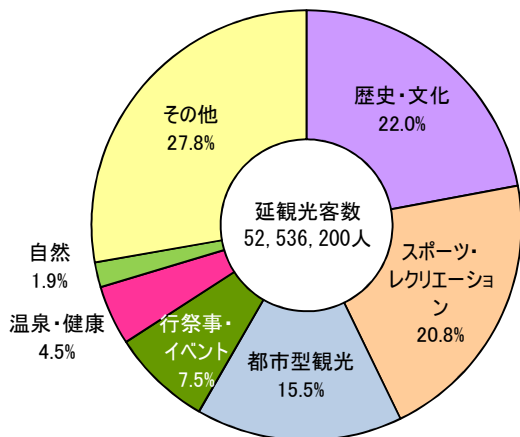
(万人) 【図110】観光客数の推移



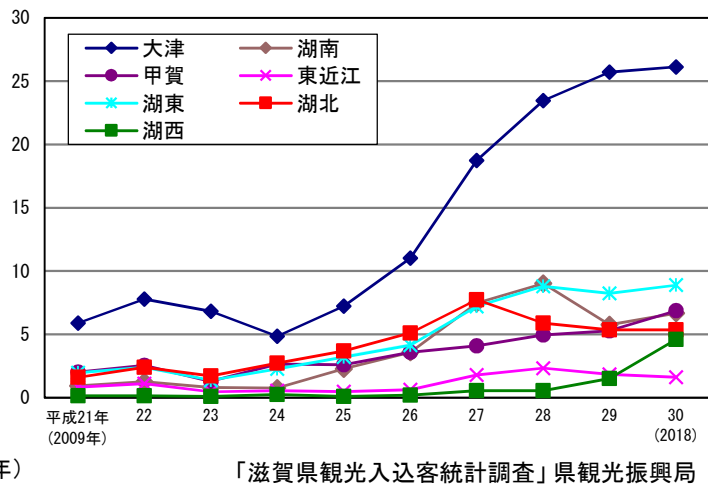
(万人) 【図111】地域別延観光客数の推移



【図112】延観光客数(目的別)



(万人) 【図113】地域別外国人延観光客数の推移

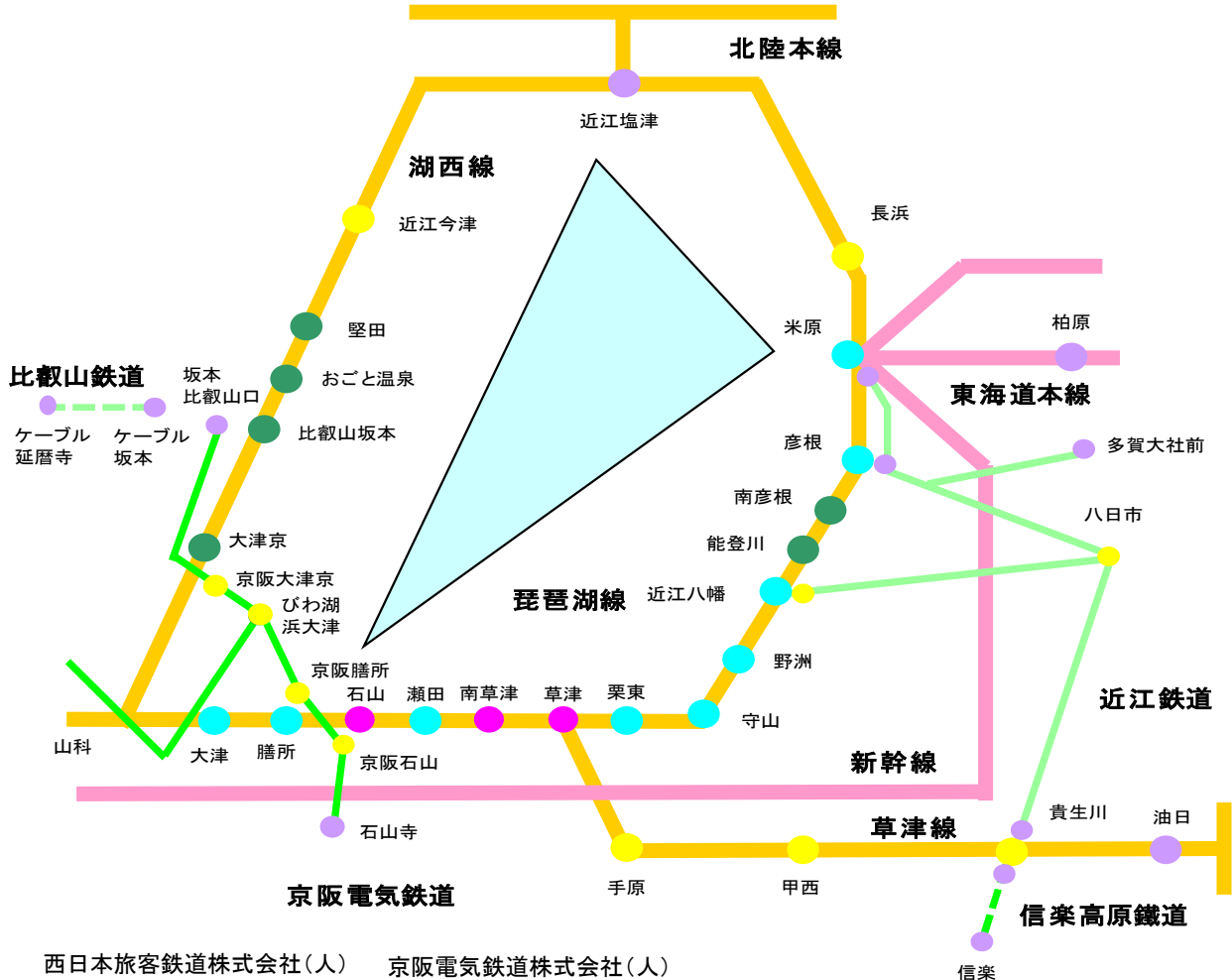
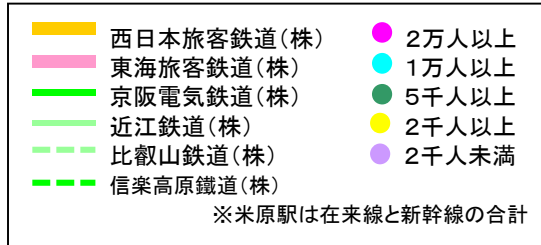


- ・平成30年の延観光客数は、5253万6200人となり、前年の5248万1000人から0.1%増加した。(図110)
- ・平成30年の地域別延観光客数では、「大津」が最も多く、「東近江」、「湖北」と続く。「湖南」では、前年の601万9100人から674万7900人と、12.1%増加した。(図111)
- ・平成30年の延観光客数を目的別にみると「歴史・文化」が22.0%、「スポーツ・レクリエーション」が20.8%などとなっている。(図112)
- ・平成30年の外国人延観光客数は、地域別では「大津」が最も多く、43.5%を占めている。(図113)
なお、県全体では60万976人となり、前年の53万7072人から11.9%増加した。

交通

■主な駅の1日当たりの乗車人員

【図114】(平成30年度)



西日本旅客鉄道株式会社(人)

南草津駅	30,755
草津駅	29,632
石山駅	24,223
近江八幡駅	18,121
瀬田駅	17,987
大津駅	17,290
守山駅	17,087
野洲駅	14,900
膳所駅	12,901
栗東駅	12,348

京阪電気鉄道株式会社(人)

京阪膳所駅	3,618
京阪石山駅	3,429
京阪大津京駅	3,366
びわ湖浜大津駅	3,110

近江鉄道株式会社(人)

近江八幡駅	2,703
八日市駅	2,161

※1 京阪電気鉄道株式会社の数値は、平成29年度のものです。

(西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、京阪電気鉄道株式会社、近江鉄道株式会社、比叡山鉄道株式会社、信楽高原鐵道株式会社)

くらしの数字

旅券(パスポート)発行数

滋賀県 50,915件
全国 18位

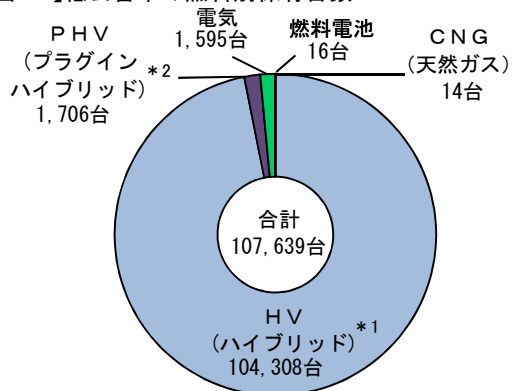
※2 公用旅券は含みません。

「旅券統計」外務省
(平成30年)

・平成30年度の1日当たり各駅乗車人員は、南草津駅の30,755人が最も多い。(図114)

■自動車保有台数

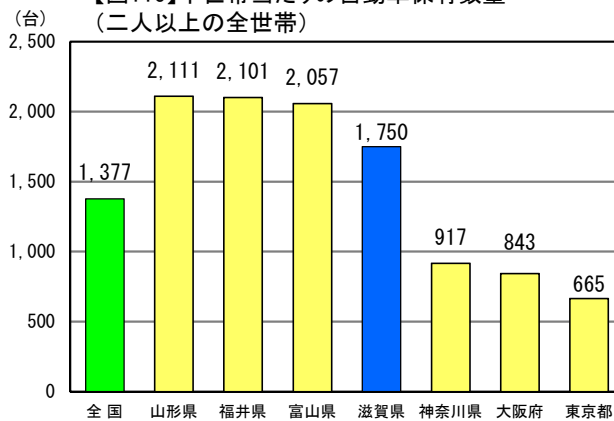
【図115】低公害車の燃料別保有台数



- *1 エンジンと電気や油圧などのモーターで駆動する仕組み。
- *2 家庭用電源などの電気を車両側のバッテリーに充電する仕組み。
- ※3 集計対象は道路運送車両法第4条の登録自動車、同法第60条による車両番号の指定を受けた小型二輪自動車となっています。したがって、軽自動車は含まれていません。

一般財団法人 自動車検査登録情報協会 (平成31年3月末)

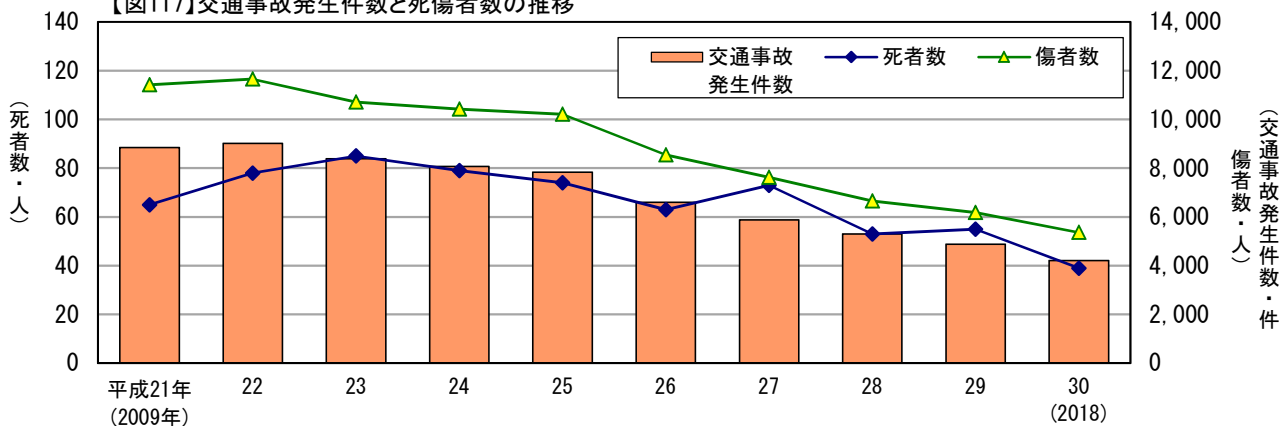
【図116】千世帯当たりの自動車保有数量 (二人以上の全世帯)



「平成26年全国消費実態調査」総務省統計局

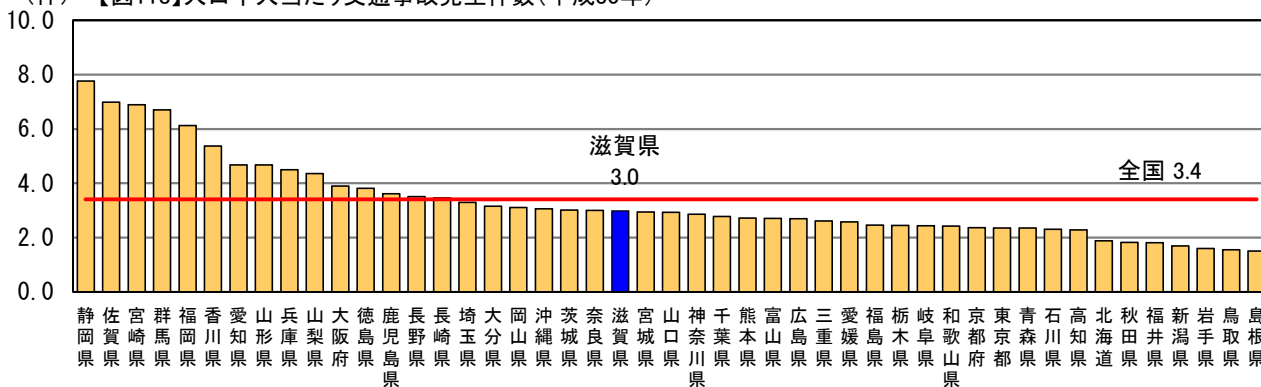
■交通事故

【図117】交通事故発生件数と死傷者数の推移



「滋賀の交通 平成30年」県警察本部

(件) 【図118】人口千人当たり交通事故発生件数 (平成30年)



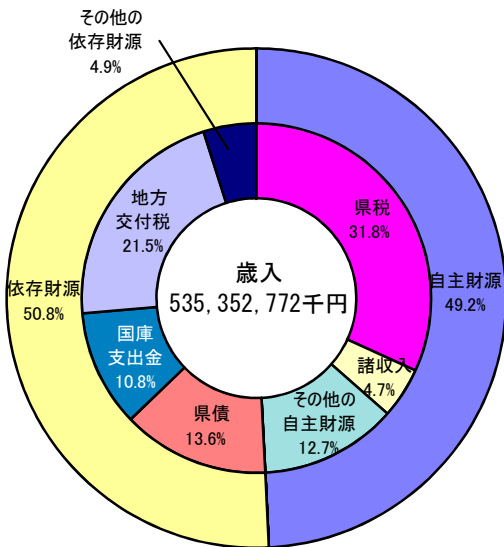
「滋賀の交通 平成30年」県警察本部

- ・平成31年3月末現在の低公害車保有台数は107,639台 (うちハイブリッド車は96.9%) である。(図115)
- ・平成26年の千世帯当たり (二人以上の全世帯) の自動車保有数量は1,750台で全国23位である (全国平均1,377台)。(図116)
- ・平成30年の交通事故発生件数は4,212件で、前年より664件減少した。死者数は39人で前年より16人減少、傷者数は5,361人で前年より817人減少した。(図117)
- ・交通事故発生件数を人口千人当たりで見ると、3.0件で全国で22番目に多い (全国平均3.4件)。(図118)

財政

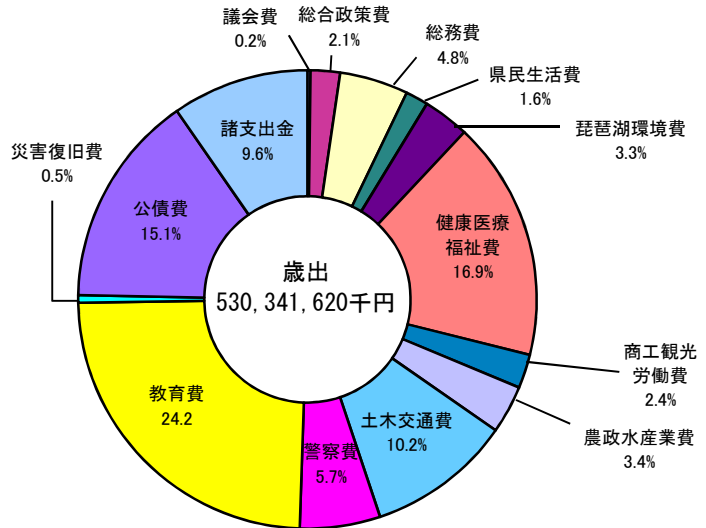
■一般会計歳入・歳出の構成比（平成30年度決算額）

【図119】一般会計歳入決算額構成比



「財政事情」県財政課

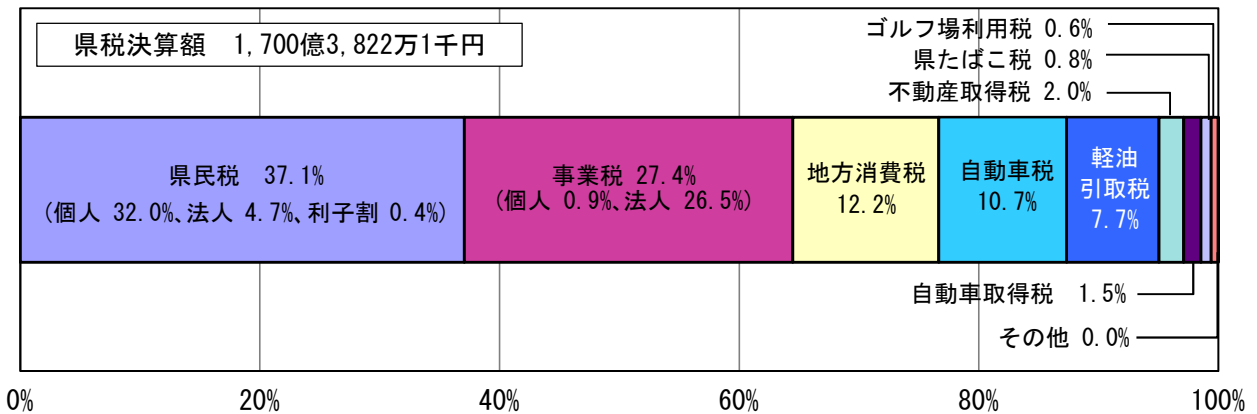
【図120】一般会計歳出決算額構成比(目的別)



「財政事情」県財政課

■県税の収入状況（平成30年度決算額）

【図121】県税の収入状況(税目別割合)



「財政事情」県財政課

- ・平成30年度の一般会計歳入決算額は5,353億5,277万2千円で、歳入に占める自主財源の割合は49.2%であった。(図119)
- ・歳出決算額は5,303億4,162万円で、教育費が全体の24.2%を占め、以下、健康医療福祉費16.9%、公債費15.1%、土木交通費10.2%と続いている。(図120)
- ・県税決算額は1,700億3,822万1千円で、法人二税(法人県民税、法人事業税)の割合は31.2%であった。(図121)

地図で見る滋賀県市町の姿

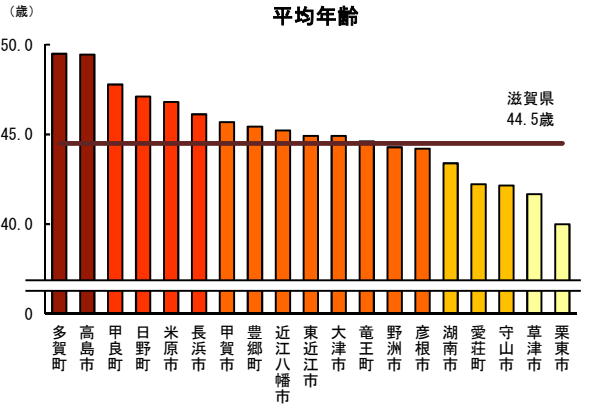
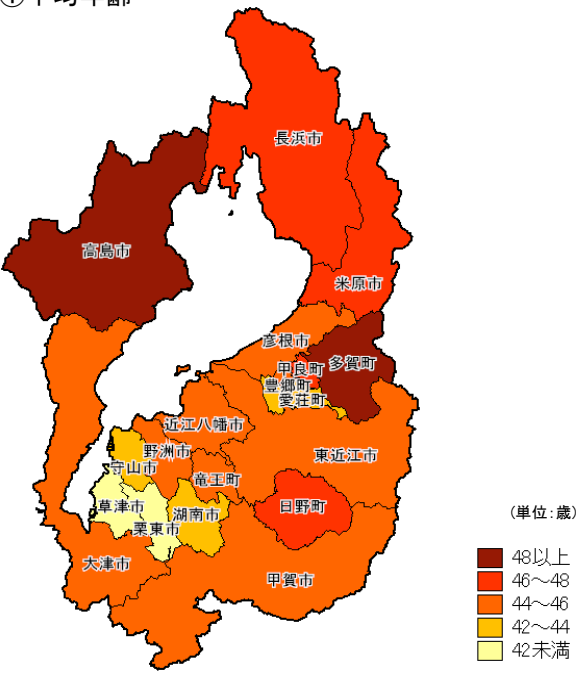
滋賀県内の各市町の統計データを地図とグラフで表しました。
 自分の住んでいる市や町がどんなところか周囲の市や町と比べてみてください。
 なお、人口、工業の製造品出荷額等は「図で見る滋賀県の姿」に掲載しています。

①平均年齢

「平成27年国勢調査」

平成27年10月1日現在の住民の平均年齢を市町別にみると、栗東市が40.0歳で最も低く、次いで草津市が41.7歳となっています。
 一方、多賀町が49.5歳で最も高く、次いで高島市が49.4歳となっています。

①平均年齢



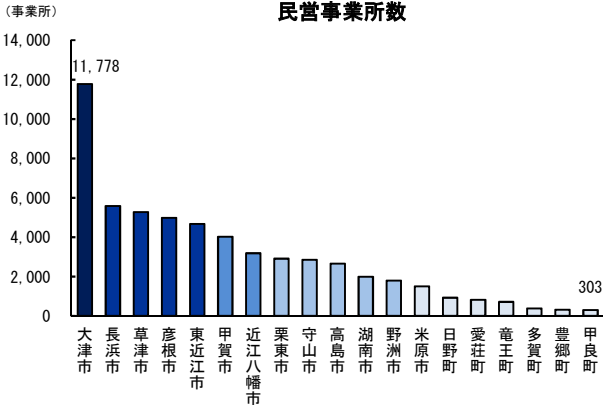
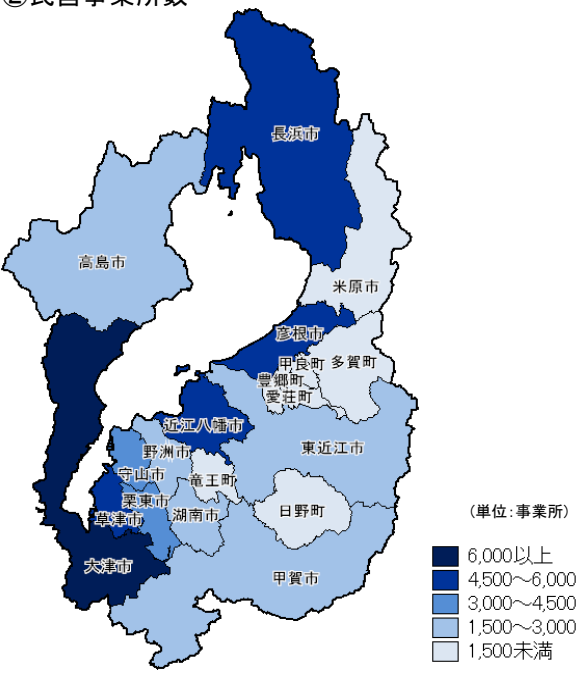
②民営事業所数

「平成28年経済センサス-活動調査」

平成28年6月1日現在の民営事業所数を市町別にみると、大津市が1万1,778事業所で最も多く、次いで長浜市が5,583事業所、草津市が5,278事業所、彦根市が4,983事業所となっています。
 一方、最も事業所数が少ないのは、甲良町の303事業所となっています。

※1 事業内容等不詳を含む

②民営事業所数



③就業者のうち第2次産業に従事する人の割合

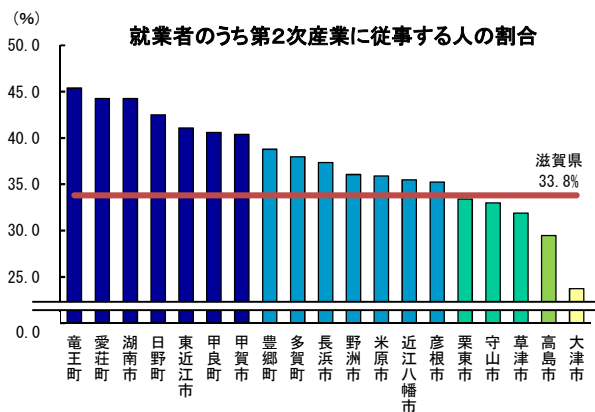
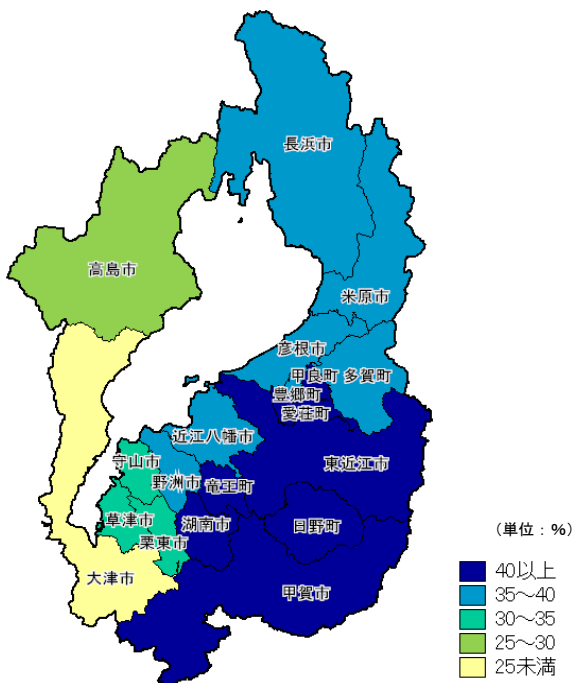
「平成27年国勢調査」

就業者のうち第2次産業に従事する人の占める割合を市町別にみると、竜王町が45.4%と最も高く、次いで愛荘町と湖南省が44.3%となっています。

一方、大津市が23.7%と最も低く、次いで高島市が29.5%、草津市が31.9%となっています。

※2「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から除いている

③就業者のうち第2次産業に従事する人の割合



④刑法犯認知件数

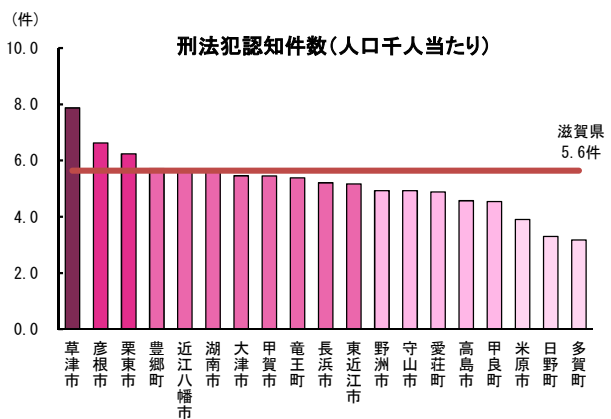
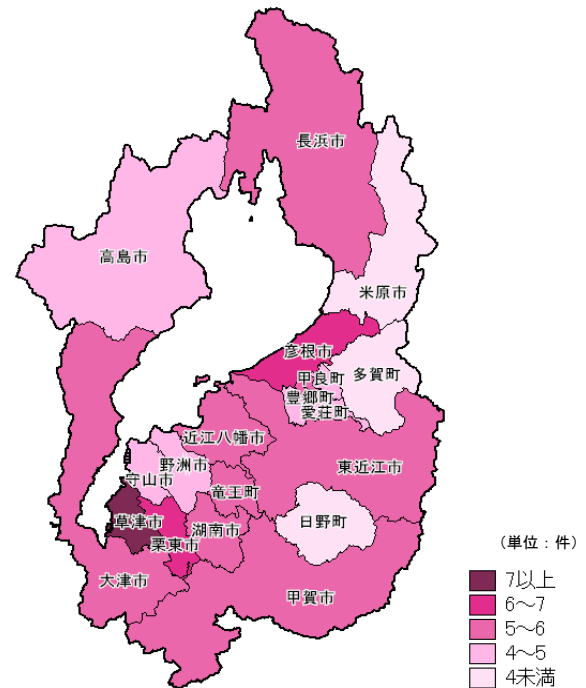
(人口千人当たり) 「滋賀の犯罪 平成30年」

人口千人当たりの刑法犯認知件数を市町別にみると、草津市が7.9件と最も多く、次いで彦根市が6.6件、栗東市が6.2件となっています。

一方、多賀町が3.2件と最も少なく、次いで日野町が3.3件、米原市が3.9件となっています。

※3「発生地不明」は除く

④刑法犯認知件数 (人口千人当たり)



⑤交通事故発生件数

(人口千人当たり) 「滋賀の交通 平成30年」

人口千人当たりの交通事故発生件数を市町別にみると、竜王町が5.0件と最も多く、次いで近江八幡市が4.0件、甲良町が3.8件となっています。

一方、日野町が1.5件と最も少なく、次いで高島市が2.0件、長浜市が2.5件となっています。

※4 市町別値には「高速道路等」の件数を含まない。

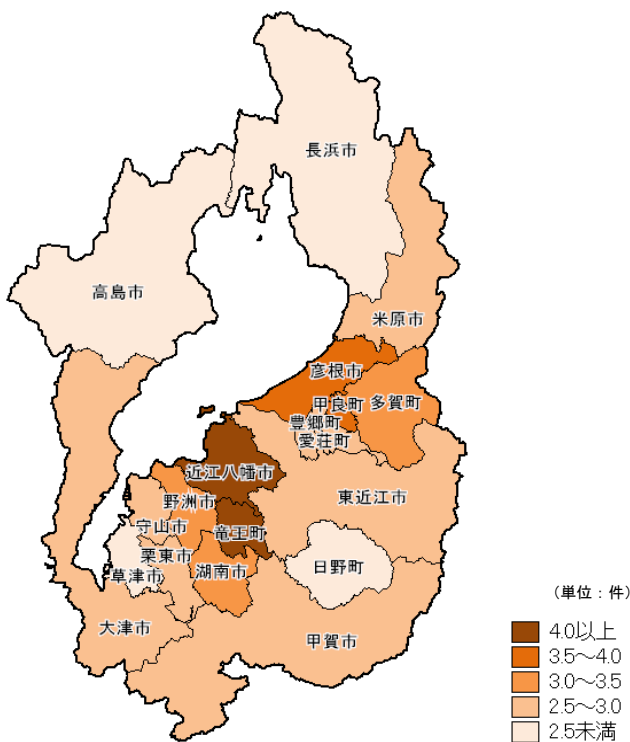
⑥一般診療所1か所当たり人口

「医療施設調査 平成30年」

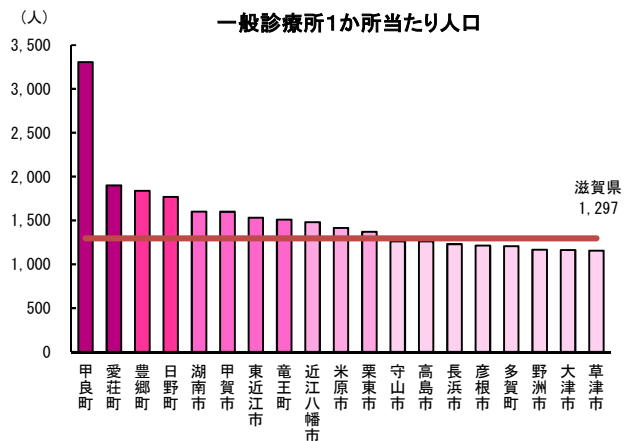
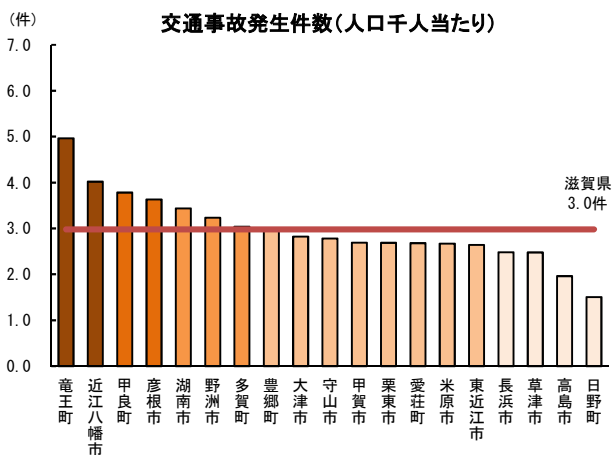
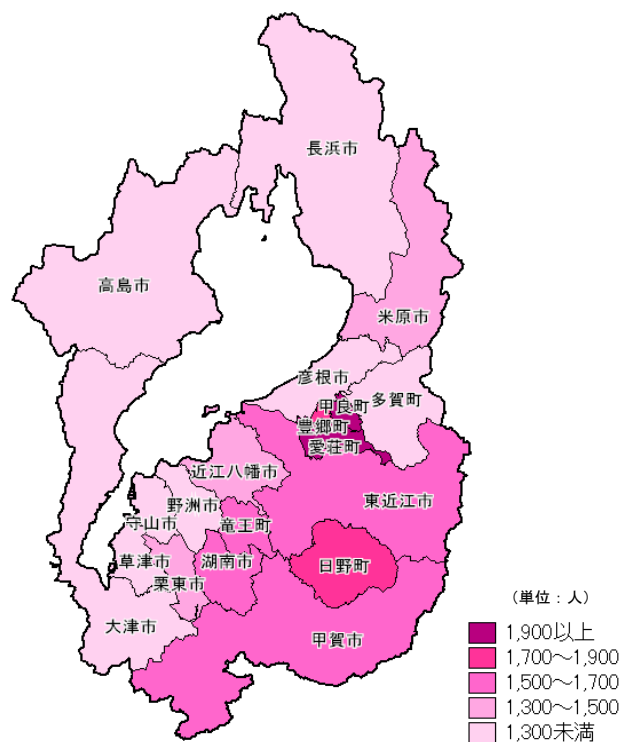
一般診療所1か所当たりの人口を市町別にみると、草津市が1,155人と最も少なく、次いで大津市が1,162人、野洲市が1,166人となっています。

一方、甲良町が3,306人と最も多く、次いで愛荘町が1,900人、豊郷町が1,839人となっています。

⑤交通事故発生件数 (人口千人当たり)



⑥一般診療所1か所当たり人口



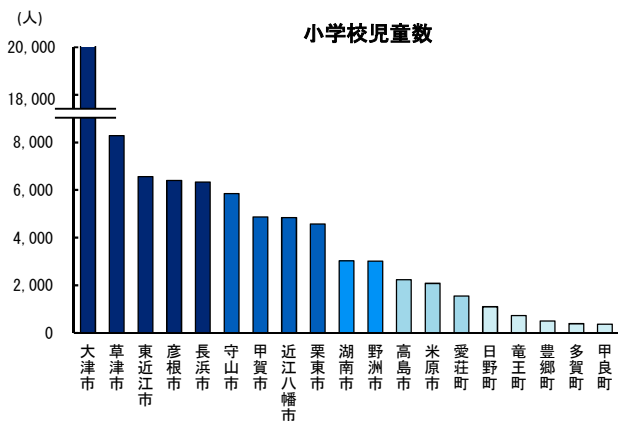
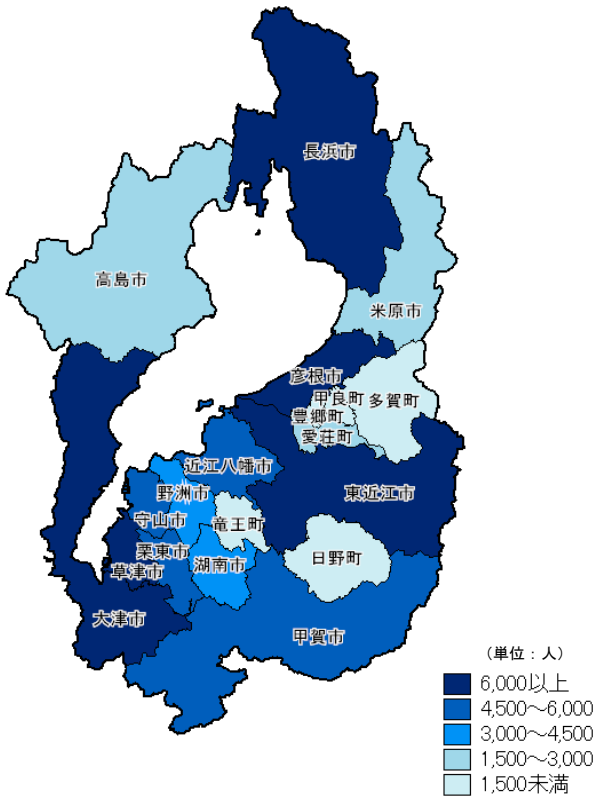
⑦小学校児童数

「学校基本調査 令和元年」

令和元年5月1日現在の小学校の児童数を市町別にみると、大津市が19,156人と最も多く、次いで草津市が8,282人、東近江市が6,562人となっています。

一方、甲良町が360人と最も少なく、次いで多賀町が384人、豊郷町が493人となっています。

⑦小学校児童数



⑧ラスパイレス指数*

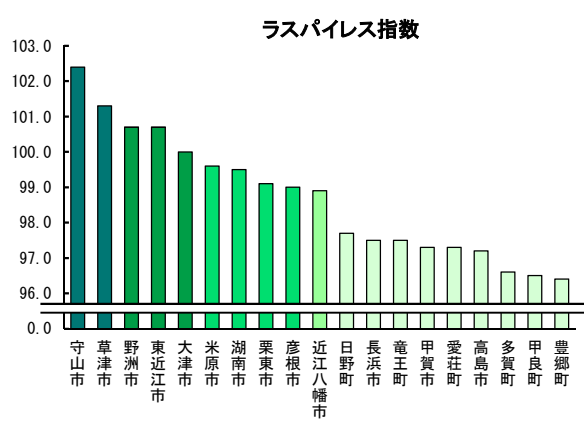
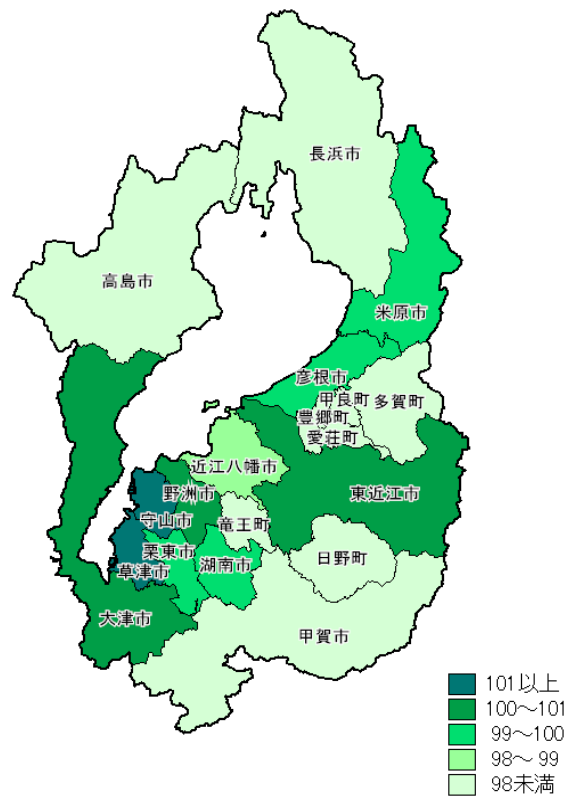
「県市町振興課」

平成31年4月1日現在のラスパイレス指数を市町別にみると、守山市が102.4で最も高く、次いで草津市が101.3、野洲市、東近江市が100.7となり、100.0以上の団体は5団体となっています。

一方、豊郷町が96.4と最も低く、次いで甲良町が96.5、多賀町が96.6となっています。

* 国家公務員行の給与水準を100とした場合の地方公務員の給料水準を示す指数

⑧ラスパイレス指数



市町編

	(1) 総面積 (km ²)	(2) 人 口			(3) 年 齢 3 区 分 別 人 口		
		総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	年少人口 (15歳未満) (人)	生産年齢人口 (15～64歳) (人)	老年人口 (65歳以上) (人)
調 査 時 点	平成30.10.1	令和1.10.1			令和1.10.1		
県 計	※ 4,017.38	1,413,959	699,138	714,821	194,451	842,151	363,488
大 津 市	464.51	342,175	165,070	177,105	45,912	203,291	90,042
彦 根 市	196.87	113,818	56,527	57,291	15,146	69,077	28,158
長 浜 市	681.02	115,069	56,376	58,693	14,817	65,884	32,338
近 江 八 幡 市	177.45	81,322	39,834	41,488	11,403	47,065	22,392
草 津 市	67.82	141,928	72,693	69,235	19,957	89,090	29,791
守 山 市	55.74	82,526	40,607	41,919	13,447	49,669	18,052
栗 東 市	52.69	69,294	34,492	34,802	11,624	44,623	12,933
甲 賀 市	481.62	89,226	44,457	44,769	11,503	52,472	24,816
野 洲 市	80.14	50,432	25,132	25,300	7,163	29,720	12,897
湖 南 市	70.40	54,734	28,457	26,277	7,324	33,831	13,181
高 島 市	693.05	47,124	23,089	24,035	5,205	25,165	16,663
東 近 江 市	388.37	113,165	56,363	56,802	15,453	67,073	30,145
米 原 市	※ 250.39	37,850	18,351	19,499	4,905	21,705	11,102
日 野 町	117.60	21,228	10,703	10,525	2,659	12,167	6,292
竜 王 町	44.55	11,990	6,293	5,697	1,553	7,135	3,293
愛 荘 町	37.97	20,877	10,457	10,420	3,500	12,596	4,702
豊 郷 町	7.80	7,378	3,577	3,801	1,092	4,202	2,050
甲 良 町	13.63	6,532	3,169	3,363	779	3,616	2,131
多 賀 町	135.77	7,291	3,491	3,800	1,009	3,770	2,510
資料出所	国土交通省 国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」	県統計課 「滋賀県推計人口年報」			県統計課 「滋賀県推計人口年報」		

注1 (1)総面積の※印は境界の一部が未定のため国土地理院において算出した参考値です。

注2 (2)人口の総数は年齢不詳を含むため、(3)年齢3区分別人口の合計と一致しません。

(4) 人口動態				(5) 人口増減率 (%)	(6) 総世帯数 (世帯)	(7) 一般世帯の 1世帯当たり 人員 (人)	調査時点
自然動態		社会動態					
出生数 (人)	死亡数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)				
平成30.10～令和1.9				令和1/平成30	令和1.10.1	平成27.10.1	
11,083	13,291	58,296	55,010	0.08	573,946	2.59	県計
2,528	3,133	12,997	11,705	0.20	146,530	2.46	大津市
875	1,059	5,299	5,290	0.71	48,432	2.46	彦根市
840	1,366	3,433	3,456	△ 0.47	44,036	2.79	長浜市
624	795	3,095	2,986	△ 0.15	31,700	2.70	近江八幡市
1,144	966	7,217	6,394	△ 0.12	64,103	2.26	草津市
734	606	3,627	3,239	△ 0.37	30,805	2.73	守山市
877	473	4,034	3,625	0.63	25,835	2.70	栗東市
656	871	3,107	3,226	△ 0.08	34,967	2.76	甲賀市
421	453	2,335	1,994	1.19	18,833	2.73	野洲市
406	435	3,196	2,862	0.56	23,090	2.51	湖南市
306	663	1,212	1,661	0.62	19,433	2.68	高島市
864	1,161	4,395	4,238	△ 1.68	43,263	2.77	東近江市
260	417	1,165	1,360	△ 0.92	14,288	2.90	米原市
152	267	846	740	△ 0.04	8,530	2.78	日野町
68	131	601	631	△ 0.11	4,372	2.88	竜王町
185	204	973	978	△ 0.77	7,849	2.86	愛荘町
48	80	325	271	0.30	2,983	2.75	豊郷町
37	100	142	159	0.68	2,238	3.05	甲良町
58	111	297	195	△ 1.21	2,659	2.97	多賀町
県統計課 「滋賀県推計人口年報」				県統計課 「滋賀県推計人口年報」	県統計課 「滋賀県推計人口年報」	総務省統計局 「平成27年国勢調査」	資料出所

注3 (4)人口動態の社会動態は県内市町間の転入転出を含みます。

注4 (5)人口増減率は平成30年10月1日から令和元年9月30日の人口増減率を示します。

市町編

	(8) 一般世帯の 持ち家率 (%)	(9) 一般世帯の 一戸建の割合 (%)	(10) 就 業 者 数 (15歳以上)				(11) 労働力人口 (15歳以上) (人)	(12) 外 国 人 口 (人)
			総 数 (人)	第 1 次 産 業 (人)	第 2 次 産 業 (人)	第 3 次 産 業 (人)		
調 査 時 点	平成27. 10. 1	平成27. 10. 1	平成27. 10. 1				平成27. 10. 1	H30. 12. 31
県 計	72. 6	68. 4	677, 976	17, 935	220, 904	414, 488	702, 431	29, 263
大 津 市	73. 0	62. 8	153, 125	1, 724	34, 536	109, 312	159, 165	4, 276
彦 根 市	67. 4	66. 2	55, 589	988	18, 802	33, 569	57, 511	2, 640
長 浜 市	76. 8	77. 1	57, 434	1, 883	20, 668	32, 800	59, 405	3, 369
近 江 八 幡 市	76. 1	76. 0	39, 238	1, 462	13, 446	22, 977	40, 832	1, 312
草 津 市	58. 1	47. 4	64, 158	892	19, 498	40, 782	66, 391	2, 486
守 山 市	73. 7	66. 2	38, 428	917	12, 407	24, 269	39, 755	1, 019
栗 東 市	63. 2	56. 6	32, 798	575	10, 580	20, 528	33, 864	1, 200
甲 賀 市	78. 4	80. 7	45, 768	1, 782	18, 074	24, 900	47, 330	3, 216
野 洲 市	74. 8	70. 5	24, 350	861	8, 554	14, 314	25, 276	613
湖 南 市	69. 2	71. 2	27, 404	394	11, 663	14, 288	28, 379	2, 987
高 島 市	83. 8	86. 1	24, 108	1, 645	6, 996	15, 095	25, 035	544
東 近 江 市	76. 0	77. 8	57, 721	2, 412	22, 910	30, 457	59, 599	3, 240
米 原 市	87. 9	89. 0	19, 122	649	6, 681	11, 289	19, 725	510
日 野 町	82. 1	83. 6	11, 232	555	4, 606	5, 677	11, 594	517
竜 王 町	95. 7	97. 7	6, 987	459	3, 141	3, 321	7, 161	218
愛 荘 町	76. 7	78. 1	10, 413	332	4, 536	5, 378	10, 745	851
豊 郷 町	75. 1	80. 2	3, 284	100	1, 220	1, 826	3, 544	170
甲 良 町	91. 0	94. 0	3, 285	137	1, 252	1, 695	3, 464	61
多 賀 町	96. 0	98. 3	3, 532	168	1, 334	2, 011	3, 656	34
資料出所	総務省統計局 「平成27年 国勢調査」	総務省統計局 「平成27年 国勢調査」	総務省統計局 「平成27年国勢調査」				総務省統計局 「平成27年 国勢調査」	県国際課

注5 (10)総数には分類不能の産業を含むため、第1次産業～第3次産業の合計と一致しません。

(13) 農 業					(14)	(15)	
農業 経営体数 (経営体)	経営耕地 総面積 (a)	総農家数 (戸)	販売農家数 (戸)	農業就業 人口 (販売農家) (人)	水稲収穫量 (t)	森林面積 (ha)	
平成27.2.1					令和元年	平成31.3.31	調 査 時 点
20,188	4,446,346	29,020	19,306	24,860	161,400	201,630	県 計
1,615	144,921	2,955	1,588	2,075	5,800	25,043	大 津 市
808	234,935	1,463	775	1,152	9,160	2,535	彦 根 市
2,373	675,008	3,843	2,270	2,759	27,300	37,294	長 浜 市
1,436	430,119	1,685	1,355	1,741	13,700	1,934	近 江 八 幡 市
833	110,861	1,309	820	1,136	4,500	214	草 津 市
833	182,081	1,261	810	1,133	5,910	22	守 山 市
610	54,477	948	585	759	2,040	2,327	栗 東 市
2,009	381,802	2,846	1,923	2,309	12,800	32,453	甲 賀 市
820	224,468	1,092	779	996	7,370	1,229	野 洲 市
327	54,481	481	310	372	1,960	3,656	湖 南 市
1,757	407,352	2,407	1,714	2,172	16,100	36,962	高 島 市
3,153	795,899	3,651	2,955	4,095	28,300	21,847	東 近 江 市
909	193,625	1,751	861	1,108	6,990	15,804	米 原 市
957	166,590	1,112	910	1,034	5,740	6,115	日 野 町
590	130,861	619	563	704	4,320	1,486	竜 王 町
535	125,371	714	502	589	4,890	925	愛 荘 町
138	34,627	211	130	169	1,180	-	豊 郷 町
236	60,727	297	225	281	1,830	174	甲 良 町
249	38,141	375	231	276	1,370	11,610	多 賀 町
県統計課 「2015年農林業センサス」					近畿農政局	県森林政策課	資料出所

注6 (14)原数5桁および6桁は下から2桁を、原数4桁は下から1桁をそれぞれ四捨五入しています。

市町編

	(16) 工業（従業者4人以上の事業所）			(17) 商 業			
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (卸売業を除く) (㎡)
調 査 時 点	平成30. 6. 1		平成29年	平成28. 6. 1		平成27年	平成28. 6. 1
県 計	2,691	158,175	779,359,621	10,886	90,163	2,544,255	1,779,010
大 津 市	213	10,507	39,052,805	1,935	17,533	469,139	348,869
彦 根 市	179	10,994	67,184,623	1,069	9,099	244,935	200,968
長 浜 市	273	14,320	59,564,637	1,170	8,571	207,670	186,331
近 江 八 幡 市	93	5,762	17,705,774	732	5,663	148,303	129,263
草 津 市	217	15,988	64,331,418	960	10,553	316,588	216,145
守 山 市	105	7,164	27,022,634	553	4,896	127,865	95,045
栗 東 市	126	7,272	38,528,163	548	5,800	315,178	65,595
甲 賀 市	355	17,131	102,576,430	852	6,243	150,686	145,217
野 洲 市	108	10,612	38,795,173	324	2,826	87,086	48,364
湖 南 市	185	11,423	52,693,674	352	2,851	76,449	51,160
高 島 市	155	4,168	11,281,468	525	3,073	61,745	62,304
東 近 江 市	300	16,751	71,599,518	899	6,266	160,650	122,023
米 原 市	109	5,090	47,443,915	255	1,759	45,903	20,566
日 野 町	77	5,251	31,871,145	177	1,240	22,797	18,228
竜 王 町	36	7,068	66,830,362	212	1,545	53,543	26,647
愛 荘 町	89	4,111	15,945,846	143	1,127	30,997	19,823
豊 郷 町	14	409	1,565,008	65	553	15,600	18,381
甲 良 町	23	1,401	4,508,319	55	264	3,942	2,359
多 賀 町	34	2,753	20,858,709	60	301	5,178	1,722
資料出所	県統計課 「平成30年工業統計調査」			総務省・経済産業省 「平成28年経済センサスー活動調査」 [卸売業, 小売業]			

注7 (17)管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含みません。

注8 (17)従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含みません。

注9 (17)売場面積には、個人経営の事業所を含みません。

(18) 公害苦情件数 (件)	(19) 刑法犯 認知件数 (件)	(20) 交通事故 発生件数 (件)	(21) 火災発生件数 (件)	(22) 医 療		調 査 時 点
				病院および 一般診療所数 (施設)	歯科診療所数 (施設)	
平成30年度	平成30年	平成30年	平成30年	平成30. 10. 1		
753	7,967	4,212	406	1,146	556	県 計
24	1,863	964	79	309	137	大 津 市
53	755	414	40	97	53	彦 根 市
14	602	287	28	98	50	長 浜 市
35	460	327	17	58	33	近 江 八 幡 市
57	1,109	349	26	128	62	草 津 市
32	404	228	7	68	29	守 山 市
72	427	184	15	51	26	栗 東 市
87	488	241	35	61	34	甲 賀 市
60	247	162	13	46	17	野 洲 市
17	307	187	16	36	17	湖 南 市
-	219	94	32	41	19	高 島 市
74	585	299	52	81	42	東 近 江 市
16	149	102	18	27	14	米 原 市
22	70	32	5	13	7	日 野 町
7	65	60	5	8	5	竜 王 町
4	102	56	7	11	8	愛 荘 町
-	42	22	3	5	1	豊 郷 町
1	30	25	5	2	1	甲 良 町
7	23	22	3	6	1	多 賀 町
県環境政策課 「公害苦情 調査」	県警察本部 「滋賀の犯罪」	県警察本部 「滋賀の交通」	県防災危機 管理局	厚生労働省 「医療施設調査」		資料出所

注10 (18) 公害苦情件数は新規直接受理件数です。また、県計は県受理分171件を含みます。

注11 (19) 刑法犯認知件数の県計は、発生地不明20件を含みます。

注12 (20) 交通事故発生件数の県計は、高速道路等157件を含みます。

市町編

	(22) 医 療 (つづき)		(23) 小 学 校		(24) 中 学 校		(25) 高 等 学 校	
	医療施設に 従事する 医師数 (従業地) (人)	医療施設に 従事する 歯科医師数 (従業地) (人)	学校数 (校)	児童数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)
調 査 時 点	平成30. 12. 31		令和1. 5. 1		令和1. 5. 1		令和1. 5. 1	
県 計	3,214	775	223	81,817	106	40,716	56	38,792
大 津 市	1,250	211	38	19,156	21	9,420	13	9,949
彦 根 市	180	62	17	6,400	8	3,262	6	4,796
長 浜 市	274	66	25	6,338	12	3,403	5	2,960
近 江 八 幡 市	192	46	13	4,842	5	2,495	4	3,458
草 津 市	276	88	14	8,282	7	3,689	6	5,027
守 山 市	214	47	9	5,854	6	3,377	3	2,343
栗 東 市	167	37	9	4,568	3	2,158	2	1,349
甲 賀 市	166	48	21	4,866	7	2,655	4	1,947
野 洲 市	77	20	6	3,008	3	1,412	1	429
湖 南 市	36	19	9	3,026	4	1,411	2	1,088
高 島 市	87	26	13	2,232	6	1,172	2	1,024
東 近 江 市	184	54	22	6,562	10	3,205	4	2,428
米 原 市	22	22	10	2,079	7	1,012	2	1,184
日 野 町	35	11	5	1,096	1	539	1	468
竜 王 町	11	5	2	726	1	298	0	0
愛 荘 町	8	10	4	1,545	2	651	1	342
豊 郷 町	30	1	2	493	1	209	0	0
甲 良 町	3	1	2	360	1	158	0	0
多 賀 町	2	1	2	384	1	190	0	0
資料出所	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」		県統計課 「令和元年度 学校基本調査」		県統計課 「令和元年度 学校基本調査」		県統計課 「令和元年度 学校基本調査」	

注13 (23)小学校、(24)中学校、(25)高等学校は所在地別です。

注14 (25)高等学校の学校数は併置の定時制を含みます。

注15 (25)高等学校の生徒数は本科のみです。

(26) 公共図書館 個人貸出冊数 (冊)	(27) 自動車 保有台数 (台)	(28) 選挙人名簿 登録者数 (人)	(29) 決 算 総 額		調 査 時 点
			歳 入 (千円)	歳 出 (千円)	
平成30年度	平成31. 3. 31	令和1. 12. 1	平成30年度	平成30年度	
11,005,900	561,661	1,152,740	594,564,535	578,268,774	県 計
1,514,072	117,745	282,749	122,409,188	120,556,614	大 津 市
582,583	45,749	91,844	44,926,842	43,842,071	彦 根 市
896,488	50,121	95,783	59,006,168	57,158,852	長 浜 市
573,110	31,201	66,977	36,545,163	35,603,020	近 江 八 幡 市
1,139,367	48,112	108,172	48,943,828	48,109,190	草 津 市
651,475	30,400	65,941	29,289,223	28,007,347	守 山 市
600,638	30,668	54,805	27,239,400	26,673,912	栗 東 市
604,103	40,955	73,353	42,935,770	41,409,766	甲 賀 市
614,906	20,585	41,718	19,935,402	19,406,748	野 洲 市
370,388	24,842	43,604	21,082,590	20,772,274	湖 南 市
579,763	19,862	41,354	31,199,096	30,314,423	高 島 市
940,073	48,808	92,132	50,897,826	49,036,592	東 近 江 市
396,716	16,845	32,352	20,565,245	19,685,276	米 原 市
172,148	9,879	17,652	9,482,004	8,965,079	日 野 町
134,014	5,938	9,992	6,213,439	6,013,288	竜 王 町
280,991	10,112	16,319	10,078,020	9,651,509	愛 荘 町
34,527	3,324	5,833	4,339,640	4,196,755	豊 郷 町
60,826	3,215	5,846	4,017,104	3,704,073	甲 良 町
124,463	3,261	6,314	5,458,587	5,161,985	多 賀 町
県立図書館 「滋賀の図書館 2019」	近畿運輸局 滋賀運輸支局	県選挙管理 委員会事務局 「選挙人名簿 登録者数」	県市町振興課		資料出所

注16 (26)公共図書館個人貸出冊数のうち、県計には県立図書館の個人貸出冊数(735,249冊)を含み、長浜市には(公財)江北図書館の個人貸出冊数(1,945冊)を含みます。

注17 (27)自動車保有台数は軽二輪車および軽自動車を除きます。また、県計は市町不明39台を含みます。

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(1) 総面積		(2) 総人口		(3) 人口増減率		(4) 年少人口割合 (15歳未満)	
	平成30.10.1	(km ²) 順位	平成30.10.1	(人) 順位	平成30/平成29	(%) 順位	平成30.10.1	(%) 順位
	調査時点							
全 国	377,974.17	—	126,443,180	—	△ 2.1	—	12.2	—
北海道	83,423.83	1	5,285,753	8	△ 6.5	29	10.9	45
青森県	9,645.65	8	1,262,861	31	△ 12.2	46	10.8	46
岩手県	15,275.01	2	1,240,742	32	△ 11.2	45	11.3	41
宮城県	※ 7,282.23	16	2,315,577	14	△ 3.3	11	11.9	32
秋田県	11,637.52	6	981,016	38	△ 14.7	47	10.0	47
山形県	※ 9,323.15	9	1,090,247	35	△ 10.4	42	11.6	37
福島県	13,783.90	3	1,863,732	21	△ 9.9	39	11.6	37
茨城県	6,097.33	24	2,877,196	11	△ 5.2	20	12.1	25
栃木県	6,408.09	20	1,945,954	19	△ 5.6	23	12.3	20
群馬県	6,362.28	21	1,952,135	18	△ 3.9	14	12.1	25
埼玉県	※ 3,797.75	39	7,329,806	5	2.8	3	12.2	24
千葉県	※ 5,157.61	28	6,254,585	6	1.4	6	12.0	28
東京都	※ 2,193.96	45	13,822,133	1	7.2	1	11.2	43
神奈川県	2,416.16	43	9,176,594	2	2.0	4	12.1	25
新潟県	※ 12,584.23	5	2,245,660	15	△ 9.2	38	11.6	37
富山県	※ 4,247.61	33	1,050,485	37	△ 5.2	20	11.6	37
石川県	4,186.05	35	1,143,395	34	△ 3.5	13	12.5	15
福井県	4,190.52	34	773,973	43	△ 5.9	26	12.8	10
山梨県	※ 4,465.27	32	817,480	42	△ 7.1	31	11.9	32
長野県	※ 13,561.56	4	2,063,298	16	△ 6.0	27	12.4	18
岐阜県	※ 10,621.29	7	1,996,691	17	△ 5.8	25	12.7	11
静岡県	※ 7,777.35	13	3,659,169	10	△ 4.4	16	12.5	15
愛知県	※ 5,172.96	27	7,536,775	4	1.6	5	13.3	6
三重県	※ 5,774.42	25	1,791,336	22	△ 4.6	17	12.4	18
滋賀県	※ 4,017.38	38	1,412,430	26	△ 0.1	8	14.0	2
京都府	4,612.20	31	2,590,895	13	△ 3.2	10	11.7	35
大阪府	1,905.29	46	8,812,920	3	△ 1.2	9	12.0	28
兵庫県	8,400.95	12	5,484,375	7	△ 3.4	12	12.5	15
奈良県	3,690.94	40	1,339,011	30	△ 6.3	28	12.0	28
和歌山県	4,724.65	30	934,707	40	△ 10.8	44	11.7	35
鳥取県	3,507.14	41	560,397	47	△ 8.4	35	12.6	13
島根県	6,708.27	19	680,031	46	△ 7.1	31	12.3	20
岡山県	※ 7,114.33	17	1,898,237	20	△ 4.7	18	12.6	13
広島県	8,479.61	11	2,817,157	12	△ 4.1	15	12.9	9
山口県	6,112.53	23	1,370,424	27	△ 9.0	36	11.8	34
徳島県	4,146.75	36	735,970	44	△ 9.9	39	11.3	41
香川県	※ 1,876.78	47	962,032	39	△ 5.6	23	12.3	20
愛媛県	5,676.24	26	1,351,783	28	△ 9.0	36	12.0	28
高知県	7,103.63	18	706,126	45	△ 10.6	43	11.2	43
福岡県	※ 4,986.51	29	5,107,267	9	0.1	7	13.2	8
佐賀県	2,440.70	42	819,214	41	△ 5.5	22	13.6	3
長崎県	4,130.90	37	1,340,600	29	△ 9.9	39	12.7	11
熊本県	※ 7,409.50	15	1,756,896	23	△ 4.8	19	13.4	4
大分県	※ 6,340.73	22	1,143,585	33	△ 7.5	34	12.3	20
宮崎県	※ 7,735.32	14	1,080,736	36	△ 7.4	33	13.4	4
鹿児島県	※ 9,187.02	10	1,614,233	24	△ 7.0	30	13.3	6
沖縄県	2,281.05	44	1,447,561	25	3.1	2	17.0	1
資料出所	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」	

注1 (1)※印は境界未定地域があるため参考値です。

(5) 生産年齢人口割合 (15歳～64歳) (%)		(6) 老年人口割合 (65歳以上) (%)		(7) 世帯数 (一般世帯) (世帯)		(8) 1世帯当たり人員 (一般世帯) (人)		都道府県別 調査時点
平成30.10.1	順位	平成30.10.1	順位	平成27.10.1	順位	平成27.10.1	順位	
59.7	—	28.1	—	53,331,797	—	2.33	—	全 国
57.7	21	31.3	20	2,438,206	7	2.13	46	北海道
56.6	27	32.6	8	509,241	31	2.48	20	青森県
56.2	31	32.5	10	489,383	32	2.54	15	岩手県
60.3	8	27.8	38	942,569	14	2.43	25	宮城県
53.6	47	36.4	1	387,392	40	2.55	10	秋田県
55.5	38	32.9	6	392,288	37	2.78	1	山形県
57.5	22	30.9	21	730,013	21	2.56	9	福島県
58.9	13	28.9	34	1,122,443	13	2.55	12	茨城県
59.6	10	28.0	37	761,863	19	2.54	13	栃木県
58.5	15	29.4	30	772,014	17	2.50	19	群馬県
61.5	4	26.4	42	2,967,928	5	2.41	27	埼玉県
60.5	7	27.5	40	2,604,839	6	2.35	34	千葉県
65.7	1	23.1	46	6,690,934	1	1.99	47	東京都
62.8	2	25.1	44	3,965,190	2	2.26	40	神奈川県
56.5	29	31.9	14	846,485	15	2.65	5	新潟県
56.4	30	32.0	12	390,313	39	2.66	4	富山県
58.3	16	29.2	32	452,355	35	2.48	21	石川県
57.0	26	30.2	25	278,990	45	2.75	2	福井県
57.8	20	30.3	24	330,375	41	2.47	23	山梨県
56.1	32	31.5	17	805,279	16	2.55	11	長野県
57.5	22	29.8	27	751,726	20	2.65	6	岐阜県
58.0	19	29.5	29	1,427,449	10	2.54	14	静岡県
61.8	3	24.9	45	3,059,956	4	2.41	28	愛知県
58.2	17	29.4	30	718,934	23	2.47	22	三重県
60.3	8	25.7	43	536,706	29	2.59	7	滋賀県
59.4	11	28.9	34	1,151,422	12	2.22	42	京都府
60.6	6	27.5	40	3,918,441	3	2.22	43	大阪府
58.8	14	28.8	36	2,312,284	8	2.35	33	兵庫県
57.2	25	30.9	21	529,258	30	2.52	17	奈良県
55.6	37	32.7	7	391,465	38	2.40	29	和歌山県
55.8	35	31.6	16	216,244	47	2.57	8	鳥取県
53.7	46	34.0	3	264,080	46	2.53	16	島根県
57.3	24	30.1	26	771,242	18	2.43	26	岡山県
58.1	18	29.0	33	1,209,288	11	2.29	37	広島県
54.3	44	33.9	4	597,426	25	2.27	39	山口県
55.7	36	33.1	5	304,911	43	2.39	30	徳島県
56.1	32	31.5	17	397,602	36	2.39	31	香川県
55.4	39	32.6	8	590,629	26	2.28	38	愛媛県
54.1	45	34.8	2	318,086	42	2.20	44	高知県
59.2	12	27.6	39	2,196,617	9	2.26	41	福岡県
56.6	27	29.7	28	301,009	44	2.67	3	佐賀県
55.3	40	32.0	12	558,380	28	2.37	32	長崎県
56.0	34	30.6	23	702,565	24	2.46	24	熊本県
55.2	42	32.4	11	485,001	33	2.32	35	大分県
54.9	43	31.7	15	461,389	34	2.31	36	宮崎県
55.3	40	31.4	19	722,372	22	2.20	45	鹿児島県
61.4	5	21.6	47	559,215	27	2.50	18	沖縄県
総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「平成27年国勢調査」		総務省統計局 「平成27年国勢調査」		資料出所

注2 (8)都道府県別順位については、同率であった場合、表示桁数以下の数値により順位を付しています。

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(9)		(10)		(11)		(12)	
	一般世帯の持ち家率		一般世帯の一戸建の割合		農業産出額		製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	
	(%)		(%)		(億円)		(百万円)	
調査時点	平成27.10.1	順位	平成27.10.1	順位	平成30年	順位	平成29年	順位
全 国	62.3	—	55.2	—	91,283	—	319,035,840	—
北海道	56.8	43	53.7	40	12,593	1	6,130,693	18
青森県	71.2	13	76.5	5	3,222	7	1,912,133	38
岩手県	68.7	23	72.9	13	2,727	10	2,525,650	34
宮城県	58.8	42	56.0	37	1,939	18	4,469,649	24
秋田県	78.0	2	81.2	1	1,843	19	1,375,450	43
山形県	75.0	4	77.5	3	2,480	12	2,898,660	29
福島県	66.1	31	69.5	26	2,113	17	5,120,375	22
茨城県	70.7	14	72.6	15	4,508	3	12,279,488	7
栃木県	69.6	19	72.3	16	2,871	9	9,233,280	12
群馬県	71.4	12	74.6	11	2,454	14	9,029,035	13
埼玉県	67.0	27	56.5	36	1,758	20	13,507,456	6
千葉県	66.0	32	54.3	39	4,259	4	12,126,270	8
東京都	47.7	47	30.1	47	240	47	7,628,318	15
神奈川県	60.5	41	43.0	45	697	38	17,956,427	2
新潟県	74.6	5	75.2	7	2,462	13	4,865,827	23
富山県	78.1	1	78.3	2	651	40	3,863,544	27
石川県	69.5	20	70.1	21	545	43	3,020,576	28
福井県	75.7	3	77.4	4	470	44	2,106,160	35
山梨県	69.8	17	73.2	12	953	34	2,532,665	33
長野県	72.0	11	74.7	10	2,616	11	6,168,135	17
岐阜県	74.1	7	74.8	8	1,104	31	5,627,149	21
静岡県	67.7	24	67.0	31	2,120	16	16,787,113	4
愛知県	60.6	40	52.4	41	3,115	8	46,968,055	1
三重県	73.8	8	74.8	9	1,113	30	10,503,438	9
滋賀県	72.6	10	68.4	27	641	41	7,793,596	14
京都府	62.0	38	55.3	38	704	37	5,735,817	20
大阪府	56.3	44	41.6	46	332	46	16,995,712	3
兵庫県	65.1	34	50.9	42	1,544	21	15,665,881	5
奈良県	73.4	9	67.2	30	407	45	2,091,690	36
和歌山県	74.2	6	75.3	6	1,158	29	2,664,674	31
鳥取県	69.4	22	71.9	17	743	36	803,989	45
島根県	70.7	15	72.7	14	612	42	1,172,090	44
岡山県	67.0	28	68.2	29	1,401	23	7,603,182	16
広島県	61.9	39	57.1	35	1,187	27	10,040,407	10
山口県	67.4	25	68.4	28	654	39	6,109,748	19
徳島県	69.8	18	70.8	19	981	33	1,780,840	41
香川県	70.5	16	69.5	25	817	35	2,576,333	32
愛媛県	67.1	26	69.7	23	1,233	26	4,178,495	25
高知県	66.9	29	69.9	22	1,170	28	580,975	46
福岡県	53.8	45	45.7	43	2,124	15	9,738,415	11
佐賀県	69.5	21	71.8	18	1,277	24	1,865,551	39
長崎県	65.1	35	66.1	32	1,499	22	1,829,520	40
熊本県	64.0	36	65.2	33	3,406	6	2,839,232	30
大分県	63.7	37	63.8	34	1,259	25	4,094,974	26
宮崎県	66.5	30	70.5	20	3,429	5	1,691,666	42
鹿児島県	65.3	33	69.5	24	4,863	2	2,067,643	37
沖縄県	48.6	46	43.5	44	988	32	479,865	47
資料出所	総務省統計局 「平成27年国勢調査」		総務省統計局 「平成27年国勢調査」		農林水産省 「平成30年生産農業所得統計」		経済産業省 「平成30年工業統計調査」	

注3 (11)都道府県値と全国値では、都道府県間で取り引きされた中間生産物や牛馬にかかる育成差益の計上に違いがあるため、都道府県値の合計と全国値とは必ずしも一致しません。

(13)		(14)		(15)		(16)		都道府県別
年間商品販売額		県内総生産（名目）		県内総生産に占める 第2次産業の割合（名目）		実質経済成長率		
（百万円）		（百万円）		（％）		（％）		調査時点
平成27年	順位	平成28年度	順位	平成28年度	順位	平成28年度	順位	
581,626,347	—	549,866,191	—	27.2	—	0.6	—	全 国
18,891,672	6	19,018,098	9	17.6	44	△ 1.3	44	北 海 道
3,380,400	29	4,580,259	30	24.3	35	△ 0.1	36	青 森 県
3,500,563	28	4,674,256	28	29.5	24	△ 0.8	42	岩 手 県
12,150,612	11	9,475,481	14	28.0	26	△ 0.6	40	宮 城 県
2,395,670	38	3,451,335	40	22.5	39	1.1	15	秋 田 県
2,588,088	36	4,039,808	35	29.9	22	2.5	8	山 形 県
4,900,851	20	7,917,871	20	34.2	12	1.0	18	福 島 県
7,163,703	15	13,056,738	11	37.7	9	0.1	33	茨 城 県
5,825,480	18	8,958,397	15	43.8	3	△ 0.8	41	栃 木 県
7,267,017	14	8,528,499	17	42.6	5	0.4	28	群 馬 県
18,348,148	7	22,689,675	5	27.0	30	0.6	27	埼 玉 県
13,505,209	9	20,391,622	7	23.5	37	△ 0.3	37	千 葉 県
199,686,845	1	104,470,026	1	14.4	47	0.6	25	東 京 都
22,544,023	5	34,609,343	4	26.1	31	1.6	12	神 奈 川 県
7,015,651	16	8,883,972	16	29.7	23	0.3	29	新 潟 県
3,310,970	30	4,566,284	31	38.3	8	△ 0.9	43	富 山 県
4,161,877	24	4,623,028	29	31.5	20	0.3	30	石 川 県
2,075,290	41	3,211,131	42	32.8	17	△ 1.8	46	福 井 県
1,952,603	42	3,365,637	41	36.9	10	1.4	14	山 梨 県
5,846,310	17	8,272,256	18	34.4	11	0.1	34	長 野 県
4,840,460	21	7,621,798	22	34.0	15	0.8	21	岐 阜 県
11,493,570	12	17,044,389	10	44.2	2	0.9	20	静 岡 県
43,725,792	3	39,409,405	2	41.9	6	0.2	31	愛 知 県
3,993,476	26	8,220,907	19	43.2	4	3.4	4	三 重 県
2,682,280	35	6,381,694	23	46.6	1	3.6	3	滋 賀 県
7,805,858	13	10,487,555	13	31.5	19	2.0	10	京 都 府
60,033,379	2	38,994,994	3	20.7	41	0.0	35	大 阪 府
15,945,717	8	20,937,780	6	27.2	29	0.6	24	兵 庫 県
2,100,284	40	3,650,718	39	24.1	36	2.3	9	奈 良 県
2,243,015	39	3,676,471	38	34.1	13	3.9	2	和 歌 山 県
1,333,286	47	1,864,072	47	20.9	40	0.9	19	鳥 取 県
1,576,844	46	2,520,649	45	25.4	32	1.0	17	島 根 県
5,637,082	19	7,681,163	21	33.4	16	△ 2.0	47	岡 山 県
12,476,488	10	11,944,686	12	34.0	14	1.4	13	広 島 県
3,130,851	32	6,087,533	24	40.2	7	3.4	5	山 口 県
1,661,608	44	3,071,972	43	32.5	18	△ 0.5	39	徳 島 県
3,788,362	27	3,802,234	36	27.9	27	1.1	16	香 川 県
4,039,818	25	5,074,178	27	30.3	21	2.6	7	愛 媛 県
1,627,627	45	2,419,434	46	16.8	45	0.1	32	高 知 県
22,834,731	4	19,144,020	8	20.3	43	0.7	23	福 岡 県
1,756,466	43	2,851,913	44	29.2	25	△ 0.3	38	佐 賀 県
3,242,019	31	4,566,162	32	24.5	34	1.8	11	長 崎 県
4,292,321	23	5,927,626	25	25.2	33	3.9	1	熊 本 県
2,579,946	37	4,353,384	33	27.6	28	△ 1.4	45	大 分 県
2,909,552	34	3,683,966	37	23.5	38	0.8	22	宮 崎 県
4,449,162	22	5,381,809	26	20.4	42	0.6	26	鹿 児 島 県
2,915,374	33	4,281,963	34	15.3	46	3.2	6	沖 縄 県
総務省・経済産業省 「平成28年経済センサス-活動調査」 【卸売業、小売業】		内閣府経済社会総合研究所		内閣府経済社会総合研究所		内閣府経済社会総合研究所		資料出所

注4 (13)管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含みます。

注5 (14)～(16)は各都道府県が推計した平成28年度都道府県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(17)		(18)		(19)		(20)	
	1人当たり県民所得		消費支出 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯] (1世帯当たり1か月平均)		消費者物価地域差指数 (持家の帰属家賃を除く総合)		貯蓄現在高 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯] (1世帯当たり)	
	(千円)		(円)		全国平均=100		(千円)	
調査時点	平成28年度	順位	令和元年	順位	平成30年	順位	平成26年	順位
全 国	3,217	—	323,853	—	100.0	—	11,790	—
北海道	2,617	35	313,060	28	99.8	10	8,410	43
青森県	2,558	38	284,225	42	98.6	26	6,425	46
岩手県	2,737	31	323,643	21	99.1	19	9,497	33
宮城県	2,926	21	298,333	37	98.8	22	9,397	35
秋田県	2,553	39	300,011	35	98.3	33	8,562	40
山形県	2,758	30	343,080	7	100.0	8	9,457	34
福島県	3,005	16	339,696	9	99.4	14	10,127	29
茨城県	3,116	10	312,821	29	97.9	38	11,962	21
栃木県	3,318	3	334,540	12	98.2	35	12,062	18
群馬県	3,098	11	292,458	38	96.3	45	9,927	31
埼玉県	2,958	18	363,041	3	101.1	3	12,544	14
千葉県	3,020	15	348,553	5	100.5	5	13,325	11
東京都	5,348	1	374,809	1	104.4	1	14,184	4
神奈川県	3,180	7	340,640	8	104.3	2	14,024	6
新潟県	2,826	27	314,427	27	98.7	24	11,300	27
富山県	3,295	5	323,725	20	99.1	19	14,160	5
石川県	2,908	23	369,468	2	100.3	6	12,204	17
福井県	3,157	8	310,652	30	99.4	14	16,015	1
山梨県	2,873	26	328,322	14	98.7	24	11,314	26
長野県	2,882	25	339,272	10	97.1	42	11,570	23
岐阜県	2,803	28	327,221	15	97.4	39	13,916	7
静岡県	3,300	4	309,361	31	98.5	29	12,304	16
愛知県	3,633	2	320,191	25	98.0	37	14,282	3
三重県	3,155	9	350,081	4	98.6	26	13,367	10
滋賀県	3,181	6	320,770	24	99.4	14	13,728	9
京都府	2,926	22	290,767	41	100.7	4	11,485	24
大阪府	3,056	13	291,972	39	99.8	10	10,316	28
兵庫県	2,896	24	302,857	34	100.3	6	12,445	15
奈良県	2,522	40	337,012	11	97.1	42	12,863	12
和歌山県	2,949	19	263,715	46	99.6	12	10,015	30
鳥取県	2,407	45	299,529	36	98.8	22	11,980	20
島根県	2,619	34	290,785	40	99.3	17	13,770	8
岡山県	2,732	32	318,036	26	98.3	33	11,761	22
広島県	3,068	12	327,058	16	98.9	21	12,018	19
山口県	3,048	14	323,403	22	98.5	29	12,835	13
徳島県	2,973	17	324,192	19	99.6	12	11,326	25
香川県	2,945	20	330,365	13	98.4	32	14,383	2
愛媛県	2,656	33	272,275	45	98.1	36	9,710	32
高知県	2,567	37	308,179	32	99.2	18	8,767	38
福岡県	2,800	29	343,473	6	96.6	44	9,288	36
佐賀県	2,509	43	324,644	18	97.2	41	8,883	37
長崎県	2,519	41	321,459	23	99.9	9	8,477	41
熊本県	2,517	42	325,075	17	98.6	26	8,583	39
大分県	2,605	36	273,544	44	97.3	40	8,126	44
宮崎県	2,407	46	283,694	43	96.0	47	8,450	42
鹿児島県	2,414	44	304,992	33	96.1	46	6,951	45
沖縄県	2,273	47	240,482	47	98.5	29	4,095	47
資料出所	内閣府経済社会総合研究所		総務省統計局 「家計調査」		総務省統計局 「小売物価統計調査 (構造編)」		総務省統計局 「平成26年 全国消費実態調査」	

注6 (17)は各都道府県が推計した「平成28年度都道府県民経済計算」の結果を取りまとめたものです。

注7 (18)は都道府県庁所在市の数値です。

☆(21)		☆(22)		☆(23)		(24)		都道府県別
交通事故発生件数 (人口10万人当たり)		刑法犯認知件数 (人口1万人当たり)		生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)		老人ホーム数 (65歳以上人口千人当たり)		
(件)		(件)		(人)		(所)		調査時点
平成30年	順位	平成30年	順位	平成29年度	順位	平成29年度	順位	
340.5	—	64.6	—	16.77	—	31.4	—	全 国
187.9	41	48.2	20	30.75	46	35.0	14	北海道
234.9	38	32.1	5	23.46	42	44.3	3	青森県
159.7	45	27.9	3	10.64	18	28.9	33	岩手県
294.3	23	59.4	34	12.34	22	24.5	43	宮城県
181.9	42	25.1	1	14.78	28	31.0	25	秋田県
467.5	8	33.2	6	7.01	6	39.3	6	山形県
246.4	32	55.1	29	9.08	13	28.3	35	福島県
301.8	20	78.4	43	9.52	15	25.7	40	茨城県
244.8	33	58.3	33	10.82	19	20.6	47	栃木県
670.4	4	62.5	35	7.71	7	40.1	4	群馬県
329.1	16	81.9	45	13.36	24	31.7	22	埼玉県
277.8	26	74.7	42	13.67	26	30.6	27	千葉県
235.8	37	82.8	46	21.25	39	29.3	32	東京都
285.6	25	51.0	25	17.06	34	34.3	15	神奈川県
169.2	44	49.6	21	9.25	14	31.3	24	新潟県
270.3	28	46.2	18	3.38	1	25.3	41	富山県
231.1	39	41.3	13	6.50	5	37.6	11	石川県
180.6	43	41.3	12	5.36	2	26.1	39	福井県
435.7	10	50.5	23	8.58	10	20.9	46	山梨県
351.4	14	42.8	16	5.38	3	29.5	31	長野県
243.4	34	66.3	39	5.96	4	26.8	38	岐阜県
776.2	1	53.7	27	8.50	9	28.6	34	静岡県
467.8	7	73.1	41	10.44	17	27.3	37	愛知県
261.6	30	62.8	36	9.07	12	30.2	29	三重県
298.2	22	56.4	30	8.07	8	22.5	45	滋賀県
237.1	36	64.9	38	22.83	41	23.9	44	京都府
390.1	11	108.4	47	32.79	47	30.5	28	大阪府
449.8	9	80.7	44	19.26	38	28.2	36	兵庫県
299.9	21	58.0	32	15.24	29	30.7	26	奈良県
242.9	35	51.9	26	16.31	32	31.4	23	和歌山県
155.1	46	37.7	7	12.96	23	32.5	19	鳥取県
150.4	47	38.7	8	8.65	11	35.5	12	島根県
310.9	18	50.1	22	13.50	25	31.9	21	岡山県
269.1	29	50.8	24	15.47	30	24.9	42	広島県
292.6	24	39.6	11	11.23	21	34.0	16	山口県
381.7	12	42.0	15	18.56	36	30.0	30	徳島県
537.2	6	54.3	28	10.95	20	35.2	13	香川県
258.0	31	63.8	37	15.95	31	32.9	18	愛媛県
228.4	40	57.4	31	27.35	45	32.2	20	高知県
612.4	5	71.9	40	25.03	43	40.0	5	福岡県
698.8	2	43.7	17	9.59	16	38.8	8	佐賀県
346.2	15	27.0	2	21.42	40	33.5	17	長崎県
272.3	27	39.5	10	14.39	27	39.0	7	熊本県
315.7	17	29.1	4	17.40	35	44.4	2	大分県
689.0	3	38.9	9	16.62	33	50.3	1	宮崎県
361.3	13	41.5	14	19.15	37	38.2	10	鹿児島県
306.4	19	47.5	19	25.56	44	38.7	9	沖縄県
県警察本部 「平成30年滋賀の交通」		警察庁/総務省統計局 「令和元年警察白書」/ 「平成30年10月1日人口推計」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2020」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2020」		資料出所

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(25)		(26)		☆(27)		(28)	
	医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)		病院の一般病床数 (人口10万人当たり)		生活習慣病による死亡者数 (人口10万人当たり)		下水道処理人口普及率	
調査時点	平成30.12.31	順位	平成30.10.1	順位	平成29年度	順位	平成31.3.31	順位
全 国	246.7	—	704.4	—	570.9	—	79.3	—
北海道	243.1	26	992.3	3	653.9	30	91.2	6
青森県	203.3	42	800.6	24	757.7	45	60.5	34
岩手県	201.7	43	835.8	19	784.8	46	59.8	35
宮城県	238.4	29	681.7	35	580.8	12	81.6	12
秋田県	234.0	30	884.0	12	814.9	47	65.5	29
山形県	226.0	35	803.3	23	739.4	43	77.0	17
福島県	204.9	41	810.2	22	717.1	40	53.9	40
茨城県	187.5	46	623.0	39	607.0	21	62.4	32
栃木県	226.1	34	605.4	41	621.9	22	67.1	26
群馬県	228.3	32	738.0	32	629.2	24	54.2	39
埼玉県	169.8	47	502.5	47	498.6	5	81.2	13
千葉県	194.1	45	578.7	43	534.2	8	74.8	21
東京都	307.5	5	588.5	42	470.9	3	99.6	1
神奈川県	212.4	39	508.3	46	474.3	4	96.8	2
新潟県	197.9	44	750.4	29	684.3	35	75.7	19
富山県	254.4	21	792.2	26	652.6	29	85.3	8
石川県	284.1	12	867.5	15	605.5	20	84.0	9
福井県	252.6	23	833.3	20	640.4	28	80.3	15
山梨県	239.2	28	774.8	27	583.5	14	66.7	27
長野県	233.1	31	725.7	33	657.6	31	83.8	10
岐阜県	215.1	37	653.5	37	599.7	19	76.4	18
静岡県	210.2	40	572.0	44	587.3	17	63.5	30
愛知県	212.9	38	529.8	45	460.7	2	78.7	16
三重県	223.4	36	614.6	40	587.6	18	54.9	37
滋賀県	227.6	33	646.4	38	506.1	6	90.2	7
京都府	323.3	2	873.4	14	572.3	11	94.7	4
大阪府	277.0	15	739.9	31	549.9	9	96.0	3
兵庫県	252.2	24	719.8	34	565.9	10	93.2	5
奈良県	258.5	20	800.6	24	585.4	15	80.7	14
和歌山県	302.1	9	923.5	7	698.9	38	27.9	46
鳥取県	304.8	7	855.2	17	691.8	37	71.5	23
島根県	286.3	11	893.7	10	734.8	42	49.1	42
岡山県	308.2	4	945.2	6	586.3	16	68.1	25
広島県	258.6	19	744.7	30	581.6	13	75.3	20
山口県	252.9	22	820.7	21	729.9	41	66.2	28
徳島県	329.5	1	881.0	13	674.0	34	18.1	47
香川県	282.5	13	909.0	8	640.4	27	45.3	43
愛媛県	269.2	18	894.5	9	716.9	39	54.6	38
高知県	316.9	3	1,119.8	1	751.3	44	39.5	45
福岡県	302.6	8	847.4	18	526.6	7	82.1	11
佐賀県	280.0	14	773.1	28	632.4	25	61.1	33
長崎県	306.3	6	887.5	11	669.4	32	62.7	31
熊本県	289.8	10	947.1	5	622.3	23	68.5	24
大分県	275.2	16	1,043.4	2	632.4	26	51.1	41
宮崎県	246.6	25	865.1	16	673.0	33	59.8	35
鹿児島県	270.8	17	957.9	4	685.2	36	42.3	44
沖縄県	240.7	27	664.4	36	417.9	1	72.0	22
資料出所	厚生労働省 「平成30年医師・歯科医師・ 薬剤師統計」		厚生労働省 「平成30年医療施設調査」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2020」		(公社)日本下水道協会 「下水道処理人口普及率」	

注8 (28)福島県においては、東日本大震災の影響で調査ができない市町村があったため、一部を調査の対象から外しています。

☆ (29)		☆ (30)		(31)		(32)		(33)		都道府県別 調査時点
小学校児童数 (教員1人当たり)		中学校生徒数 (教員1人当たり)		図書館数 (人口100万人当たり)		道路実延長 (総面積1km ² 当たり)		都道府県普通会計 歳出決算額		
(人)		(人)		(館)		(km)		(億円)		
令和1.5.1	順位	令和1.5.1	順位	平成27.10.1	順位	平成30.4.1	順位	平成29年度	順位	
15.1	—	13.0	—	26.2	—	3.22	—	494,485	—	全 国
12.5	9	10.7	10	27.7	29	1.08	47	24,274	3	北海道
12.2	8	10.2	5	26.0	36	2.07	43	6,709	27	青森県
12.0	7	10.5	8	36.7	14	2.17	42	9,870	15	岩手県
14.6	33	12.0	24	15.0	45	3.46	22	11,850	11	宮城県
12.7	10	10.2	3	45.9	8	2.03	44	5,910	31	秋田県
13.1	15	12.0	23	33.8	18	1.78	46	5,695	32	山形県
12.9	12	11.2	14	35.0	16	2.82	35	14,958	10	福島県
14.7	35	12.6	28	21.9	42	9.08	6	10,290	13	茨城県
14.1	26	12.7	30	26.8	32	3.95	17	7,415	22	栃木県
14.4	29	12.8	32	28.4	25	5.48	9	7,273	23	群馬県
17.8	47	15.0	44	23.0	40	12.39	1	17,436	7	埼玉県
17.0	44	14.5	43	23.0	41	7.91	7	16,731	8	千葉県
17.5	45	15.4	47	29.4	24	11.06	2	68,275	1	東京都
17.7	46	15.4	46	9.1	47	10.63	3	19,604	5	神奈川県
12.9	13	11.5	16	33.9	17	2.96	31	9,956	14	新潟県
13.9	24	12.9	34	55.3	2	3.27	26	4,769	39	富山県
14.4	30	13.7	39	37.3	12	3.13	28	5,273	35	石川県
13.3	18	11.6	17	47.0	7	2.59	38	4,512	44	福井県
12.8	11	11.7	19	65.9	1	2.49	41	4,461	45	山梨県
14.6	32	11.9	22	54.8	4	3.52	20	8,084	19	長野県
14.6	31	12.9	35	37.9	11	2.88	34	7,509	21	岐阜県
16.5	42	14.1	42	26.5	33	4.72	11	11,556	12	静岡県
16.9	43	15.1	45	13.1	46	9.71	5	22,549	4	愛知県
13.5	20	12.5	27	25.3	37	4.37	14	6,760	26	三重県
14.7	34	13.1	36	35.4	15	3.08	29	5,082	37	滋賀県
14.7	36	12.8	31	26.1	35	3.38	25	8,749	18	京都府
15.3	37	13.2	37	17.1	44	10.27	4	26,476	2	大阪府
15.4	38	13.8	40	19.3	43	4.33	16	19,311	6	兵庫県
13.9	23	12.6	29	24.2	38	3.44	23	4,923	38	奈良県
11.7	4	10.5	7	28.0	27	2.91	32	5,186	36	和歌山県
11.7	5	10.3	6	54.1	5	2.52	40	3,592	47	鳥取県
10.8	1	9.1	2	51.8	6	2.71	36	4,736	40	島根県
13.2	16	12.4	26	32.8	20	4.50	12	6,690	28	岡山県
15.5	39	13.6	38	30.6	22	3.40	24	8,874	17	広島県
13.3	17	11.2	15	38.4	9	2.69	37	6,159	29	山口県
11.6	3	10.2	4	37.1	13	3.66	18	4,596	42	徳島県
14.3	28	12.1	25	29.7	23	5.44	10	4,514	43	香川県
14.1	25	11.7	20	31.8	21	3.21	27	6,150	30	愛媛県
10.9	2	8.2	1	54.9	3	1.99	45	4,607	41	高知県
16.1	41	13.8	41	23.1	39	7.55	8	16,137	9	福岡県
13.4	19	10.9	12	33.6	19	4.49	13	4,338	46	佐賀県
13.1	14	10.9	13	27.6	30	4.36	15	6,907	25	長崎県
13.8	22	11.8	21	26.3	34	3.50	21	9,429	16	熊本県
13.6	21	11.6	18	28.3	26	2.89	33	5,614	33	大分県
14.3	27	10.8	11	27.2	31	2.58	39	5,594	34	宮崎県
12.0	6	10.6	9	38.2	10	2.97	30	7,861	20	鹿児島県
15.7	40	12.8	33	27.9	28	3.56	19	7,239	24	沖縄県
文部科学省		文部科学省		総務省統計局		国土交通省		総務省		資料出所
「令和元年度学校基本調査」		「令和元年度学校基本調査」		「統計でみる都道府県の すがた2020」		「道路統計年報2019」/ 「全国都道府県市区町村別面積調」		「平成29年度地方財政統計年報」		

注9 (32) 高速道路国道を含みません。また、福島県の市町村道においては、東日本大震災の影響により平成30年4月1日の最新データになっていない部分があります。



母なる湖・琵琶湖。
—あずかっているのは、滋賀県です。

令和3年(2021年)2月

しが統計ハンドブック

編集・発行 滋賀県総合企画部統計課
〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1-1

TEL 077-528-3393 FAX 077-528-4835